

令和7年度当初予算案

局別主要事業の概要

静 岡 市

目 次

○ 一般会計

危機管理局	5
総 務 局	7
総合政策局	9
財 政 局	14
市 民 局	17
葵 区 役 所	21
駿河区役所	23
清水区役所	25
観光交流文化局	27
環 境 局	39
保健福祉長寿局	48
こども未来局	62
経 済 局	72
都 市 局	86
建 設 局	95
会 計 室	99
消 防 局	101
上下水道局	105
教 育 局	107
選挙管理委員会事務局	114
人事委員会事務局	116
監査委員事務局	118
農業委員会事務局	120
議会事務局	122
第2表 継続費	124
第3表 繰越明許費	125
第4表 債務負担行為	126
第5表 市債	133

○ 電気事業経営記念基金会計	136
○ 土地区画整理清算金会計	138
○ 公共用地取得事業会計	140
第2表 市債	142
○ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	143
○ 公債管理事業会計	145
○ 競輪事業会計	147
第2表 債務負担行為	150
○ 国民健康保険事業会計	151
第2表 債務負担行為	155
○ 駐車場事業会計	156
○ 介護保険事業会計	158
第2表 債務負担行為	161
○ 介護保険サービス会計	162
○ 中央卸売市場事業会計	164
○ 後期高齢者医療事業会計	166
○ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	168
第2表 市債	170
○ 簡易水道事業会計	171
○ 病院事業会計	174
第5条 債務負担行為	177
第6条 企業債	178
○ 農業集落排水事業会計	179
第5条 企業債	182
○ 水道事業会計	183
第5条 債務負担行為	186
第6条 企業債	187
○ 下水道事業会計	188
第5条 債務負担行為	191
第6条 企業債	193
○ 令和7年度給与費等一覧表(全会計)	194

危機管理局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 1,628,933	千円 1,838,798	千円 △ 209,865	% △ 11.4

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
危険管理課 下水道課 計	内外水ハザードマップ作成事業 (防災対策推進事業) (9-1-5)	71,600 (13,425)	(事業内容) 市内全域の中小河川(84河川)を含む洪水浸水想定区域及び雨水出水浸水想定区域を示した「内外水ハザードマップ」の作成・周知 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 35,800
危険管理課	◎ 災害時協力井戸設置推進事業 (防災対策推進事業) (防災倉庫等設置費助成) (9-1-5)	9,950 (0)	(事業内容) 大規模災害時に断水が生じた際の生活用水確保のための自主防災組織等による井戸の整備・活用の促進 1 自主防災組織井戸掘削費補助金(井戸の整備促進) ・対象者 自主防災組織 ・補助対象 新たな井戸の掘削に要する費用 (災害時協力井戸に登録することが条件) ・補助率等 1/2(上限50万円) 2 災害時協力井戸登録奨励金(井戸の活用促進) ・交付先 災害時協力井戸に登録した個人、事業者、自主防災組織 ・交付額 3万円/件(登録時1回限り) 【特定財源】 県補助金(1/3) 1,666
危険管理課	同報無線デジタル化整備事業 (防災施設維持管理事業) (9-1-5)	1,149,066 (1,369,853)	(事業内容) 災害時等における緊急情報を確実に伝えられるよう、同報無線設備をデジタル方式に更新 1 整備内容 ・子局 約200局(再送信子局を含む) ・既設のアナログ設備撤去 2 整備期間 令和4年度～令和8年度 3 全体事業費 2,849,231千円 【特定財源】 県補助金(1/3) 20,000 市債 1,122,600
危険管理課	災害時総合情報システム運営事業 (防災施設維持管理事業) (9-1-5)	40,000 (0)	(事業内容) 災害時総合情報システムが有事でも支障なく運用できるよう、保守点検の実施、異常発生時における障害の解決、システム復旧等 ・機能概要 ①情報収集機能 ・SNSなどに投稿された被害情報を自動的に収集 ・市民が身の回りの被害情報を投稿(市に情報提供) ・ドローンで取得した動画、点群データの取込など ②情報集約・分析機能 ・被害情報を被害種別(家屋の倒壊、津波、火災、土砂災害、浸水等)ごとに分類し、一覧としてまたは地図画面上で表示 ③情報の発信 ・市民向けウェブサイトで一元的に集約された被害情報や支援情報を分かりやすく伝わりやすく発信
危険管理課	自主防災活動支援事業 (防災倉庫等設置費助成) (9-1-5)	58,000 (58,000)	(事業内容) 自主防災組織が整備する防災資機材の購入費用や防災倉庫の設置費用等に対する助成 ・補助対象 防災資機材(応急資機材、発電機、避難所運営用パソコン、蓄電池 ほか) 防災倉庫設置、消防ポンプ ほか ・補助率 1/2～10/10(補助対象ごと異なる) ・上限額 5万円～40万円(補助対象ごと異なる) 【特定財源】 県補助金(1/3) 19,333

総務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
39,722,009	39,188,714	533,295	1.4

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
秘 書 課	功労者等表彰事業 (2-1-1)	2,677 (2,677)	(事業内容) 市功労者及び市有功者の表彰式の開催 ・実施日 令和7年11月23日(日・祝)
広 報 課	お知らせ事業 (2-1-5)	125,912 (154,400)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広報事業 1 市公式ウェブサイトの運用 2 広報紙「静岡気分」の発行 3 SNS等を活用した広報活動 4 パブリシティ活動(市長会見、報道資料提供) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,740 県補助金(1/4) 1,370 諸収入 2,455
広 報 課	市民の声を聞く事業 (2-1-5)	29,305 (29,605)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広聴事業 1 市民意識調査 2 職員コンシェルジュ事業 3 コールセンターの運営 ほか
東 京 事 務 所	静岡市ファン創出事業 (管理運営事業) (2-1-13)	14,038 (12,554)	(事業内容) 首都圏におけるシティプロモーション及びファンの創出 1 静岡市交流会の実施 2 「静岡市の『いいねえ。』届け隊」の運営 3 静岡市フェアの開催 4 WeWorkを活用したシティプロモーションの実施 【特定財源】 諸収入 1,150
総 務 課	文書管理事業 (2-1-4)	244,624 (217,097)	(事業内容) 全庁的な文書管理に係る事務事業 文書の收受、発送、保存等に係る事務の実施 ほか 【特定財源】 諸収入 473
コ ン プ ラ イ ア ン ス 推 進 課	コンプライアンス推進事業 (2-1-1)	2,494 (2,316)	(事業内容) コンプライアンスの推進に係る事業 1 行政手続に関する事務 2 行政上の不服申立てに関する事務 3 内部統制に関する事務
政 策 法 務 課	政策法務推進事業 (訴訟等事業) (例規等事業) (2-1-1)	19,060 (15,206)	(事業内容) 政策法務の推進に係る事業 1 顧問弁護士等の活用 2 例規管理システムの保守、管理 ほか
人 事 課	人事給与管理事業 (給与管理事業) (人事管理事業) (職員研修事業) (2-1-2)	84,582 (72,109)	(事業内容) 人事給与管理、職員研修に係る経費 1 人事、給与事務 2 被服貸与事務 3 職員研修
職 員 厚 生 課	職員健康管理事業 (2-1-3)	76,648 (77,783)	(事業内容) 職員の健康管理、安全衛生及び福利厚生に係る経費 1 健康診断事業 2 健康相談事業 3 ストレスチェック業務 【特定財源】 諸収入 2,339

総合政策局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
6,774,065	3,192,042	3,582,023	112.2

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企 画 課	企画調査事業 (2-2-1)	35,710 (36,959)	(事業内容) 各種企画調査の実施 1 市政変革研究会委員等への謝金等 2 地域幸福度指標を活用した根拠と共感に基づく政策立案推進事業 地域幸福度に関するアンケートの実施 3 静岡市総合教育会議の運営 ほか
企 画 課	○ 移住・定住推進事業 (2-2-1)	53,276 (54,014)	(事業内容) 移住・定住推進に係る事業の実施 1 静岡市移住支援センターの運営 2 首都圏等在住者移住促進事業 ・お試しテレワーク体験事業 コワーキング施設使用料、交通費を負担 ・お試し住宅事業(4部屋、1日500円/組) ・地域おこし協力隊の活用 移住促進をテーマに活動(隊員数 継続:3人) ◎・地域活性化起業人制度の活用 移住後の就職に関する相談体制を強化するため、 転職支援等を行う企業から派遣された社員を配置 (1人) 配置場所 静岡庁舎新館9階 企画課内 勤務日(予定) 月曜日から金曜日 支援内容 移住希望者のニーズに合った職種 の提案、ハローワーク等他機関の紹 介、就職へのアドバイスの実施など ・移住プロモーションの実施 3 メタバースを活用した移住促進事業 ・移住セミナー、相談会等の実施 ほか
			【特定財源】 諸収入 192
企 画 課	○ 新幹線通学費貸与事業 (移住・定住推進事業) (2-2-1)	85,721 (49,839)	(事業内容) 県外の大学等に通うための新幹線通学定期代に対する貸付 ・対象者 静岡市内に住所を有し、県外の大学等へ通学する30歳未満の学生 ○・貸与金額 新幹線区間の通学定期代(1か月当たり)の2分の1又は5万円のいずれか低い額(R6まで:3分の1又は3万円のいずれか低い額) ・貸与期間 貸与開始から卒業までの正規の修学期間 ・返還期間 貸与期間の2倍の期間以内に返還 ・その他 卒業後、本市に市民税(所得割)を完納した場合、返還免除(1年当たりの返還相当額分)
			【特定財源】 諸収入 7,918

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企 画 課	◎ 移住者住宅確保応援事業費助成 (移住・定住推進事業) (2-2-1)	141,700 (0)	(事業内容) 東京圏などからの移住や、本市出身者のUターン移住などを促進するための住宅確保に係る費用に対する助成 ・対象者 39歳以下の県外から市内への移住者、または18歳未満の世帯員を帯同する県外から市内への移住者 ・条件 県内での就職、起業、テレワーク等の就業要件を満たしていること ・対象経費 ①敷金、礼金、家賃(最大3年間※36か月) ②住宅購入にかかる費用 ③実家等の2世帯化の改修等にかかる費用 ・補助率 1/2 ※旧安倍6村又は両河内地区への移住の場合は3/4 ・補助上限 ①東京圏からの移住 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)の条件 不利地域を除いた市区町村) ア 単身世帯 60万円 イ 2人以上の世帯 100万円 ※イの場合、子ども(18歳未満)1人につき100万円加算 ※合計400万円を上限 ②上記以外の地域からの移住 ①の1/2(上限200万円)
企 画 課	◎ 移住者就職応援事業費助成 (移住・定住推進事業) (2-2-1)	25,000 (0)	(事業内容) 県外から本市への移住及び就業を促進するため、市内中小企業等へ就業した移住者に対する助成 ・対象者 県外から移住し、市内中小企業の事務所等に就職した者 ただし、静岡市移住・就業補助金の受給対象者でないこと ・条件 ・転入前に県外に5年以上かつ直近1年以上在住していたこと ・週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業したこと ・就職先に5年以上継続して勤務する意思があること ・就職後6月以上経過していること ・補助金額 50万円/人 ・開始日 令和7年4月1日 ※この日以降の転入を対象とする
企 画 課	SDGs推進事業 (2-2-1)	59,204 (60,314)	(事業内容) SDGsの推進に係る事業の実施 ・SDGsチャレンジアワード SDGs達成に向けた挑戦的な取組を行う、連携した事業者・団体間のグループを表彰 ・SDGsユースアクションフォーラム 学生がSDGsの目標に対し、テーマを選び、解決に向けた提案を行う ・SDGs推進 TGC しずおか 2026(仮) ・SDGs 推進イベントの開催 ほか

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企 画 課 〔 商 業 労政課 〕	移住・就業事業費助成 (7-1-1)	169,500 (83,800)	(事業内容) 東京圏から本市への移住及び就業を促進するため、東京圏から静岡市に移住・就労した者などに対する助成 ・対象者 本市への移住前に東京23区に在住、または東京圏から23区内へ通勤・通学していた者 ・補助額 単身 600千円 2人以上の世帯 1,000千円 子育て世帯加算 1,000千円 (子ども一人当たり) 【特定財源】 県補助金(3/4) 127,125
社 会 共 有 資 産 利 活 用 推 進 課	○ 公共資産活用推進事業 (公共資産管理事業) (2-2-1)	21,604 (8,639)	(事業内容) 用途廃止した施設や遊休市有地の民間事業者による活用を推進 ・実施内容 民間活用に向けた公募資料の作成 ○市有地売却媒介制度の実施 ○活用する市有資産の修繕 民間事業者ヒアリングの実施 ほか
社 会 共 有 資 産 利 活 用 推 進 課	◎ 土地等利活用推進事業 (2-2-1)	118,000 (0)	(事業内容) 市内の低未利用地における建設発生土の受入れ ・建設発生土受入地 場所:静岡市清水区三保(貝島地区) 面積:145,000㎡ 総受入量(見込):155,000㎡(年間57,600㎡) ・実施内容 建設発生土受入地整備(測量設計、準備工事(除草、フェンス設置等)、管理運営 ※受け入れた建設発生土は、低未利用地の土地整備などに有効活用する。 【特定財源】 諸収入 118,000
社 会 共 有 資 産 利 活 用 推 進 課 〔 スポーツ 振興課 〕	◎ アリーナ建設事業 (2-2-20)	1,075,329 (0)	(事業内容) まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会へ大きな波及効果が見込まれ、多彩なエンターテインメントやプロスポーツを本市にもたらし多目的アリーナを整備 1 アリーナ整備(債務負担行為:令和8~41年度) ・事業手法 PFI(BT+コンセッション方式) ・総事業費 300億円(債務負担行為) ・スケジュール 令和6年度 基本計画策定・公表 令和7年度 事業者募集・選定 令和8年度 事業者決定(契約) 令和8~11年度 設計、建設工事 令和12年度 開業、運営(~令和41年) 2 アリーナ建設用地取得 (1)葵区東静岡一丁目37 ・面積 1,938.20㎡ ・価格 933,000千円(※令和7年7月末処分換算) (2)葵区東静岡一丁目33 ・面積 135.65㎡ ・価格 100,000千円(※令和7年7月末処分換算) 3 アドバイザリー業務 事業スキームの構築やVFMの試算、契約スキームの検討等及び実施方針や公募要領、審査基準等の策定支援(令和7~8年度) 【特定財源】 繰入金 70,000 市債 882,900

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
D 推 進 X 課	ワンストップ型デジタル行政 サービス等推進事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	120,448 (30,438)	(事業内容) 利便性の高い市民サービスの提供に向けたシステムの構築等を実施 1 システム構築 各種行政手続きや施設予約などの各システムの利用者情報や申請情報の一元管理とデータ連携の実現に向けたシステム(統合データ基盤)の構築 ・スケジュール 令和7年度 システムの構築 令和8年度 サービス開始 2 スマートシティ推進協議会の運営 民間サービスを含めたワンストップ化に向けた協議等を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 60,000
D 推 進 X 課 (総務課)	○ 業務改善推進事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	13,900 (4,500)	(事業内容) 地域活性化起業人を活用した業務見直しの推進 ○ 1 業務の見える化(業務フロー作成) ○ 2 各課の業務改善に向けた支援 ○ 3 庁内業務への改善事例の横展開
D 推 進 X 課	○ デジタルツール活用事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	77,552 (15,639)	(事業内容) 1 デジタルツールの活用 行政サービスの向上、職員の業務効率化を図るため、デジタルツールを導入・活用 ○・生成AI ◎・ノーコードツール ・RPAツール ・音声テキスト化サービス 2 デジタル人材の育成 職員のスキル向上及び業務改善意識の醸成を図るための研修を実施 ・プロジェクト・マネジメント研修 ・デジタルツール利活用研修
D 推 進 X 課	◎ 区役所窓口改革推進事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	9,675 (0)	(事業内容) デジタルツールの活用による区役所窓口における行政手続きの効率化などを実施 1 行政手続きの効率化 マイナンバーカードや運転免許証を読み取り、申請書への住所、氏名等の記載を自動化できるスキャナの導入 ・導入先(予定) 各区戸籍住民課 2 相談記録等のデジタル化 紙で提出される申請書をデータ化できるスキャナ(AI-OCR)の導入や、育児相談・集団検診などにおける相談業務へのタブレットの導入 ・導入先(予定) 各区保健センター (城東、南部、清水) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,475
D 推 進 X 課	地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業 (住民情報システム整備事業) (2-2-2)	324,518 (94,100)	(事業内容) 地方公共団体情報システム標準化に伴うガバメントクラウドの利用及び関連システム改修等の実施 ・ガバメントクラウド個別領域の利用 ・ガバメントクラウドの運用管理環境の構築 ・住民記録システム等の改修 ・税務システムの改修 ・統合宛名システムの改修 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 267,686 諸収入 22,171

財政局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
42,871,942	42,489,097	382,845	0.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財 政 課	ふるさと寄附金受入推進事業 (2-1-6)	1,736,000 (1,236,000)	(事業内容) ふるさと寄附金受入に要する経費 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用した寄附管理 ・民間人材を活用した返礼品の充実 ほか ・目標寄附額 35億円 【特定財源】 寄附金 287
財 政 課	企業版ふるさと納税推進事業 (2-1-6)	20,000 (15,000)	(事業内容) 企業版ふるさと納税の活用促進に要する経費 ・イベント参加、企業訪問による寄附対象事業のPR ・マッチング支援事業者を活用した寄附勧奨 ほか ・目標寄附額 6億円
財 政 課	県道路整備事業債償還金 負担金 (8-2-3)	665,553 (787,864)	(事業内容) 国県道に係る県債償還金負担金
財 政 課	公債元金償還金 (12-1-1)	34,823,900 (34,839,800)	(事業内容) 1 既往債に対する元金 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 322,491 県補助金(31/100) 928,815 繰入金 590,401 諸収入 282,464
財 政 課	公債利子 (12-1-2)	2,028,000 (2,059,200)	(事業内容) 1 既往債に対する利子 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 17,889 繰入金 762,462
管 財 課	財産管理事業 (財産管理事業) (庁舎管理事業) (庁舎等施設整備事業) (2-1-8)	1,187,984 (1,433,169)	(事業内容) 市有財産及び各庁舎の維持管理・整備 1 各庁舎光熱水費及び保守管理 2 各庁舎施設改修及び修繕 3 建物総合損害共済及び市民総合賠償補償保険 4 清水庁舎の整備方法の詳細検討 【特定財源】 使用料 5,678 手数料 1 財産収入 32 繰入金 141,000 諸収入 49,809 市債 113,100
管 財 課	車両管理事業 (車両管理事業) (車両購入事業) (2-1-9)	119,957 (129,832)	(事業内容) 1 公用車の維持管理 ・管理車両 自動車 634台 原付 97台 2 公用車の更新(次世代自動車の導入) ・電気自動車(EV) 2台 ・ハイブリッド自動車(HV) 11台 ・EV用充電設備の設置 【特定財源】 財産収入 16,301 諸収入 220 市債 4,800

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
契 約 課	契約管理事業 (入札監視委員会) (物品契約事業) (工事契約事業) (2-1-10)	12,372 (14,977)	(事業内容) ・入札監視委員会委員報酬等 ・物品調達契約等に関する事務の経費 ・工事請負契約等に関する事務の経費 【特定財源】 手数料 1 諸収入 1
税 制 課	税務管理事業 (税制事務事業ほか) (2-3-1)	170,666 (102,666)	(事業内容) 1 税制事務事業に要する経費 2 固定資産評価審査委員会の運営等に要する経費 3 税務広報事業に要する経費 4 地方税共同機構に対する負担金 5 軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付経費 6 地方公共団体情報システム標準化に伴う税務システム標準化移行事業に要する経費 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 88,450 県委託金 9,883
納 税 課	税務管理事業 (税務広報事業) (収納事務事業) (市税過誤納金払戻金) (2-3-1) (2-3-2)	707,906 (706,140)	(事業内容) 1 納期内納付に関する税務広報活動経費 2 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 3 市税納付機会拡大事業経費 4 納税お知らせセンター運営事務経費 5 地方税共通納税システム運用経費 6 市税過誤納金払戻金 【特定財源】 県委託金 264,961 諸収入 232
滞 納 課 対 策	財政管理事業 (債権管理対策事業) (2-1-6)	445 (469)	(事業内容) 債権管理に関する経費
滞 納 課 対 策	税務管理事業 (収納事務事業) (2-3-2)	27,735 (29,188)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 静岡地方税滞納整理機構負担金 【特定財源】 県委託金 27,176 諸収入 559
市 民 税 課	税務管理事業 (賦課事務事業ほか) (2-3-1) (2-3-3)	106,241 (102,742)	(事業内容) 1 税務広報活動に要する経費 2 税務諸証明の交付・閲覧事務経費 3 地方税の電子申告・電子納税に関するシステムの運営経費 4 市民税、軽自動車税種別割及び諸税の賦課並びに企画指導に要する経費 【特定財源】 手数料 4,879 県委託金 89,817 財産収入 71 諸収入 162
固 定 資 産 税 課	税務管理事業 (賦課事務事業) (2-3-4)	215,657 (120,805)	(事業内容) 固定資産税等の賦課及び企画指導に要する経費 【特定財源】 諸収入 417

市民局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 3,686,795	千円 3,219,237	千円 467,558	% 14.5

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市 民 自 治 推 進 課	◎ DXを活用した地域団体 支援システム検証事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	13,120 (0)	(事業内容) 自治会・町内会をはじめとした地域団体の活動を支援 するシステムの構築に向けた実証実験 ・実施内容 ①地域団体の運営を支援するシステム の導入による自治会業務の効率化 ②清掃等の実働作業の外部委託支援 ・対象団体 市内の自治会・町内会7団体 程度 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,560
市 民 自 治 推 進 課	市民活動促進事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	72,469 (73,503)	(事業内容) 市民活動を促進する事業 ・市民活動支援システム運用等事業 ・市民活動団体との協働パイロット事業 ・指定管理者による市民活動センターの運営 ・特定非営利活動法人(NPO法人)に関する 認定、認証 ほか 【特定財源】 使用料 3,521 諸収入 35
市 民 自 治 推 進 課	◎ 番町市民活動センター 外壁等改修事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	17,000 (0)	(事業内容) 番町市民活動センター(番町複合施設)の外壁等改修 ・実施内容 外壁塗装、外装修繕 ・施設概要 鉄筋コンクリート構造4階建てのうち1階 一部及び2階 延床面積:1,386㎡ 【特定財源】 市債 15,300
市 民 自 治 推 進 課	自治会・町内会関係費 助成 (集会所建設費助成ほか) (2-1-14)	483,693 (455,659)	(事業内容) 自治会・町内会の活動を支援するための助成 ・連合自治組織運営費助成 ・集会所建設費助成 ・防犯灯設置費助成 ・防犯灯維持費助成 ・コミュニティ活動用具整備費助成 ・地域連絡事務費交付金 ほか
市 民 自 治 推 進 課	◎ 災害ボランティア本部 運営事業 (災害救助事業) (3-4-1)	45,000 (0)	(事業内容) 発災時に災害ボランティアの受入等を行う災害ボラン ティア本部の運営事業
市 民 自 治 推 進 課	◎ やすらぎの塔再建整備 事業 (公園整備事業) (8-4-11)	34,000 (0)	(事業内容) やすらぎの塔の再建整備 駿府城公園内にやすらぎの塔を再建整備 【特定財源】 市債 24,700

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
男 女 共 同 参 画 ・ 人 権 政 策 課	○ 男女共同参画推進事業 (行動計画推進事業ほか) (2-1-18)	5,301 (6,635)	(事業内容) 男女共同参画施策及び第4次行動計画の推進に係る 啓発事業ほか ・LGBTQフレンドリー推進事業 ◎・男女共同参画に関する市民意識調査 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 30
男 女 共 同 参 画 ・ 人 権 政 策 課	◎ 女性会館図書情報 システム改訂事業 (管理運営事業) (2-1-19)	2,220 (0)	(事業内容) 女性会館図書情報システムの更改
男 女 共 同 参 画 ・ 人 権 政 策 課	人権啓発事業 (人権啓発事業) (法務団体助成) (3-1-1)	5,178 (5,688)	(事業内容) 人権尊重の理念の啓発 ・人権啓発事業 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 3,391
生 涯 学 習 推 進 課	◎ 不二見生涯学習交流館 中規模改修事業 (生涯学習施設運営 事業) (2-2-8)	31,000 (0)	(事業内容) 不二見生涯学習交流館の外壁等の改修を行い、施設 の長寿命化を図る ・実施内容 屋根・外壁塗装 ・施設概要 鉄筋コンクリート造2階建て、一部鉄骨造 延床面積:1,195.59㎡ 【特定財源】 市債 27,900
生 活 安 全 安 心 課	犯罪被害者等見舞金・ 支援金 (防犯推進事業) (2-1-14)	4,000 (4,000)	(事業内容) 犯罪被害者又はその遺族等に支給する見舞金及び支 援金 ・支給額 遺族見舞金 1人あたり30万円 重傷病見舞金 1人あたり10万円 性犯罪被害見舞金(不同意性交等) 1人あたり10万円 日常生活支援金 上限10万円 転居費用支援金 上限20万円
生 活 安 全 安 心 課	街頭防犯カメラ設置費助成 (2-1-14)	6,600 (7,500)	(事業内容) 自治会等による街頭防犯カメラの設置に対する助成 ・補助率 9/10以内 ・補助上限額 1台あたり上限30万円 (1団体2台まで)
戸 籍 管 理 課	○ 登録、証明書交付事務 事業 (2-4-1)	599,381 (526,243)	(事業内容) 各区における、戸籍、住民基本台帳、マイナンバー カード及び印鑑登録に係る届出の受理や証明書の交 付等 ・個人番号カード交付事業 交付想定枚数 10,138枚/月(年間平均) 臨時交付窓口(月2回 休日開設) ・証明書コンビニ交付サービス(平成28年1月～) ◎・自治体システム標準化移行事業 ◎・住民基本台帳ネットワークシステム機器、証明書 出力機器、証明書コンビニ交付システム機器の 更改等 【特定財源】 手数料 222,152 国庫補助金(10/10) 238,415 諸収入 183

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
戸 籍 管 理 課	○ 斎場運営事業 (4-1-6)	468,414 (433,811)	(事業内容) 市営斎場(静岡・清水・庵原)の運営・管理 ◎・静岡斎場火葬棟空調設備更新ほか 【特定財源】 使用料 120,174 手数料 28 国庫補助金(1/2) 3,511 諸収入 43,820 市債 37,500
戸 籍 管 理 課	清水斎場北東法面崩落 対策事業 (斎場運営事業) (単独災害復旧事業) (4-1-6) (11-1-1)	146,000 (0)	(事業内容) 令和4年台風15号及び令和5年台風2号にて崩落した 清水斎場北東法面の崩落対策工事 【特定財源】 市債 118,500
戸 籍 管 理 課	○ 霊園管理事業 (4-1-7)	42,319 (29,475)	(事業内容) 市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山霊園)及び市 営納骨堂(愛宕霊堂)の維持・管理 ◎・愛宕霊堂参拝ホール内壁等の改修 【特定財源】 使用料 4,068 手数料 27,451 市債 10,800
井 川 支 所	○ 井川湖渡船運営事業 (8-2-6)	68,241 (37,582)	(事業内容) 井川湖対岸交通としての渡船事業の運営 ◎・井川湖渡船乗り場通路のバリアフリー化 ・井川湖渡船運航管理 ・船体維持のための修繕 【特定財源】 繰入金 4,600 市債 41,400

葵区役所

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 12,096	千円 12,733	千円 △ 637	% △ 5.0

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
地 域 総 務 課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	9,865 (10,222)	(事業内容) 1 葵チャレンジャー 地域が自ら課題の解決に取り組む活動の支援 2 葵区MoveToOkushizu 中山間地の著しい人口減少に対する取組 ・「オクシズ」、「移住」の情報を発信 ・移住生活を充実 ・スポーツを活かした地方創生事業 3 葵トラベラー 地域が自ら実施する行事等への集客支援 4 葵区「魅力情報発信」 各地域の特色を市内外へ発信するための支援
地 域 総 務 課	環境整備事業 (2-1-14)	2,231 (2,511)	(事業内容) 1 葵区役所環境整備事業 2 葵区役所人材育成事業 3 葵区区民意見聴取事業(ふるさと未来づくり会議)

駿河区役所

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 12,699	千円 13,375	千円 △ 676	% △ 5.1

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
地 域 総 務 課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	10,213 (10,693)	(事業内容) 1 地域力推進事業 地域力を高めるための賑わいづくりと情報発信 ・駿河トロバーWeek ・スルガフェス ・旬穫祭 ・駿春祭 ・区のキャラクター事業 ・情報発信事業 2 地域提案支援事業 地域住民が主体となって取り組む事業の支援 ・元気アップ応援プロジェクト ・エコライフプロジェクト ・区民(わたしたち)の提案プロジェクト 3 地域の人材育成事業 地域コミュニティの中堅や担い手となって活動 できる人材の育成 ・駿援隊(すんえんたい) ・駿援隊フォローアップ事業
地 域 総 務 課	環境整備事業 (2-1-14)	2,486 (2,682)	(事業内容) 1 駿河区区民意見聴取事業 ("わがまち×わかまち"会議) 2 駿河区役所人材育成事業 3 駿河区役所環境整備事業

清水区役所

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 12,733	千円 13,403	千円 △ 670	% △ 5.0

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
地 域 総 務 課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	11,353 (10,641)	(事業内容) 1 魅力発信事業 清水区の魅力発信による区の認知度向上 及びイメージアップ ・Facebook・X等を活用した区の魅力情報の発信 ・シズラのイラストデータの利用促進 ・シズラのイベント出演 ・清水区魅力発信ムービーによるPR 2 交流促進事業 中部横断自動車道沿線都市等における清水区PR 事業の実施 ・しみずワクワクまつりの開催 3 移住・定住促進事業 市関係部署と連携した情報提供・まち歩き案内の実施 ・清水区まち歩き案内の実施 ・移住フェア参加及び情報発信
地 域 総 務 課	環境整備事業 (2-1-14)	1,380 (2,762)	(事業内容) 1 清水区区民意見聴取事業 ・清水区地域カルテ ・清水区よりあい懇話会 ・清水区未来創造トーク 2 清水区役所環境整備事業 3 清水区役所人材育成事業

観光交流文化局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
9,320,402	7,980,164	1,340,238	16.8

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観 光 政 策 課	SDGsの「美食・絶景・歴史」 感動体験のまち創造事業 (観光事業一般事業) (7-2-1)	70,000 (72,000)	(事業内容) 地域資源を活かした観光コンテンツの充実により、市内における観光消費の拡大、滞在時間の延長を図るとともに、さらなる誘客拡大に向けた本市のブランドイメージを確立 1 地域資源を活かした観光コンテンツづくり ポテンシャルと意欲を有する市内事業者を選定し、コンテンツの企画・開発、受入体制の磨き上げ、販路構築、プロモーションまでを伴走支援する。 ・個別事業者への伴走支援 10者程度 2 “感動体験のまち”のブランディング推進 本市の特性や新たなコンテンツの特色を踏まえたブランドコンセプトに基づき、本市ならではの楽しみ方を旅行者や旅行会社等に発信・提案する。 ・新規コンテンツを活かしたモデルコースの企画等 ・広告・宣伝ツールの制作などのプロモーションやオンライン商談会の実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 35,000
観 光 政 策 課	日本遺産・東海道歴史街道 観光推進事業 (東海道歴史街道まち歩き 推進事業) (駿州の旅日本遺産推進 協議会負担金) (7-2-1)	18,058 (29,681)	(事業内容) 東海道の歴史・文化・景観・食などの地域資源を活かした街道観光の推進により、観光交流人口の拡大と地域活性化を促進 1 「駿州の旅日本遺産推進協議会」への負担金 本市と藤枝市にまたがる東海道二峠八宿において、日本遺産に認定された「駿州の旅」を通じて、交流人口の拡大、街道文化の継承と地域経済の活性化を促進 (1) 人材育成事業 ・駿州の旅日本遺産認定ガイド養成講座の開催 (2) 普及啓発 ・オリジナルブランド「駿州堂」商品開発支援 ・市内小学校での「東海道講座」の開催 (3) 情報発信 ・首都圏向けSNSでの情報発信 ・インバウンド向け冊子制作 (4) 受入環境整備 ・東海道路面シートの修繕 2 東海道歴史街道まち歩き推進事業 街道に残る地域資源を活かし、首都圏から誘客を促進 (1) 東海道二峠八宿周遊促進 ・ホームページ、蒲原宿志田邸での街道観光情報の発信 (2) 街道観光プロモーション ・街道の食・歴史・文化を体験できる街道観光コンテンツ・ツアーの造成 ・日本橋しずおか食堂の開催
観 光 政 策 課	駿河湾フェリー支援事業 (駿河湾フェリー運航事業 負担金) (7-2-1)	30,300 (38,900)	(事業内容) 重要な社会基盤である駿河湾フェリーの安定した運航のため、船舶の維持管理経費及び運航関連経費を、県・3市3町(静岡市・伊豆市・下田市・西伊豆町・松崎町・南伊豆町)で負担
観 光 政 策 課	お堀の水辺(葵舟)活用 事業費助成 (お堀の水辺活用事業) (7-2-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) 駿府城公園中堀で民間事業者が運航する遊覧船「葵舟」の運営費用を助成 ・運航 土日祝 9:30～16:30(時期により変動あり) ・通常運航に加え、平日・夜間の特別運航や貸切運航などの利用促進策を実施予定

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観 光 政 策 課	◎ ガストロノミーツーリズム推進事業 (観光宣伝・観光客の誘致事業) (7-2-2)	32,709 (0)	(事業内容) 「循環型」「持続可能」「再生可能」をテーマとした地域の食を取り巻く歴史や文化、環境を守りながら食の豊かさを未来に繋げていく『(仮)静岡県市型循環・再生可能な食文化観光』の推進 1 持続的な推進体制の構築 ・生産者、飲食店関係者を対象としたSDGs認証セミナー等の開催 ・ガストロノミーツーリズムアドバイザー招聘 ・地域おこし協力隊の派遣 2 (仮)静岡県ベストレストランアワード実施、SDGs認証の拡大 ・実施体制:実行委員会形式を予定 ・授賞式を開催、受賞者の出展などにより情報発信 3 食体験コンテンツづくり ・産地のくらし体験プログラム(川根本町と連携) 4 プロモーションと地産地消のサイクル ・「和食展しずおか」開催協力(静岡県と連携) 時期:令和7年10月から令和8年1月までのうち2か月程度 会場:清水マリンビル、フェルケール博物館等 ・新幹線しずおか朝どれエクスプレス(JR東海連携) 市内生鮮品を市外に届け食材をPR 実際に産地を訪れ食材を楽しむプログラムの造成 ・大阪万博静岡県ブースへの出展(静岡県及び県内市町と協力) わさび、さくらえびなどの本市食材、観光誘客のPR
			【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,145
観 光 政 策 課	中部・志太榛原地域連携DMO推進事業 (外客誘致推進事業) (7-2-2)	81,000 (81,000)	(事業内容) 5市2町の枠組みで、(公財)するが企画観光局を中心に実施する観光地域づくり事業 1 調査分析事業(シンクタンク機能強化) ・現状把握や施策の効果検証の指標となるデータ収集・分析 2 ブランディング事業 ・地域資源を活かしたプロモーションの強化 ・専門家を活用したマーケティング施策の実施 3 コンテンツ造成事業 ・観光消費を生む受け皿・仕組みづくり 4 ステークホルダー支援事業 ・地域事業者の主体的・戦略的な取組を支える取組

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観 光 政 策 課	◎ インバウンド観光客誘客促進事業 (外客誘致推進事業) (観光客受入環境整備費助成) (7-2-2)	25,183 (0)	(事業内容) 地方訪問のニーズが高まるインバウンド観光客に向けた営業活動、受入体制の整備を実施 1 Visit Japan Travel & Mice (VJTM) マート商談会参加 ・市内観光事業者の商談会参加枠確保 2 地域活性化起業人の配置 ・市内観光コンテンツをクルーズ船関係者及びインバウンドを取り扱う旅行会社に向けた営業を強化 3 台湾での口コミを活用した静岡旅行への促進 ・旅行計画アプリにてモデルコースの提案や利用者の市内モデルコースコンテストを実施 4 インバウンド観光客向け体験を行う茶農家の受入環境整備 ・ティーツーリズムを行う茶農家が新茶シーズンの受入が可能となるよう、茶畑ガイドシステムを構築 5 インバウンド観光客受入環境整備補助金 ・ティーツーリズムを実施する事業者に対し、トイレ改修や案内サインの整備など受入環境整備を助成 6 独自コンテンツを活かした誘客促進 ・ちびまる子ちゃんランド等との連携により、台湾・香港からの誘客を強化 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 8,949
観 光 政 策 課	全国大会等開催費助成 (7-2-2)	21,277 (20,250)	(事業内容) 国際的・全国的な規模の会議・大会やスポーツ大会等の誘致促進のための大会主催者に対する助成 ・補助額 ①ブロック大会 延べ宿泊者数×500円 (上限額1,000千円) ②全国大会・国際大会 延べ宿泊者数×1,000円 (上限額3,000千円) ・補助対象 延べ宿泊者数が100人泊以上で、以下の条件を満たすもの ①ブロック大会 4都道府県以上から参加者があるもの ②全国大会 25都道府県以上から参加者があるもの ③国際大会 3か国以上、海外から20名以上の参加者があるもの
観 光 政 策 課	夜間景観整備事業 (7-2-3)	20,000 (98,500)	(事業内容) 観光客の滞在時間を延ばし、宿泊客数を増加させるため、夜の観光資源として魅力的な夜間景観の整備を実施 夜間景観整備事業(第3期整備)実施設計 (照明デザイン・配置・仕様・運用等検討) ・整備対象 駿府城跡天守台野外展示施設 ・スケジュール 令和7年度 実施設計 令和8年度 整備工事 (令和8年度末点灯予定) 【特定財源】 市債 18,000

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
国 際 交 流 課	国際化推進事業 (国際化推進事業) (静岡市国際交流協会助成) (2-2-10)	93,532 (111,816)	(事業内容) 海外諸都市等との交流を通じた国際化の推進を図るための事業 1 静岡市・カンヌ市花火交流事業 カンヌ花火芸術祭出場 2 対仏交流・プロモーション事業 第9回日仏自治体交流会議関連事業 フランス人国際交流員CIRの任用 ほか 3 国際化推進事業 姉妹都市周年事業及び公式訪問等に係る経費 4 海外諸都市交流事業 姉妹都市・友好都市をはじめとした海外諸都市との交流経費 5 静岡市国際交流協会運営事業等補助金 ほか 【特定財源】 財産収入 356 諸収入 8,870
国 際 交 流 課	○ 多文化共生推進事業 (多文化共生協議会委員) (国際化推進事業) (自治体国際化協会静岡市支部負担金) (2-2-10)	29,833 (29,160)	(事業内容) 多文化共生のまちづくりを進めるための取組事業 1 多文化共生協議会委員 多文化共生のまちの推進に関する施策及び重要事項について審議する静岡市多文化共生協議会の運営 ◎2 留学生が住みやすいまち推進事業 ・外国人住民アンケート 外国人住民の生活実態を把握し多文化共生施策推進のための基礎資料として活用 ・留学生向け来静時オリエンテーション動画の製作 来静直後の留学生が安心して生活を始められるよう行政手続や生活情報を説明した動画を制作 3 静岡市多文化共生総合相談センター運営事業 外国人住民の生活上の相談や情報提供を多言語で行う静岡市多文化共生総合相談センターの運営 4 自治体国際化協会静岡市支部負担金 地域経済の国際化、多文化共生、人材育成など自治体の国際化を支援する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,600 諸収入 3,500
文 化 政 策 課 (文 化 振 興 課)	静岡市民文化会館再整備事業 (静岡市民文化会館建設事業) (2-1-27)	369,995 (124,100)	(事業内容) 静岡市民文化会館の改修工事 1 実施内容 実施設計 ほか 2 スケジュール 令和7年度 実施設計 ほか 令和8年度～ 改修工事 令和10年 供用開始予定 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 101,406 市債 230,600

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
文 化 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	○ 演劇による文化芸術創造 拠点形成事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	51,217 (30,930)	(事業内容) ストリートシアターフェスティバル「ストレンジシード静岡」を世界水準のフェスティバルに改良するとともに、「春の演劇」を静岡市ブランドとして強化 1 国際フェスティバルの確立 ・「ストレンジシード静岡」の開催 時期 令和7年5月3日(土)～5日(月・祝) 会場 駿府城公園、市街地各所 ・ファミリー向け演劇体験の開催 ・国内外プロモーション ◎2 演劇を活用した「まちづくり」 ・市民協働によるアーティスト滞在型創作活動 ・日韓文化交流による舞台制作 ・地域おこし協力隊の配置 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 23,549
文 化 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	国際文化交流・発信事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	3,967 (6,491)	(事業内容) 大道芸を活用した韓国・釜山市との文化交流事業 1 釜山市内で開催されるフェスティバルへの大道芸アーティストの派遣 2 「大道芸ワールドカップ」(静岡市)への釜山市からのアーティストの受入
文 化 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	まち劇スポット事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	1,500 (1,515)	(事業内容) 大道芸や演劇、音楽などの文化を街角などで気軽に楽しめる仕掛けづくり 1 まち劇スポットの運営 ・静岡駅北口地下広場、札ノ辻交差点 ほか 計11か所 2 ストリートピアノの運営 ・清水駅前銀座商店街 ・JR東静岡駅南北自由通路 ・JR清水駅東西自由通路 ほか
文 化 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課) (文 化 振 興 課)	交響楽団を中心とした音楽 あふれるまちづくり事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	25,743 (28,652)	(事業内容) 1 まちかどコンサート ・市内で活動する交響楽団等と連携した、 オープンスペースでのコンサート 2 学校・こども園訪問コンサート、親子コンサート ・こども・子育て世代に向けたコンサート 3 大人のためのおでかけコンサート ・市内で活動する交響楽団等と連携した、 公共施設等での大人向けのコンサート
文 化 策 課 (文 化 振 興 課)	こどもミュージカル開催費 助成 (文化振興事業費助成) (2-2-3)	6,500 (200)	(事業内容) 公募によって選ばれた市内小中学生が、出演者となって創り上げる「静岡市こどもミュージカル」の開催支援 ・スケジュール 令和6年8～9月 出演者募集 10月 オーディション 12月1日(日) こどもミュージカル開講式 出演者:67名 令和7年8月16・17日(土・日) 公演 ・会場 清水文化会館マリナート 大ホール

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	駿府城夏まつり開催事業 (人の集まる街づくり推進 事業) (7-2-1)	50,000 (50,000)	(事業内容) 若者世代に静岡で過ごす夏の豊かさを実感してもらうイベン トの開催 ・時期 令和7年8月～9月の土日 2日間(予定) ・会場 駿府城公園
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	静岡まつり開催費助成 (7-2-1)	79,138 (79,234)	(事業内容) 徳川家康公にちなんだ「大御所花見行列」や「駿府登城行 列」、市民総踊り「夜桜乱舞」等の開催支援 ・時期 令和7年4月4日(金)～6日(日) ・会場 駿府城公園、市街地周辺 ・記念事業 第70回記念大会(令和8年)に向けた大 御所花見行列の衣装更新 【特定財源】 繰入金 3,514
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	安倍川花火大会開催費助成 (7-2-1)	52,200 (53,758)	(事業内容) 安倍川河川敷での花火大会の開催支援 ・時期 令和7年7月19日(土) ・会場 安倍川河川敷
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	清水みなと祭り開催費助成 (7-2-1)	70,081 (78,081)	(事業内容) 港かっぱれ総おどり、地踊り、マリンフェスタ、海上花火大会 など、港まちなみの魅力を市内外に向け発信するイベントの開 催支援 ・時期 令和7年8月1日(金)～3日(日) ・会場 清水区さつき通り及び日の出埠頭
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	大道芸ワールドカップ開催費 助成 (7-2-1)	105,226 (106,626)	(事業内容) 大道芸を中心としたパフォーミングアーツのイベントを通じ て、本市の文化的な魅力を国内外に幅広く情報発信する本 市最大級のイベントの開催支援 ・時期 令和7年11月(予定) ・会場 駿府城公園、市街地各所 【特定財源】 財産収入 19,500
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	静岡おでん祭開催費助成 (7-2-1)	4,400 (4,000)	(事業内容) 本市を代表する食文化のひとつである静岡おでんに関する 情報を広く市内外に発信するイベントの開催支援 ・時期 令和8年3月(予定) ・会場 青葉シンボルロード
文 化 課 政 策 課 (まちは 劇 場 推 進 課)	高等学校応援団 フェスティバル開催費助成 (7-2-1)	2,700 (3,000)	(事業内容) 県内外の高等学校の応援団による応援パフォーマンスを披 露するイベントの開催支援 ・時期 令和7年6月21日(土)、22日(日) ・会場 グランシップ、静岡市役所玄関前

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
文 化 課 政 策 課 〔まち・は・ 劇 場 推 進 課〕	シズオカカンヌウィーク 開催費助成 (7-2-1)	4,500 (4,700)	(事業内容) 姉妹都市のカヌヌ市で開催されるカンヌ国際映画祭にあわ せた、野外映画祭、マルシェ等のイベントの開催支援 ・時期 令和7年5月(予定) ・会場 七間町 ほか
文 化 課 政 策 課 〔まち・は・ 劇 場 推 進 課〕	富士山コスプレ世界大会 開催費助成 (7-2-1)	5,000 (5,000)	(事業内容) コスプレイヤーの表現の場を提供して、本市の文化的な魅 力を幅広く発信するイベントの開催支援 ・時期 令和7年11月(予定) ・会場 清水駅前銀座商店街、 清水駅東口公園 ほか
歴 史 課 文 化 課	○「家康公が愛したまち静岡」 関連事業 (歴史文化推進事業) (2-2-3)	9,255 (5,449)	(事業内容) 「家康公が愛したまち静岡」の市内外への情報発信や、家 康公関連都市との連携事業の実施 1 徳川みらい学会共催事業 ・徳川家臣団大会及び「徳川みらいツーリズム」事業 2 全国家康公ネットワーク ・静岡県、静岡市、浜松市、岡崎市及び3市商工 会議所が連携したプロモーション活動 ◎3 地域おこし協力隊の配置
歴 史 課 文 化 課 〔文化財課〕	◎ 埋蔵文化財管理システム 整備事業 (文化財保護管理運営 事業) (10-5-2)	5,125 (0)	(事業内容) 令和7年1月より運用開始する統合型GISシステムに、埋蔵 文化財管理に必要な機能を追加 ・スケジュール(予定) 令和7年4月～ システム構築 令和7年10月～ システム運用開始
歴 史 課 文 化 課 〔文化財課〕	三保松原保全活用事業 (文化財保護管理運営事業) (10-5-2)	79,737 (86,891)	(事業内容) 三保松原の保全・再生や、普及啓発・情報発信 1 リスク軽減事業 ・マツ材線虫病防除 ・羽衣の松周辺の踏圧対策 ・老齢大木の樹木診断、倒伏対策 2 松原再生事業 ・松原の日常的管理 ・松林管理システム(まつしらべ)の運用 ・圃場(母樹園・苗畑)の管理 3 情報発信事業 ・松原総合情報サイトの管理 ・松原保全研修の開催 4 三保松原保全研究所支援事業 研究所の運営に係る経費の一部を支援する ため、補助金及び負担金を交付

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
歴 史 文 化 課 〔文化財課〕	史跡小島陣屋跡保存整備事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	70,079 (184,704)	(事業内容) 江戸時代中期の大名陣屋である国指定史跡小島陣屋跡を保存・活用するための史跡整備の実施 ・便益施設建築 用途:トイレ、管理物品倉庫 構造:壁式鉄筋コンクリート造平屋建 面積:33.54㎡ 工期:6か月 ・整備委員会の開催 ・史跡の管理運営 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 30,637 市債 27,400
歴 史 文 化 課 〔文化財課〕	文化財保護管理事業費助成 (10-5-2)	63,185 (64,931)	(事業内容) 指定文化財の修理等に対する助成 ・(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業 ・(史跡)久能山東照宮保存修理事業 ・(名勝)臨済寺庭園保存修理事業 ほか
歴 史 文 化 課 〔文化財課〕	◎ 登呂博物館改修事業 (登呂博物館管理運営事業) (10-5-4)	99,000 (0)	(事業内容) 登呂博物館の漏水対応工事 ・屋上防水工事 ・外壁タイルシーリング改修 【特定財源】 市債 89,100
歴 史 文 化 課	歴史博物館管理運営事業 (10-5-6)	379,731 (377,832)	(事業内容) 静岡市歴史博物館の維持管理・運営 1 指定管理者による博物館の管理・運営 2 「戦国時代末期の道と石垣の遺構」管理 ・遺構地下水位・表面温湿度計測 3 資料収集・調査 ・博物館に必要な資料の選定・購入 4 博物館施設の修繕 【特定財源】 使用料 49,935 諸収入 277
歴 史 文 化 課	○ 駿府城跡天守台野外展示施設建設事業 (10-5-10)	460,596 (54,291)	(事業内容) 駿府城跡天守台野外展示施設の整備 ・実施内容 野外展示土木工事 ◎VR・ARコンテンツ制作 発掘調査 ・スケジュール 令和7～8年度 野外展示工事 (広場、遺構保存) デジタルコンテンツ (VR/AR)制作 令和8年度 ガイダンス施設建築工事 令和9年度 供用開始 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 230,000 繰入金 40,000 市債 166,500

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
歴 史 文 化 課 〔文化財課〕	文化財災害復旧事業 (公共災害復旧事業) (単独災害復旧事業) (11-5-1)	120,311 (118,300)	(事業内容) 令和4年9月の台風15号により被災した指定文化財の復旧事業 1 史跡小島陣屋跡急傾斜地対策事業 ・対策工事 2 史跡三池平古墳復旧事業 ・土質調査 ・地すべり観測 【特定財源】 国庫補助金(7/10) 76,160 市債 40,800
ス ポ ー ツ 振 興 課 〔スポーツ 交 流 課〕	台湾スポーツ交流事業 (国際化推進事業) (2-2-10)	6,332 (11,799)	(事業内容) 1 台北マラソン交流事業 ・台北マラソンへの参加及び、台北市政府等への 表敬訪問の実施 令和7年12月 2 台湾陸上協会との交流事業 (1) スポーツを通じた青少年国際交流事業 ・台湾陸上協会との高校生相互派遣 台湾選手団受入(予定) 令和7年10月 静岡選手団派遣(予定) 令和7年11月 (2) 台湾陸上協会代表合宿受入事業 ・台湾代表チームの合宿受入(予定) 令和7年9月 【特定財源】 諸収入 500
ス ポ ー ツ 振 興 課 〔スポーツ 交 流 課〕	◎ パラバドミントン国際大会 連携事業 (社会体育事業) (10-6-2)	5,000 (0)	(事業内容) 国際大会の開催を機に、パラバドミントンの普及や共生社会 の理解促進を図るとともに、将来の誘客や大会の継続開催 に繋げるために選手・関係者に対して本市の魅力をアピール する事業を実施 1 障がい者スポーツ普及・啓発 ・パラバドミントン体験教室・体験会(8校) 小学生対象の本大会の観戦を含めた体験教室等 の開催 ・大学との連携事業 大学のコミュニティを活かした、学生による大会や ボランティア募集に関する情報発信 2 静岡魅力発信 ・優勝者への副賞贈呈 静岡名産品の贈呈 ・静岡おもてなしブースの設置 選手・関係者に静岡名産品や文化をPR <大会概要> 名称 JAPANパラバドミントン国際大会2025 日程 令和7年11月5日(水)～11月9日(日) 会場 静岡県草薙総合運動場 このはなアリーナ
ス ポ ー ツ 振 興 課 〔スポーツ 交 流 課〕	静岡マラソン開催事業 (10-6-2)	100,000 (100,000)	(事業内容) 市民のスポーツ振興及び国内外からの参加者を多く迎える ことを通じた地域経済の活性化を図るマラソン大会の開催 ・時期(予定) 令和8年3月 ・内容(予定) フルマラソン:42.195km ファンラン:11.6km ・定員(予定) フルマラソン:12,000人 ファンラン:1,200人 【特定財源】 繰入金 7,372 諸収入 12,000

(単位:千円)

37

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
スポーツ振興課 (スポーツ交流課)	ホームタウン推進事業 (ホームタウン推進事業) (プロスポーツチーム等連携 事業費助成) (プロスポーツチーム等環境 整備事業費助成) (10-6-6)	152,102 (68,548)	(事業内容) ホームタウンチームの活用・支援を通じて、地域の一体感や市民の共感を呼び起こし、社会全体の共働・共創の土台を作り、スポーツが持つ力で誰もが健康で心が満たされるまちづくりを推進するための事業の実施 1 プロスポーツチーム等連携プロジェクト ・企業版ふるさと寄附金を活用し、ホームタウンチームの活動を下支えするとともに、各チームと連携し、スポーツの振興やキャリア教育など多様な分野における事業を実施 2 ホームタウンチーム連携地域おこし協力隊設置事業 ・任期 令和6年9月～(最大3年) ・内容 ホームタウンチームと地域・団体・企業・行政等とが連携し、地域・社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組めるよう、イベント・講演・教室等の企画・運営等を実施 ・人数 1人 ほかに 【特定財源】繰入金 126,000
スポーツ振興課	◎ ローラースポーツパーク整備事業 (ローラースポーツパーク建設事業) (10-6-11)	166,000 (0)	(事業内容) 「東静岡アート&スポーツ／ヒロバ」の開鎖に伴う、新規施設の設置 1 予定地 ・西ヶ谷総合運動場敷地内 第二駐車場の一部 (整備面積:約2,000㎡) 2 整備内容 ・路面整備(コンクリート舗装) ・囲障工事(駐車場との境界にフェンスを設置) ・照明工事(夜間照明設置) ・セクション設置(中級者以上向けセクションの設置) 3 供用開始予定 ・令和7年10月 4 運営内容予定 ・利用時間 午前9時から午後9時まで ・利用料金等については整理、検討中 【特定財源】国庫補助金(1/2) 83,000 市債 74,600
日本平動物園	山頂・山麓駅舎改修事業 (動物園管理運営事業) (8-6-1)	19,000 (18,600)	(事業内容) 老朽化した山頂駅舎及び山麓駅舎のデッキや山道を改修し、施設の長寿命化を図るとともに、来園者の安全を確保 ・駅舎デッキ木材老朽化部分修繕 ・山道整備修繕 【特定財源】市債 14,200

環境局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 16,844,149	千円 11,952,202	千円 4,891,947	% 40.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
G 推 進 X 課	○ グリーン産業創出事業 (4-1-4)	87,000 (62,000)	(事業内容) グリーン産業創出に向けた施策の推進 1 グリーン電力地産地消推進事業 ・脱炭素先行地域推進コンソーシアム事務局の 運営費用の一部負担 ・脱炭素先行地域へ余剰電力を供給する市内 PPAモデル事業の助成 対象者 市内PPA事業者 補助額 ・家庭用(10kW未満) 1kW当たり60千円を乗じて得た額 ・産業用(10kW以上50kW未満) 1kW当たり50千円を乗じて得た額 ・産業用(50kW以上) 1kW当たり25千円を乗じて得た額 ◎2 グリーントランスフォーメーション推進事業 ・市内で環境分野におけるイノベーションを 目指す企業への出資 出資金 上限30,000千円×2社 3 脱炭素ビジネスプラットフォーム構築事業 ・脱炭素経営計画の策定を目指す企業の伴走 支援及び企業向け脱炭素ビジネスセミナーの 実施費用の一部負担
G 推 進 X 課	◎ 市有施設照明設備LED化 事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	1,594,800 (0)	(事業内容) 1 市有施設の照明設備LED化事業 ・対象施設 小学校グラウンド夜間照明、市営住宅、 市営駐輪場など61施設 2 市有施設の照明設備基礎調査 ・実施内容 令和8年度にLED照明設備への更新を 行う施設のアスベスト含有量などの事前 基礎調査の実施 ・対象施設 市立小中学校、こども園など132施設 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 11,016 市債 1,367,200
G 推 進 X 課	脱炭素先行地域再エネ 設備等導入事業費助成 (4-1-4)	240,000 (230,733)	(事業内容) 脱炭素先行地域計画提案書に基づく再エネ設備等整備事 業に対する助成 1 脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業費助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる 事業に取り組む事業者 ・補助対象 恩田原・片山エリア 太陽光発電設備導入事業 ・補助率 2/3 2 系統用蓄電池整備事業費助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる 事業に取り組む事業者 ・補助対象 日の出エリアの系統用蓄電池整備 ・補助率 対象事業費から国補助額を除いた額 の1/3 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 160,000
環 境 共 創 課	◎ 南アルプス保全・利活用共創 事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	12,000 (0)	(事業内容) 地域団体や企業からの提案に基づく新たな環境保全活動 等を創出し、南アルプスパートナーシップ制度の賛同者との 共創によって活動する「(仮称)南アルプス保全・利活用共 創事業運営体」への負担金 ・ボランティア活動、イベント等の企画・実施 ほか 【特定財源】 繰入金 12,000

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
環 境 共 生 課	○ 南アルプス周辺山小屋・ 登山道整備事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	111,947 (20,000)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパーク内の山小屋及び登山道の整備 ○1 老朽化が著しい山小屋の修繕及び整備基本設計 ・高山裏避難小屋 所在 葵区田代1293-1 竣工 昭和59年 実施内容 外壁の張替、トイレ棟の改修ほか ・樫島ロッジ 所在 葵区田代1301-1 竣工 昭和60年 実施内容 浴室内壁の修繕及び浴槽の取替ほか ・熊ノ平小屋 所在 葵区田代1285 竣工 昭和56年 実施内容 整備基本設計 2 登山道における破損個所の調査及び修繕の実施 ・調査手法 登山ガイド同行踏査調査 【特定財源】 繰入金 39,947 市債 72,000
環 境 共 生 課	◎ (仮称)南アルプスユネスコエ コパークミュージアム整備事 業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	106,000 (0)	(事業内容) 旧井川小学校における(仮称)南アルプスユネスコエコパー クミュージアムの追加整備 ・整備内容 受変電設備、バリアフリースロープ、 空調設備の施設整備 ・客席椅子、厨房機器等の備品整備 ・デジタルサイネージ等の展示設備整備 ・整備期間 令和7年4月～令和7年7月 (予定) 追加整備の実施 令和7年7月 開館 【特定財源】 繰入金 106,000
森 林 経 営 管 理 課 (森林 政策課)	○ 森林経営管理制度推進事業 (6-2-2)	51,500 (9,000)	(事業内容) 森林経営管理制度を活用した森林管理の実施 1 意向調査 適正な管理がされていない森林の所有者に対し、 経営管理の意向調査を実施 ・調査対象エリア:玉川地区の裸地等荒廃森林 (予定) ◎2 森林境界確定調査 集積計画の作成等に当たっては、事前に現地にて 所有者立会いのもと境界確認し、境界を確定 3 集積計画作成 意向調査の結果を基に市に管理を委託する場合、 対象森林の所在、面積、経営管理の内容等を定めた 計画を作成
森 林 経 営 管 理 課 (森林 政策課)	◎ 静岡市森林経営管理計画 策定事業 (いきいき森林づくり推進 事業) (6-2-2)	6,000 (0)	(事業内容) 市内森林の公益的機能の維持増進のため、「環境林」と「循 環林」に区分し、区分に応じた森林経営管理を実施するた めの計画の策定 ※環境林とは、人の手による管理をほとんど必要とせずに、 公益的機能が発揮できる森林 ※循環林とは、公益的機能の発揮に配慮しつつ、 木材生産を目的に資源の循環利用を行う森林

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
森 林 経 営 管 理 課 〔 森林 政策課 〕	◎ 持続可能な森づくり推進事業 (いきいき森林づくり推進 事業) (6-2-2)	35,000 (0)	(事業内容) 適正な管理がされていない森林を森林経営管理制度に基 づき市が経営管理権を取得し、再造林などで自然林化(針 広混交林化)の実施 ・実施内容 防護柵設置 シカ等による食害防止 広葉樹植栽 広葉樹(クスギ) 苗の植栽 (1,500本/ha) 育苗 地域種の広葉樹苗の育成 ・実施場所 清沢・大川地区の造林未済地等
森 林 経 営 管 理 課 〔 森林 政策課 〕	◎ 森林カーボンクレジット創出 促進事業 (いきいき森林づくり推進 事業) (6-2-2)	60,000 (0)	(事業内容) 土壌の保全、水源の涵養、多様な動植物の生育などの公 益的機能を有する森林による温室効果ガス吸収量の量的・ 質的評価を行う森林カーボンクレジットの創出モデルの構 築 ・スケジュール(予定) 4月～6月 運営事務局決定 6月～7月 提案募集・選定 8月～ 提案事業の実施
森 林 経 営 管 理 課 〔 森林 政策課 〕	◎ 木材の情報共有システム 構築事業 (静岡地域材活用促進事業) (6-2-2)	20,000 (0)	(事業内容) 木材供給の安定性、品質の確保、流通体制の効率化など を改善し、市産材の活用を促進するため、ICTを活用したプ ラットフォームの構築 ・スケジュール(予定) R7.6月 公募開始 R7.7月 審査会 R7.8月 契約締結 R8.3月 プラットフォームの構築完了 R8.4月 運用開始 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,000
森 林 経 営 管 理 課 〔 森林 政策課 〕	○ 森林病虫害等防除事業費 助成 (6-2-2)	6,000 (3,000)	(事業内容) ナラ枯れ被害の拡大防止を目的とした、予防措置(薬剤注 入等)及び駆除(伐倒等)に対する助成 ・補助率 2/3(エコパーク内) 1/2(その他) ・対象 駆除 伐倒駆除、○立木くん蒸 ◎予防 樹幹注入、ビニール被覆、粘着剤塗布、伐採
森 林 経 営 管 理 課 〔 森林 政策課 〕	林道維持管理事業 (6-2-3)	359,323 (266,100)	(事業内容) 林道施設の維持管理 ・路面・路肩修繕、崩土除去、路面整正 ほか ・林道橋梁PCB塗装処分 ・林道東俣線ほか5路線改良事業 ・林道橋梁点検・補修 【特定財源】 県補助金(1/2) 38,940 市債 161,300

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
森 林 経 営 管 理 課 (森林 政策課)	治山事業 (6-2-4)	94,765 (94,765)	(事業内容) 治山施設の設置、維持管理 ・谷止工等工事(葵区相保 ほか7箇所) ・治山施設修繕 ほか 【特定財源】 市債 87,000
中 山 間 地 振 興 課	中山間地移住促進事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	4,000 (4,800)	(事業内容) 都市部等からの本格的な移住促進に係る助成 1 中山間地域移住報奨金 空き家情報バンクを通じて移住した者のうち、6ヶ月 以上の居住実績がある世帯が、交付対象となる活動 を継続して実施した場合に世帯人数に応じた補助 金を世帯主に交付。 ・対象者 令和6年3月までの移住者 ・補助額 上限 200千円 2 中山間地域移住促進事業費助成 オクシズ地域の団体が実施する移住促進事業に係 る費用の助成。 ・補助率 8/10 ・補助額 上限 500千円
中 山 間 地 振 興 課	○ オクシズ元気ビジネス創出 支援事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) オクシズの地域資源を活用し、地域に経済的活力や集落で の生活に必要な機能の維持・確保に資することが見込まれ る事業に対する助成 静岡市オクシズ元気ビジネス事業補助金 1 地域団体(構成員5人以上かつ過半数が対象地区に 居住する住民である団体) ・補助率 8/10 ・補助上限 (起業・創業) 2,500千円 (3年間で上限5,000千円) (事業拡大) 2,000千円 ○2 地域団体以外の者 ※対象地域は旧安倍6村及び両河内地区に限定 ・補助率 2/3 ・補助上限 (起業・創業) 個人・中小企業 2,500千円 その他法人 2,000千円 (事業拡大) 個人・中小企業 2,000千円 その他法人 1,000千円
中 山 間 地 振 興 課	○ オクシズの食と農の魅力向上 事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	6,300 (5,600)	(事業内容) 地域の魅力向上による雇用や担い手確保、オクシズ地域へ の交流人口拡大を図るため、民間企業より派遣された地域 活性化起業人を活用し、加工販売所への支援やオクシズ食 材を使った新メニュー開発を実施 ・農産物加工販売所への運営支援 ○・特産品を活用した新メニュー新商品開発、 料理教室開催 ・オクシズ食材やオクシズメニューの情報発信

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
中 山 間 地 振 興 課	地域おこし協力隊活用事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	29,804 (31,426)	(事業内容) 地域おこし協力隊の配置 ・隊員の募集 ・既配置隊員の活動支援 ・隊員受入体制整備に係る費用の助成 補助率 10/10 補助上限 2,000千円 ・任期終了後の隊員の起業及び定住支援
環 境 保 全 課	大気汚染常時監視測定機器 整備事業 (大気汚染施設整備事業) (4-1-4)	10,300 (11,700)	(事業内容) 機器更新計画に基づく大気汚染常時監視自動測定記録計 及び風向風速計の更新 ・二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定記録計(SO _x ・ SPM計) (2台:常磐公園・清水区役所) ・窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計(NO _x ・ SPM計) (1台:自排丸子) ・窒素酸化物自動測定記録計(NO _x 計) (1台:清水区役所) ・オキシダント計 (1台:清水三保第一小) ・風向風速計 (2台:清水区役所・清水三保第一小) 【特定財源】 市債 7,700
環 境 保 健 研 究 所	公衆衛生検査機器整備事業 (4-1-5)	9,600 (45,100)	(事業内容) 公衆衛生に係る検査機器の整備 ・倒立位相差顕微鏡の購入 ・超低温フリーザーの更新 ・ガスクロマトグラフタンデム質量分析計の修繕 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 3,234 市債 3,800
環 境 保 健 研 究 所	環境分析機器整備事業 (4-1-5)	21,000 (11,900)	(事業内容) 環境分析に係る検査機器の整備 ・有害大気汚染物質測定装置の更新 ・薬用保冷庫の更新 ・溶存酸素計の更新 ほか 【特定財源】 市債 15,700
環 境 保 健 研 究 所	旧環境保健研究所解体事業 (環境保健研究所建設事業) (4-1-12)	153,712 (1,205,000)	(事業内容) 環境保健研究所の移転に伴う旧施設解体工事及び土壌汚 染対策法に基づく土壌汚染状況調査の実施 ・実施内容 旧研究所の解体工事 土壌汚染状況調査 ・実施場所 駿河区小黒一丁目 ・敷地面積 1,944 m ² ・スケジュール 令和7年4月～ 土壌汚染状況調査 令和7年7月～ 解体工事 【特定財源】 市債 131,400

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
ごみ減量 推 進 課	製品プラスチックの拠点 回収・再商品化事業 (清掃事業運営事業) (4-5-1)	910 (2,006)	(事業内容) 家庭から排出された製品プラスチックの拠点回収業務及び再商品化のための中間処理(破碎)業務 ・収集見込量 13.5t (内訳) 拠点回収分 3t/年 清掃工場持込み選別分 10.5t/年 ・回収拠点数 49拠点
ごみ減量 推 進 課	◎ ごみ排出量将来予測事業 (清掃事業運営事業) (4-5-1)	3,300 (0)	(事業内容) 本市の家庭ごみ・事業系ごみの総排出量の過年度推移を踏まえた将来のごみ総排出量の算出 ・スケジュール 令和7年度 ごみ排出将来予測業務 令和8年度 一般廃棄物処理基本計画改定
ごみ減量 推 進 課	最終処分場整備事業 (4-5-10)	3,027,800 (966,800)	(事業内容) 最終処分場の整備 ・実施内容 埋立地等造成工事、浸出水処理施設等建設 工事、工事監理業務委託 ・整備場所 葵区北沼上 地内 ・埋立容量 132,000m ³ ・浸出水処理施設処理能力 90m ³ /日 ・スケジュール 令和5年度～令和8年度 埋立地等造成、浸出水処理施設建設 令和8年度 整備完了 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 820,591 繰入金 300,000 市債 1,905,200
ごみ減量 推 進 課	ストックヤード建設事業 (4-5-11)	409,000 (956,200)	(事業内容) 清水清掃工場跡地へのストックヤードの整備 ・実施内容 スtockヤード建設工事及び周辺整備 ・整備場所 清水区八坂町 地内 ・敷地面積 7,900 m ² (建設予定地) ・スケジュール 令和6～7年度 土壌汚染対策工事 ストックヤード建設工事 周辺地土壌汚染調査 ほか 令和8年度 スtockヤードの供用開始 周辺整備設計等 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 74,733 繰入金 199,700 市債 134,500

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
廃 棄 物 対 策 課	○ 浄化槽設置整備事業費助成 (4-5-1)	107,170 (102,830)	(事業内容) 生活排水対策を推進するため、単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ付け替えを行う者に対する助成 1 設置工事費に対する補助 ・補助額 5人槽:上限 332千円 7人槽:上限 414千円 10人槽:上限 548千円 2 設置工事費に対する上乗せ補助 ・補助額 ①特定区域(水質保全区域) ○5人槽:200千円 ○7人槽:225千円 10人槽:100千円 ②重点区域(旧由比・蒲原町の市街化区域) ○5人槽:300千円 ○7人槽:325千円 10人槽:200千円 3 宅内配管工事に対する補助 ・補助額 上限300千円 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 41,910
収 業 務 集 課	ごみ等収集事業 (4-5-1)	2,249,074 (2,193,229)	(事業内容) 可燃ごみ及び資源ごみ等の収集委託業務 ・令和7年度委託収集予定量 可燃ごみ 122,550t 資源ごみ 4,853t 【特定財源】 諸収入 163,354
収 業 務 集 課	不燃・粗大ごみ戸別収集等事業 (4-5-1)	333,577 (218,672)	(事業内容) 不燃・粗大ごみの戸別収集委託業務 ・令和7年度委託収集予定量 不燃・粗大ごみ 3,140t ・収集エリア 旧西ヶ谷収集センター区域 ※令和5年度から委託化 沼上収集センター区域 ※令和7年度から委託化
廃 棄 物 処 理 課	施設整備事業 (西ヶ谷清掃工場) (4-5-3)	539,400 (292,000)	(事業内容) 西ヶ谷清掃工場焼却施設の主要機器の維持修繕 ・燃焼ガス冷却設備 ボイラー1パス壁管修繕 ・受入供給設備 粗破砕機修繕 ・通風設備 煙道・煙突エキスパンション修繕 ほか 【特定財源】 繰入金 90,000 市債 404,500

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
廃 棄 物 処 理 課	施設整備事業 (沼上清掃工場) (4-5-5)	641,400 (425,000)	(事業内容) 沼上清掃工場焼却施設及び沼上資源循環センターの主要機器の維持修繕 1 沼上清掃工場焼却施設 ・受入供給設備 ごみ投入扉塗装修繕 ・燃焼設備 1号主灰シュート修繕 ・排ガス処理設備 缶水連続測定装置修繕 ほか 2 沼上資源循環センター ・給水設備 高圧洗浄水ポンプ修繕 ・受入供給設備 ごみ投入扉修繕 ・受入供給設備 ダンピングボックス修繕 ほか 【特定財源】 繰入金 90,000 市債 480,900
廃 棄 物 処 理 課	施設整備事業 (静岡衛生センター運営事業) (4-5-7)	50,600 (48,400)	(事業内容) 静岡衛生センターの設備修繕 ・汚泥脱水設備修繕 【特定財源】 市債 37,900
廃 棄 物 処 理 課	施設整備事業 (清水衛生センター運営事業) (4-5-7)	92,000 (79,000)	(事業内容) 清水衛生センターの設備修繕 ・浄化槽汚泥細目スクリーン及びスクリュースプレス修繕 ・し尿貯留槽修繕 ・ばっ気フロア修繕 ・濃縮汚泥ポンプ修繕 【特定財源】 市債 69,000
廃 棄 物 処 理 課	施設整備事業 (庵原衛生プラント運営事業) (4-5-7)	10,300 (21,700)	(事業内容) 庵原衛生プラントの設備修繕 ・汚泥反応かくはん機修繕 ・インバータ修繕 【特定財源】 市債 7,700

保健福祉長寿局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 93,767,092	千円 87,933,445	千円 5,833,647	% 6.6

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	○ 成年後見制度利用促進事業 (社会福祉管理事業) (地域生活支援事業) (成年後見制度利用支援事業) (3-1-1) (3-1-4) (4-2-2)	40,231 (31,392)	(事業内容) 成年後見制度の利用を促進する事業 1 成年後見支援センターの運営 ・相談支援事業 ・広報・研修事業 (高齢者分は介護保険事業会計で計上) ・市民後見人の養成・支援 ・受任者調整会議 2 成年後見制度利用促進協議会の運営 ○3 成年後見制度利用支援事業 ・市長申立、報酬助成 (高齢者分は介護保険事業会計で計上) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,382 県補助金(10/10、1/4) 4,691
福祉総務課	福祉の困りごと重層的支援体制整備事業 (多機関協働事業) (3-1-1)	39,116 (39,277)	(事業内容) 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備 1 多機関協働の取組 ・関係機関、専門家による重層的支援会議の開催及び支援プランの作成 2 アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組及び参加支援の取組 ・手紙や訪問を通じた信頼関係の構築 ・希望にあわせた社会参加の場とのマッチング 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 19,558 県補助金(1/4) 9,779
福祉総務課	避難行動要支援者避難支援等事業 (社会福祉管理事業) (3-1-1)	11,500 (6,709)	(事業内容) 1 避難行動要支援者名簿の登録 次の対象者のうち、災害時に第三者の支援がなければ避難できない在宅者で、かつ、家族等による支援が受けられない者を名簿へ登録 (対象者) ・65歳以上の高齢者のみの世帯 ・要介護認定を受けている者 ・身体障害者の交付を受けている者 ほか 2 個別避難計画の作成 名簿対象者のうち、優先作成対象者について個別避難計画の作成を呼びかけ (優先作成対象者) ・要介護1以上である者又は身体障害者手帳、療育手帳若しくは精神保健福祉手帳を有する者 ・危険区域(土砂災害警戒区域等)に居住する者 【特定財源】 県補助金(1/2) 426
福祉総務課	生活保護扶助事業 (3-3-2)	16,188,018 (16,034,702)	(事業内容) 生活保護法に基づく生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業及び葬祭の8種類の扶助並びに保護施設事務費経費 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 12,141,013

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
健康づくり 推 進 課 保 険 年 金 管 理 課	後期高齢者医療関係事業 (3-1-2)	8,522,823 (8,362,773)	(事業内容) 1 静岡県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費及び医療費の本市負担分 ①運営経費負担金 ②医療費負担金 2 後期高齢者医療制度の運営に要する健康診査事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施などの経費 ほか 【特定財源】 諸収入 277,139
健康づくり 推 進 課	○ 歯科保健推進事業 (4-3-1)	27,624 (28,758)	(事業内容) 歯と口腔の健康づくり推進計画に関する事業 1 歯周病検診の実施 ◎2 糖尿病歯周病医科歯科連携推進事業 3 フッ化物洗口事業 4 歯みがき巡回指導 5 むし歯予防教室 ほか 【特定財源】 国庫補助金(定額、1/3) 4,519
健康づくり 推 進 課	食育推進事業 (4-3-1)	2,031 (3,922)	(事業内容) 食提供の多様化が進んでいる背景を踏まえ、飲食業界を巻き込み「食を摂る側」と「食を提供する側」の視点も含め、幅広く食育を推進 1 静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」 ・ヘルシー食deブランディング飲食関係者向け専門講座 2 食生活改善推進員養成講座 3 しずおかカラダにeat75事業 ・高校生に向けた食文化継承教室 ・若い世代、新社会人に向けた出張型食育教室 4 食育事業の普及啓発 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 234 諸収入 100
健康づくり 推 進 課	がん検診事業 (4-3-3)	738,840 (684,352)	(事業内容) がん等の早期発見、早期治療につなげるための検診及び普及啓発 1 がん検診等の実施(加入している健康保険にがん検診補助メニューがない人のみ) ①胃がん検診(50歳以上:偶数年齢) ・X線撮影(バリウム) ・内視鏡(胃カメラ) ・リスク検査(35歳～49歳までに1回のみ) ②子宮頸がん検診(20歳以上女性:偶数年齢) ③乳がん検診(40歳以上女性:偶数年齢) ④大腸がん検診(40歳以上) ⑤肺がん検診(40歳以上) ⑥前立腺がん検診(50歳以上男性) ⑦骨粗しょう症検診(30歳以上女性) 2 大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん・肺がん検診に係る個別受診勧奨 3 がん検診受診推進事業 ①乳がん及び子宮頸がん無料クーポン事業 ②検診実施医療機関一覧の発行 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 5,881 諸収入 2,760

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
障 害 福 祉 企 画 課	発達障害者支援事業 (3-1-4)	61,997 (71,439)	(事業内容) 発達障害者の支援体制の整備 ・発達障害者支援センターの運営 ・発達障害者支援地域協議会の開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 30,997 県補助金(1/4) 5,042
障 害 福 祉 企 画 課	◎ 発達に気になるこどもの受診 待機解消事業 (発達障害者支援事業) (3-1-4)	17,200 (0)	(事業内容) 心理士等を配置した専門機関を設置し、発達に気になるこ どものアセスメント(特性等の評価)を早期に実施 ・心理士によるこどものアセスメント ・支援方法を保護者へ説明 ・学校やこども園へ支援方法の共有 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 8,600
障 害 福 祉 企 画 課	○ 障がい者アセスメントのICT ツールの普及事業 (障害者就労支援事業) (3-1-4)	6,900 (10,000)	(事業内容) 市内で就労を希望する障がい者が、個々の能力や希望に 応じた多様な働き方を選択できるよう、客観的な就労アセ スメントに有効なツールを活用したアセスメント(能力・適性評 価)を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,450
障 害 福 祉 企 画 課	施設管理運営事業 (3-1-4)	242,733 (207,344)	(事業内容) 1 市立障害者福祉施設の管理運営 ・身体障害者福祉施設 2施設 ・知的障害者福祉施設 2施設 ・重度障害者生活訓練ホーム 3施設 ・児童発達支援センター 1施設 ・心身障害者ケアセンター 1施設 ・身体障害者福祉センター 1施設 ・母子療育訓練センター 1施設 2 市立障害者福祉施設の修繕等 ・桜の園設備機器更新等 【特定財源】 負担金 24 使用料 119 市債 37,200
障 害 福 祉 企 画 課	障害者福祉施設等整備 事業費助成 (民間障害者施設整備費 助成) (3-1-4)	71,500 (39,100)	(事業内容) 民間施設整備事業費に対する助成 ・対 象 共同生活援助(創設) (日中サービス支援型) (強度行動障がい対応) ・所在地 葵区安倍口新田 ・交付先 株式会社はなうた ・延床面積 1,569㎡ ・施設定員 20名(短期入所併設 3名) 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 47,666 市債 19,000

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
障 害 福 祉 企 画 課 障 害 者 支 援 課 推 進 課	地域生活支援事業 (3-1-4)	527,503 (499,601)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 ・成年後見制度利用支援事業(再掲) ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・日中一時支援事業 ・重度障がい者等就労支援特別事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 263,035 県補助金(1/4) 130,412
障 害 福 祉 企 画 課	相談支援事業 (3-1-4)	135,280 (123,615)	(事業内容) 1 障害者相談支援推進業務 基幹相談支援センターとして、地域における相談支援の中核的な役割を果たすとともに、相談等の業務を総合的に実施 2 行政区障害者相談支援センター運営業務 ・障がい者等からの相談に応じることで、必要な情報の提供、助言及び福祉サービスの利用支援等を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のために必要な支援を実施 ・基幹相談支援センター機能強化事業として、地域の相談支援機関との連携強化の取組及び自治体と協働した協議会運営による地域づくり取組を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 38,982 県補助金(1/4) 19,491
障 害 福 祉 企 画 課	医療的ケア児等総合支援事業 (3-1-4)	13,666 (19,764)	(事業内容) 医療的ケア児等支援体制の整備 ・医療的ケア児等コーディネーターの配置 ・地域の医療的ケア児等コーディネーター指導研修の開催 ・地域の医療的ケア児等コーディネーターへの引き継ぎ後のフォローとモニタリング 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,570 県補助金(1/4) 1,285
障 害 者 支 援 課 推 進 課	自立支援給付事業 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	14,005,998 (12,770,650)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(身体・知的障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 6,988,950 県負担金(1/4) 3,494,475
障 害 者 支 援 課 推 進 課	障害児施設給付事業 (3-2-1)	8,221,312 (7,366,315)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る障害児施設給付費の支給及び第2子以降障害児児童発達支援等利用者負担額無償化補助金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 4,103,149 県負担金(1/4) 2,051,574

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
障 害 者 支 援 推 進 課	自立支援給付事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	4,424,389 (3,441,665)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(精神障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 2,212,194 県負担金(1/4) 1,106,097
高 齢 者 福 祉 課	難聴高齢者早期発見・支援 事業 (高齢者福祉事業) (3-1-2)	900 (1,500)	(事業内容) 難聴高齢者の早期発見・早期支援及び難聴対策の普及に 取組み、高齢者の社会参加の促進や認知症予防につなげる事業 補聴器購入費の助成の試行実施 ・対象者 聞こえの確認の会への参加者のうち、 受診勧奨を受け、医師に補聴器の使用が 必要と判断されたもの ・対象経費 補聴器購入に要する経費 ・補助額 上限30千円 ※聞こえの確認の会に係る経費は介護保険事業会計 で計上
高 齢 者 福 祉 課	敬老事業 (3-1-2)	213,538 (276,161)	(事業内容) 長年社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に 市民の高齢者福祉についての関心と理解を深めるための 事業 ・敬老事業対象者(予定) 83,702人
高 齢 者 福 祉 課	老人クラブ活動費等助成 (単位老人クラブ助成) (老人クラブ連合会助成) (3-1-2)	43,979 (45,441)	(事業内容) 高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動な どの推進のための老人クラブ連合会・単位老人クラブの活 動に対する助成 ・老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ補助金 (257クラブ見込み) (会員数9,309人見込み) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 14,659
高 齢 者 福 祉 課	老人憩の家運営事業 (3-1-2)	22,556 (23,679)	(事業内容) 高齢者に対し、教養の向上、レクリエーションなどのための 場を提供することで、心身の健康の増進を図る施設の管理 運営 ・施設名 ①清水東部老人憩の家 ②清水老人憩の家清開きらく荘
高 齢 者 福 祉 課	高齢者在宅福祉サービス 事業 (高齢者生活福祉センター 運営事業ほか) (3-1-2)	119,800 (99,592)	(事業内容) 高齢者の在宅福祉を増進するための各種在宅福祉サービ スの実施 ・在宅老人対策事業 ・はり・きゅう・マッサージ助成事業 ・ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業 ・高齢者生活福祉センター運営事業 ・配食型見守り事業 ・理容・美容サービス事業 ・高齢者生活支援ショートステイ事業 【特定財源】 使用料 187 手数料 3,984 財産収入 24 諸収入 5,900 市債 28,000

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
高 齢 者 福 祉 課	老人保護措置事業 (3-1-2)	499,248 (437,854)	(事業内容) 1 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対する老人福祉法に基づく保護措置及び養護老人ホームの管理運営 ・施設名 静岡老人ホーム 2 清水松風荘空調機器の更新 ・施設名 清水松風荘 【特定財源】 負担金 66,369 市債 54,900
高 齢 者 福 祉 課	世代間交流センター管理運営事業 (3-1-2)	59,642 (59,642)	(事業内容) 世代間の交流を通じて、豊かな地域社会の形成に資する施設の管理運営 ・施設名 清水北部交流センター ほか 計3館
高 齢 者 福 祉 課	老人福祉センター運営事業 (3-1-3)	251,383 (250,273)	(事業内容) 高齢者が生きがいをもって健康で明るい生活を送れるよう、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜の提供を図る施設の管理運営 ・施設名 鯨ヶ池老人福祉センター ほか 計8館 【特定財源】 市債 4,000
介 護 保 險 課	介護サービス生産性向上のためのICT導入支援事業(介護現場DX推進事業) (3-6-1)	3,006 (8,400)	(事業内容) 介護事業所の生産性向上を図るため、ウェアラブル端末等の導入を支援し、その効果等を検証する事業 ・対象者 要支援・要介護認定者60人 ・実施方法 データ収集・共有の仕組みづくり 介護事業所への周知、募集 実証・データ分析・効果検証
介 護 保 險 課	介護保険事業会計繰出金 (3-6-2)	11,749,000 (11,168,000)	(事業内容) 介護保険事業会計への繰出金 1 介護給付費分(標準給付費の12.5%) 2 地域支援事業費分 ・介護予防・日常生活支援総合事業費分(費用額の12.5%) ・包括的支援事業・任意事業費分(費用額の19.25%) 3 低所得者保険料軽減費分(軽減額の100%) 4 総務費分(費用額の100%) 【特定財源】 手数料 1,775 国庫負担金(1/2) 349,114 県負担金(1/4) 174,557
保 険 年 金 管 理 課	国民健康保険事業会計繰出金(事業勘定繰出金)(直営診療施設勘定繰出金) (3-5-2)	5,456,200 (5,223,200)	(事業内容) 1 国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金 ①保険基盤安定繰出金 ②未就学児均等割保険料繰出金 ③職員給与費等繰出金 ④産前産後保険料繰出金 ⑤出産育児一時金等繰出金 ⑥財政安定化支援事業繰出金 2 国民健康保険事業会計(直診勘定)への繰出金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 552,649 国庫補助金(定額) 45,240 県負担金(3/4、1/4) 1,688,772 財産収入 20

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保 険 年 金 管 理 課	後期高齢者医療事業会計 繰出金 (3-8-1)	2,238,500 (2,220,500)	(事業内容) 後期高齢者医療事業会計への繰出金 ・低所得者軽減分 ・被用者保険被扶養者軽減分 【特定財源】 県負担金(3/4) 1,678,690 繰入金 1,500
地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 推 進 セ ン タ ー	障害者更生相談事業 (3-1-4)	5,208 (4,929)	(事業内容) 障害者更生相談所に係る業務 ・身体・知的障がいに関する専門的な相談 ・身体障害者手帳及び18歳以上の療育手帳の交付決定 ・身体障がい者及び18歳以上の知的障がい者の医学的、 職能的及び心理学的判定 ・補装具の支給に関する意見を述べること ・補装具の処方及び適合判定 ・自立支援医療(更生医療)の支給認定に関する意見を 述べること ・身体障害者手帳の診断書作成医師の指定及び審査 ・自立支援医療機関(精神通院医療を除く)の指定 ・身体障がい者の自立した在宅生活を支援するための 相談 ほか ・地域リハビリテーションの推進を図るための関係機関と の連携、研修 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 118 県補助金(1/4) 59
地 域 包 括 ケ ア 推 進 課 (地域包括 ケ ア ・ 誰もが活躍 推進本部)	多様な就労困難者の雇用 推進事業 (誰もが活躍推進事業) (3-1-1)	33,440 (34,000)	(事業内容) 「誰もが活躍支援プロジェクト」の一環として、幅広くかつ総 合的な支援体制の整備を推進 1 インクルーシブ雇用推進事業 2 インセンティブ付与制度検討 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 16,630
地 域 包 括 ケ ア 推 進 課 (地域包括 ケ ア ・ 誰もが活躍 推進本部)	○ 認知症ケア推進体制整備 事業 (介護サービス適正実施 指導事業) (3-6-1)	10,915 (1,328)	(事業内容) 認知症本人や家族の支援の充実と、全世代に向けた認知 症の理解促進を図る体制を構築 1 若年性認知症の本人・家族同士の交流会開催 2 認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”の 運営 ◎3 認知症スクリーニング検査の機会の提供 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 111
地 域 包 括 ケ ア 推 進 課 (地域包括 ケ ア ・ 誰もが活躍 推進本部)	地域包括支援センター事業 (3-6-1)	902,053 (902,457)	(事業内容) 高齢者が安心して暮らすことができるよう、高齢者やその家 族への包括的な支援を行う地域包括支援センターを委託し て運営 ・第1号介護予防支援事業(新総合事業) ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 【特定財源】 国庫補助金(38.5/100) 347,290 県補助金(19.25/100) 173,644 繰入金 207,475

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
地 域 包 括 ケ ア 推 進 課 (地域包括 ケ ア ・ 誰もが活躍 推進本部)	高齢者等就労促進事業 (高齢者就労促進事業費 負担金) (5-1-1)	13,500 (13,500)	(事業内容) 高齢者等が地域や企業において活躍できる環境を整備するための事業を実施する「静岡市誰もが活躍推進協議会」に対する負担金 ・マッチング支援(「NEXTワークしずおか」の運営) ・重点分野の新規雇用創出 ・普及啓発 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,750
安 心 感 が ある 温 かい 社会 推進 課 (地域包括 ケ ア ・ 誰もが活躍 推進本部)	◎ 終活支援事業 (3-1-1)	2,800 (0)	(事業内容) 身寄りのない高齢者等の”もしも”の時の疑問や不安に寄り添うことで、誰もが安心して過ごせるまちになるよう推進 1 終活情報登録・伝達事業 事業概要 ・緊急連絡先等の本人情報や登録情報を伝達できる方を指名し市に事前登録 ・有事の際は、関係機関や指定された方からの照会に応じて、市が本人に代わり必要な情報を伝達 対象者 登録を希望する65歳以上の高齢者 2 エンディングプラン・サポート事業 事業概要 ・死後の不安解消のための相談 ・市民が事業者と葬儀等の事前契約 ・市が継続的に安否確認 ・亡くなられた際、葬儀等の履行確認 対象者 65歳以上の高齢者 【特定財源】 国庫補助金(3/4) 1,125
保 健 衛 生 医 療 課	山間地医療確保対策事業 (山間地診療所管理事業) (4-1-1)	49,500 (66,414)	(事業内容) 中山間地域の住民の医療確保のため、市が設置し、民間医師が開設する山間地診療所に対する支援 1 運営費の助成 <対象診療所> ・梅ヶ島診療所 ・大河内診療所 ・玉川診療所 ・大川診療所 ・清水両河内診療所 2 医療機器の更新 <更新機器> 超音波骨密度測定装置 臨床化学分析装置 <対象診療所> ・梅ヶ島診療所 ・清水両河内診療所 【特定財源】 県補助金(1/2) 1,950
保 健 衛 生 医 療 課	清水区脳梗塞予防実証実験 事業負担金 (4-1-1)	37,739 (31,660)	(事業内容) 市内にて実施する心房細動を要因とした脳梗塞予防実証実験事業に対する負担金 ・実施主体 国立大学法人東京科学大学 静岡市清水医師会 静岡市 ・実施場所 清水医師会健診センター ほか

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保 健 衛 生 医 療 課	共立蒲原総合病院組合 負担金 (4-1-1)	385,317 (687,635)	(事業内容) 共立蒲原総合病院組合の管理運営に対する負担金 1 病院事業負担金 2 老健企業債利子(老健施設「芙蓉の丘」) <負担割合> 静岡市 富士市 富士宮市 1 56% 41% 3% 2 63.04% 33.94% 3.02%
保 健 衛 生 医 療 課	清水地域医療人材育成 事業費助成 (4-1-1)	10,160 (12,787)	(事業内容) 清水地域の医療人材育成に要する経費を助成 ・対象病院 静岡市立清水病院 清水厚生病院 桜ヶ丘病院 ・補助率 8/10 ・補助上限額 1病院あたり4,000千円 【特定財源】 繰入金 10,160
保 健 衛 生 医 療 課	清水地域医療提供体制確保 事業 (4-1-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) 医療資源偏在等の影響によりひっ迫した状況にある清水地 域の医療体制を確保するため、大学病院の協力を得て実 施する救急医療に関する共同研究に係る負担金 1 実施主体 静岡市 学校法人北里研究所 桜ヶ丘病院 2 実施期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで 3 研究テーマ 内科救急における外科系との連携 4 実施場所 桜ヶ丘病院
保 健 衛 生 医 療 課	がん対策推進事業 (がん患者支援事業費助成) (4-1-1)	10,872 (11,896)	(事業内容) がん患者等を対象とした各種支援事業 1 がん治療と仕事の両立支援セミナー 事業所を対象とした休暇制度や相談体制の整 備等を促すセミナーの開催 2 がん患者支援事業費助成 ・若年がん患者等生殖機能温存治療費助成 対象者 がん治療により生殖機能が低下し、 又は失われる可能性があるとして診断さ れた43歳未満の者 ・がん患者補整具購入費助成 対象者 がん治療にて脱毛、乳房を切除した者 ・若年がん患者等在宅療養生活費助成 対象者 在宅療養の40歳未満の末期がん患者 ほか
保 健 衛 生 医 療 課	急病センター管理事業 (4-1-2)	290,652 (290,595)	(事業内容) 1 初期救急医療を担う急病センターの管理運営 ・施設名 静岡市急病センター ・開設時間 午後7時から午後10時まで 【特定財源】 使用料 151,202 手数料 722

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保 健 衛 生 医 療 課	在宅当番医制運営事業 (4-1-2)	50,430 (49,998)	(事業内容) 在宅当番医制運営事業 (静岡地域、清水地域) ・開設時間 土曜日 午後1時から午後7時まで 日祝等 午前8時30分から午後7時まで
保 健 衛 生 医 療 課	病院群輪番制運営費助成 (4-1-2)	317,252 (308,488)	(事業内容) 休日及び夜間の二次救急医療を担う市内の10病院が実施 する病院群輪番制運営事業に対する助成 ・開設時間 平日 午後5時から翌日午前8時30分まで 土日祝等 24時間開設 ・基準額 平日 93千円×当番回数 土日祝等 165千円×当番回数 ほか 【特定財源】 県補助金(2/3) 18,200
保 健 衛 生 医 療 課	公的病院事業費助成 (4-1-2)	150,000 (150,000)	(事業内容) 公的病院が担う救急医療等の不採算医療の実施や、救護 病院機能強化に資する施設・設備整備に対する助成 1 救急医療 ・対象病院 ①静岡赤十字病院 ②静岡済生会総合病院 ③静岡厚生病院 ④清水厚生病院 ⑤桜ヶ丘病院 ・補助金額 1病院あたり15,000千円(定額) 2 災害医療 ・対象病院 ①静岡厚生病院 ②清水厚生病院 ③桜ヶ丘病院 ・補助率 2/3 ・補助上限額 1病院あたり25,000千円
保 健 衛 生 医 療 課	◎ 大河内診療所移転新築事業 (山間地診療所建設事業) (4-1-13)	159,000 (0)	(事業内容) 大河内診療所の移転新築事業 ・施設 大河内診療所 ・建築年 昭和59年(1984年) ・移転場所 葵区平野57ほか ・新築規模 面積約245㎡、地上2階建て(住居併設) うち診療所部分140㎡程度 ・工事期間 令和7年8月～令和8年3月(予定) 【特定財源】 国庫補助金(定額) 27,500
保 健 衛 生 医 療 課	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院 運営費負担金・補助金 (4-7-1)	2,320,000 (2,280,000)	(事業内容) 1 繰出基準に基づく静岡病院への負担金 2,170,000千円 2 原油価格・物価高騰の影響に伴う施設等の 光熱費等の増に対する静岡病院への補助金 150,000千円
保 健 衛 生 医 療 課	病院事業負担金・補助金 ・出資金 (4-7-2)	2,869,500 (2,710,000)	(事業内容) 清水病院に対する繰出金 1 繰出基準に基づく病院事業会計への負担金 1,832,000千円 2 病院事業会計純損失額への補助金 1,000,000千円 3 医学生修学資金貸与事業への出資金 37,500千円

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こころの健康センター	精神保健相談診療事業 (4-2-2)	4,624 (4,811)	(事業内容) 集団認知行動療法を中心としたうつ病回復支援に係る事業 ・うつ病集団回復プログラム(デイケア、ショートケア) 【特定財源】 使用料 2,880 手数料 3
こころの健康センター	依存症対策事業 (こころの健康づくり事業) (4-2-2)	1,288 (1,288)	(事業内容) アルコール・ギャンブル等依存症対策に係る事業 ・当事者向けギャンブル依存回復プログラム及び家族向け支援講座 ・支援者向け依存症関連問題研修会及びかかりつけ医等依存症対応力向上研修 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 595
動物愛護センター	動物愛護センター運営事業 (4-4-3)	44,760 (43,425)	(事業内容) 動物愛護精神の普及・啓発、小動物火葬及び動物取扱業者の登録・指導に係る事業 ・動物愛護に係る啓発事業 ・動物火葬の受付 ・施設の維持管理 ・動物取扱業者の登録、立入調査 ・動物火葬炉設備修繕 【特定財源】 手数料 14,234 諸収入 843
静岡看護専門学校	○ 看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	77,483 (45,388)	(事業内容) 1 看護師国家試験の受験資格者の養成 ・学 科 名 看護学科 ・修業年限 3年課程 ・定 員 120名(40名×3学年) ◎2 昇降機の修繕 【特定財源】 使用料 22,704 手数料 718 諸収入 336 市債 28,800
清水看護専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	77,356 (67,927)	(事業内容) 1 看護師国家試験の受験資格者の養成 ・学 科 名 看護学科 ・修業年限 3年課程 ・定 員 120名(40名×3学年) 2 助産師国家試験の受験資格者の養成 ・学 科 名 助産学科 ・修業年限 1年課程 ・定 員 10名 3 空調設備の交換修繕 ・管理棟 ゼミ1・2・3、図書室、情報処理室 ほか 【特定財源】 使用料 20,468 手数料 775 諸収入 30 市債 22,900
保健所 総務課	小児慢性特定疾病医療費 支給事業 (4-2-1)	165,736 (166,962)	(事業内容) 児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童に対する医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 82,183 国庫補助金(1/2) 684

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保 健 所 総 務 課	難病医療費支給事業 (4-2-1)	1,183,920 (1,111,629)	(事業内容) 難病法に基づく難病患者に対する医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 583,050
感 染 症 対 策 課	結核対策事業 (定期結核健康診断事業 ほか) (4-2-3)	27,192 (26,998)	(事業内容) 結核の予防及び結核患者の支援のための事業 ・結核患者への服薬支援等 ・結核患者接触者への健康診断の実施(血液検査等) ・結核入院勧告患者の医療に要する費用負担等 ・学校、施設が行う定期結核健康診断に要する費用の 助成 ほか 【特定財源】 国庫負担金(3/4、1/2) 7,451 国庫補助金(10/10、1/2) 1,326
感 染 症 対 策 課	○ 各種予防接種事業 (4-2-5)	2,930,547 (2,086,890)	(事業内容) 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するための 予防接種の実施 1 定期予防接種事業 ①A類疾病(こども対象) ・麻疹・風しん(MR) ・ジフテリア、百日ぜき、破傷風、不活化ポリオ、 ヒブ感染症(五種混合) ・ジフテリア、破傷風(二種混合) ・結核(BCG) ・日本脳炎 ・小児用肺炎球菌感染症 ・ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症 ②B類疾病(高齢者等対象) ・インフルエンザ ・高齢者肺炎球菌 ◎・新型コロナウイルス感染症 ◎・带状疱疹 2 定期外予防接種事業 ・妊娠を希望する女性等への風しん予防接種の実施 ◎・带状疱疹ワクチン任意接種に要する費用の助成 【特定財源】 県委託金 32
生 衛 生 課	災害時救護所管理事業 (4-1-1)	29,600 (15,100)	(事業内容) 災害時救護所等に配備した医療セットの保守、更新 【特定財源】 県補助金(1/3) 9,700
生 衛 生 課	生活衛生関係事業 (生活衛生監視指導事業) (4-4-1)	2,898 (2,979)	(事業内容) 旅館、理・美容、クリーニング所などの許認可業務、施設への 立入検査 ほか 【特定財源】 手数料 1,731 県委託金 1,167

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
食 品 衛 生 課	食品衛生監視指導事業 (4-4-2)	5,388 (4,967)	(事業内容) 食品衛生関係営業施設などにおける食品衛生の向上を図る事業 ・食品衛生関係営業施設の監視指導 ・食品等の収去検査 ・食中毒発生時における調査 ・新規及び継続施設の営業許可 【特定財源】 手数料 4,493
精 神 保 健 福 祉 課	精神障害者医療費支給事業 (4-2-2)	70,360 (71,619)	(事業内容) 精神科病院の入院にかかる医療費の支給 1 精神障害者入院医療費 精神科病院に1か月を超えて入院した医療費について月1万円を上限に支給 2 精神障害者措置入院費 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院費を支給 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 32,403
精 神 保 健 福 祉 課	○ 自殺対策事業 (4-2-2)	5,717 (6,893)	(事業内容) 第4期静岡市自殺対策行動計画に基づく事業 ◎ ・市民意識調査の実施 ・自殺対策アドバイザーボードの運営 ・静岡市自殺対策庁内連絡会及び連絡協議会の開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 878 県補助金(10/10、2/3、1/2) 2,494

こども未来局

(こども未来局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 52,329,188	千円 46,811,217	千円 5,517,971	% 11.8

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども 未 来 課 (子ども 未来課)	○ 子どもの遊び場設置・ 運営事業 (子どもの遊び場設置・運営 事業負担金) (子どもの遊び場運営事業) (3-2-1)	62,800 (53,000)	(事業内容) 雨天時でも自由に過ごすことができる子どもの遊び場施設 の設置・運営 ◎1 七間町名店街の空き店舗を活用した遊び場の 設置・運営 ・実施主体 ベステイキッズ七間町実行委員会 ・実施内容(負担金) 空き店舗1店舗を改修し、こどもが遊べる場所と して活用するほか、子育て世帯向けの講座を開催 ・開始時期 令和8年3月～ 2 清水駅前銀座商店街の空き店舗・アーケード下空間 を活用した遊び場の設置・運営 ・実施主体 清水駅西口遊び場実行委員会 ・実施内容(負担金) ①空き店舗1店舗を改修し、子育て団体等による イベント・講座の開催場所や、こどもが自由に 遊べる場所として活用 ②アーケード下を活用し、人口芝等を設置し 自由に遊べる空間を整備 ③空き店舗・アーケード下での子育て関連イベント (読み聞かせ、スポーツイベント等)の開催 ・開始時期 令和6年7月～ 3 廃校となっている旧水見色小学校を子どもの遊び場 施設として暫定的に活用 ・実施内容(委託) ①体育館 スポーツ等で体を動かすことができる 遊び場 ②教室等 おもちゃ遊びや読書等ができる遊び場 ・開始期間 令和6年10月～(毎週土・日・祝のみ) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 27,500
こども 未 来 課 (子ども 未来課)	就学前教育・保育施設整備 事業費助成 (3-2-2)	536,181 (381,712)	(事業内容) 私立幼稚園が認定こども園に移行するために実施する施設 整備費に対する助成 ・対象施設 ①静岡聖光幼稚園(駿河区馬淵) ②日本平幼稚園(清水区村松) 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 357,454 市債 142,900
こども 未 来 課 こども園 運 営 課 (子ども 未来課) (こども園課)	◎ 市立こども園の配置適正化 事業 (市立こども園移管に伴う 施設整備費助成) (3-2-2)	25,400 (0)	(事業内容) 民営化を予定している市立東豊田中央こども園に係る建替 予定地の整備、移管先法人が実施する施設整備に対する 助成等を実施 ・対象施設 市立東豊田中央こども園(駿河区国吉田) ・実施内容 ①建替予定地である隣地(現:市立東豊田中学校が 使用するテニスコート)の物件撤去・整地 ②移管先法人が実施する施設整備費に対する助成 ・スケジュール(予定) 令和6年12月 移管先法人の募集開始 令和7年5月 移管先法人の決定 令和7年8月～新園舎建設のための整備開始 令和9年4月 法人によるこども園の運営開始 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 7,266 市債 4,200

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども若者 応 援 課 (青少年 育成課)	結婚新生活支援事業費 助成 (2-1-20)	63,100 (63,100)	(事業内容) 結婚に伴う新生活を開始する夫婦に対し、新生活開始に係る費用を助成 ・対象世帯 ①令和7年度中に婚姻届を提出 ②婚姻日の年齢が夫婦ともに39歳以下 ③夫婦の令和6年中所得合計が500万円未満 ・対象経費 ①新規の住宅取得費用 ②新規の住宅賃借費用 (敷金、礼金、賃料及び共益費最大6か月 ほか) ③結婚に伴う引っ越し費用 ④結婚に伴うリフォーム費用 ・補助上限額 80万円 【特定財源】 県補助金(2/3) 35,882
こども若者 応 援 課 (青少年 育成課)	○ ひきこもり対策推進事業 (2-1-20)	33,242 (27,407)	(事業内容) 様々な要因からひきこもり状態にある人やその家族が、社会的に自立するための支援を行う「ひきこもり地域支援センター」の運営 ・センター概要 - 場所 静岡市立南部図書館2F (駿河区南八幡町3-1) - 開催日 週5日(日月・祝日を除く)9:00～17:00 ・実施内容 ①当事者やその家族に対する相談支援 ②社会復帰に向けた居場所づくり事業 ③家族同士が交流し、経験や悩みを共有して不安を解消するための家族会の開催 ④当事者やその家族等向け講演会の開催 ⑤ひきこもりサポーター養成講座の開催 ほか ・拡充内容 ○①ひきこもり支援員1名の増員(R6 6名→R7 7名) ○②多職種専門チームの設置 医療、法律、心理、福祉、就労、教育関係等のうち3職種以上の多職種から構成されるチームを設置し、専門的な観点から困難事例への検討・支援を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 16,621
こども若者 応 援 課 (青少年 育成課)	ヤングケアラー支援事業 (2-1-20)	2,120 (2,334)	(事業内容) 本来大人が担うと想定されている家族の世話等を日常的に行うこども・若者(ヤングケアラー)の負担を軽減するためのアウトリーチ型支援の実施 ・実施内容 1 ヤングケアラー・コーディネーターによるケース対応および関係機関との連携(周知啓発活動充実) 2 学校、福祉サービス事業所等関係機関を対象とした研修の実施 3 家事支援等ヘルパー派遣の実施 4 ピアサポート事業の実施 【特定財源】 国庫補助金(2/3、1/3) 940 県補助金(1/3) 366

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども若者 応 援 課 (子ども 未来課)	○ 児童クラブ運営事業 (児童健全育成推進事業) (3-2-1)	2,069,924 (2,041,419)	(事業内容) 保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校児童を預かり、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの実施 ・実施内容 ①放課後児童クラブの運営 ・実施箇所 83クラブ ②市内全域での土曜拠点開所実施に伴う 利用料金の統一 ・実施箇所 25クラブにて拠点形式で実施 ・実施期間 令和7年4月～ ◎③モバイルルーターの設置によるWi-Fi通信環境の整備 ・実施箇所 76クラブ(Wi-Fi通信環境未整備クラブ) 【特定財源】 手数料 488,277 国庫補助金(1/2、1/3) 475,613 県補助金(1/3) 475,004
こども若者 応 援 課 (子ども 未来課)	児童クラブ室整備事業 (3-2-1)	114,542 (51,878)	(事業内容) 放課後児童クラブにおける待機児童が生じている学区等において、定員確保のためのクラブ室の整備を実施 ・実施内容(2クラブ3室) ①教室改修 安倍口小学校(定員35人) ②独立棟の新設 蒲原東・蒲原西小学校の統合に伴う新設(定員80人) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 33,560 県補助金(1/3) 33,560 市債 33,100
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (こども園課)	○ 静岡市幼児教育センター 運営事業 (市立こども園等運営事業) (3-2-2)	13,116 (6,067)	(事業内容) 公私立園の連携、教育・保育の質の向上、幼小接続の推進を図るため、こども未来局内に静岡市幼児教育センターを新設 ○1 公私立園合同研修会の実施 ・公立園向け階層別研修の一部を公私立園全園を対象とした研修に拡充 ・国が定める保育士養成カリキュラムである「キャリアアップ研修」の開催 ◎2 幼児教育アドバイザーによる公私立園訪問指導 ・園長経験者による助言・指導、若手保育者との面談 ・各園の課題・ニーズ共有 3 教育委員会との連携による幼小接続の推進 4 研修推進園における教育・保育実践の研究 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,478
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (幼保 支援課)	市立こども園等給付事業 (3-2-2)	2,780,764 (2,648,390)	(事業内容) 市立こども園等への教育・保育給付 ・対象施設 市立こども園 52園 特例保育(山間地) 2園 待機児童園 3園 計57園 【特定財源】 国庫負担金(59.08/100、1/2) 37,426 県負担金(1/4、20.885/100) 13,232

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (幼保 支援課)	私立こども園・保育所等 給付事業 (3-2-2)	20,006,503 (18,179,403)	(事業内容) 私立認定こども園、保育所等への教育・保育給付 ・対象施設 私立認定こども園 63園 私立保育所 49園 小規模保育事業等 48園 幼稚園 18園 計178園 【特定財源】 負担金 331,689 国庫負担金(59.08/100、1/2) 9,552,271 県負担金(1/4、20.885/100) 3,970,326 県補助金(1/2) 474,340
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (幼保 支援課)	私立こども園・保育所等 運営費助成 (3-2-2)	1,562,370 (1,677,984)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所等の保育環境の向上や職員の処 遇改善、円滑な運営と振興を図るための経費に対する助成 ・対象者 私立こども園・保育所等 174施設 ・対象経費 以下の事業に係る経費 ①乳児の受入体制確保を支援する事業 ②1歳児への手厚い職員配置を支援する事業 ③職員の給与改善を支援する事業 ④多様な保育を支援する事業
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (幼保 支援課)	◎ 事業所内保育施設の 活用支援 (私立こども園・保育所等 運営費助成) (3-2-2)	18,220 (0)	(事業内容) 保育の新たな受け皿として、地域のこどもの受入を行う認可 外事業所内保育施設に対し、施設整備・改修費及び運営 費の一部を助成 ・対象施設 地域の0歳～2歳のこどもの受入れを実施する市内事業 所内保育施設 5施設 ・実施内容 ①地域のこどもを受け入れるために要した事業所内 保育施設の施設整備・改修費に対する助成 対象経費 内装工事費、備品購入費 ほか 補助率 1/2 上限額 新規開設の場合 1,000千円 既存施設改修の場合 500千円 ②施設の運営費に対する助成 対象経費 新たに雇用する保育士の人件費 等 補助金額 0歳児の受入れ 1人につき87千円/月 1・2歳児の受入れ 1人につき32千円/月
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 (幼保 支援課)	◎ キャリアアップ研修開催事業 (私立こども園・保育所等 運営費助成) (3-2-2)	3,183 (0)	(事業内容) 国が定める保育士の養成研修カリキュラムである「キャリア アップ研修」の受講機会を確保 ・対象者 市内私立こども園・保育所等の保育士のうち、研修 受講要件を満たす者 ・研修内容 国が定める公定価格における処遇改善等加算の要件 を満たす研修7分野のうち4分野 ①乳児保育、②幼児教育、③障害児保育 ④食育・アレルギー対応、⑤保健衛生・安全対策 ⑥保護者支援・子育て支援、⑦マネジメント 上記のうち、①・②・④・⑤の研修を実施 (③・⑥・⑦は幼児教育センターにて別途実施) ・実施場所(予定) グランシップ(駿河区曲金) 1分野につき最大90人の受講を想定 【特定財源】 国補助金(1/2) 1,051 諸収入 1,080

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 〔 幼保 支援課 〕	私立こども園・保育所等物価 高騰対策事業費助成 (3-2-2)	108,000 (0)	(事業内容) 私立こども園・保育所等における食材料費高騰に伴う給食 費の値上がり相当分16%の支援金を支給 ・対象施設 給食費の実費徴収を行っている施設 ①私立こども園、保育所 105か所 ②私立幼稚園 21か所 ③認可外保育施設 24か所 計150か所 ・対象者数 約10,300人 (令和7年度の公定価格改定により公費 負担が見込まれる3号児童を除く) ・支援単価 ① 1人あたり10,700円/年 ②③1人あたり9,200円/年 ・対象期間 令和7年4月から令和8年3月まで 【特定財源】 臨時交付金 73,400
幼 児 教 育 ・ 保 育 支 援 課 こ ども 園 運 営 課 〔 幼保 支援課 〕 〔 こども園課 〕	○ 乳児等通園支援事業 (乳児等通園支援事業費 助成) (市立こども園等運営事業) (3-2-2)	28,224 (12,510)	(事業内容) 就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育を利用できる「乳 児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」の実施 ○・実施箇所 ①市立こども園 6施設 (R6 4施設から拡充) ②私立こども園・保育所等 10施設 (R6 6施設から拡充) ・対象者 市内在住の未就園児または認可外保育 施設を利用する0歳6か月～満3歳までの者 ・利用定員 1日あたり2人 ・上限時間 児童1人当たり月10時間 ・利用料 児童1人当たり1時間300円程度 (施設が設定) ・実施内容 ①専任保育士(市職員)を配置して実施 ②実施経費に対する助成 【特定財源】 国補助金(3/4) 21,168
こ ども 園 運 営 課 〔 こども園課 〕	○ 急病時あんしん預かり保育 事業 (病児保育事業) (市立こども園等運営事業) (3-2-2)	46,336 (23,804)	(事業内容) 各区1か所ずつ設置している「病児・病後児保育室」を1か 所増設し、体調不良のこどもの預かりに加え、登園後の体調 不良に対応するための送迎を保護者に替わって行うことが できる体制を整備 ○1 病児・病後児保育室の開設・運営 ・実施場所 市内1か所 ・実施体制 保育士1名 看護師2名(うち1名は送迎対応) ・利用定員 3名 ・利用時間 8:00～17:30(予定) ・実施内容 ①事前にかかりつけ医等を受診した体調不良の こどもの預かり ◎②登園後に体調不良となり、保護者によるかかりつけ 医等への同行受診ができないこどものお迎え・ 受診・預かり 2 病児・病後児保育室の運営 ・実施場所 ①輝き(葵区東草深町) 定員4名 ②こうのとり(駿河区高松) 定員3名 ③にじいろ(清水区天神) 定員3名 ・実施内容 事前にかかりつけ医等を受診した体調不良の こどもの預かり 【特定財源】 手数料 2,902 国庫補助金(1/3) 15,786 県補助金(1/3) 15,786

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども園 運 営 課 (こども園課)	市立こども園給食費 負担軽減事業 (市立こども園等運営事業) (3-2-2)	40,000 (0)	(事業内容) 市立こども園・保育所等における食材料費高騰に伴う給食費の値上がり相当分16%を公費負担 ・対象施設 市立こども園等 51園 ・対象者数 約3,550人 ・対象期間 令和7年4月から令和8年3月まで 【特定財源】 臨時交付金 27,200
こども園 運 営 課 (こども園課)	◎ こどもの見守りタグ活用事業 (市立こども園等施設整備事業) (3-2-2)	8,500 (0)	(事業内容) 園外保育時の園児の置き去り・見失いを防止するため、ICTを活用した見守り支援システムを導入 ・実施箇所 市立こども園 41園(3歳以上児を受け入れる園) ・実施内容 園児の置き去りを防止するbluetooth通信機能を搭載した各種機器を各園に配置 ①保育教諭等 スマートフォン、スマートウォッチを携帯 ②園児 BLEタグ(名札型)を装着 (②の園児が①の保育士から30~40m以上離れた際に、スマートフォンがアラートを発信し、園児の離散に気づくことができる体制を構築) 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 4,916
こども家庭 福 祉 課 (子ども家庭課)	○ 「あそびの教室」運営事業 (発達障害者支援事業) (3-1-4)	19,495 (9,800)	(事業内容) 発達が気になる子の早期発見、早期支援のためのアセスメントの場「あそびの教室」を実施 1 あそびの教室の運営 ・実施内容 遊びを中心とした小規模集団活動でのアセスメント ・実施箇所 保健福祉センター等8箇所 ・実施回数 1教室あたり年間20回(5回×4クール) ◎2 専門的支援につなぐ力強化のための取組として、個別面談・継続教室を開催 ①個別面談 ・実施内容 あそびの教室での見立てと今後の支援方針を保護者と検討 ・実施回数 1教室あたり年間8回(2回×4クール) ②継続教室 ・実施内容 専門的支援につなぐまでの継続支援 ・実施回数 1教室あたり年間16回(4回×4クール) 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 5,004 県補助金(1/3) 2,121
こども家庭 福 祉 課 (子ども家庭課)	○ こどもの居場所確保・生活支援事業 (子どもの貧困対策推進事業) (3-2-1)	24,172 (7,062)	(事業内容) 家庭事情に困難を抱えるこどもの居場所を確保するため、無料で参加できる生活支援の場の提供等を実施 1 生活支援の実施 ・対象者 生活困窮世帯、ひとり親家庭等の小学生から高校生までの子 ・会場数 3会場(各区1会場) ○・定員 1会場1回につき10人×週5回=週50人(R6 週30人から拡充) ◎2 アウトリーチ型生活支援員の配置 ・対象者 生活支援に参加するこども・保護者等 ・実施内容 ①定期的な家庭訪問、メール・電話 ②公的機関や医療機関への同行 ③緊急時の対応 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 12,086

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	児童手当 (3-2-1)	12,342,437 (9,658,314)	(事業内容) 子育て家庭に対する児童手当の支給 ・受給資格者 児童を監護し、生計を同じくする父母等で、日本国内に住所を有する者 ・対象児童及び手当月額 ①3歳未満 第1子・第2子 15,000円 第3子以降 30,000円 ②3歳～高校生年代 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 30,000円 ・対象児童数 81,811人 (うち制度改正新規分 20,675人(高校生年代等)) ・支給月 年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月) 【特定財源】 国庫負担金(10/10、13/15、7/9) 9,990,796 県負担金(1/9、1/15) 1,172,353 諸収入 500
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	妊婦のための支援給付事業 (3-2-1)	394,460 (355,974)	(事業内容) 妊娠期から切れ目のない支援を行うための妊婦に対する支援給付 ・対象者 現に妊娠している者(※) 4,000人 ・給付内容 ・妊婦給付認定の申請 妊娠届出時の申請により、5万円を給付 ・胎児数の届出 妊娠中の胎児数の届出により、5万円×胎児数を給付 ※産科医療機関等を受診し、妊娠の事実を確認した者又は妊娠していることが明らかである者 【特定財源】 国庫補助金(10/10、2/3、1/2) 383,730 県補助金(1/4、1/6) 5,365
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	◎ こどもの意見表明等支援事業 (3-2-1)	3,270 (0)	(事業内容) 社会的養育を必要とするこどもの権利を保護するために、こどもの福祉に関する知識・経験を有する者(意見表明等支援員)が、こどもの処遇や生活上の意見等を聴取し、援助方針の形成を支援 ・対象者 一時保護所に入所しているこども ・実施場所 一時保護所内の交流スペース ・事業概要 ①定例訪問(週1回) 支援員が一時保護所を訪問し、こどもと面談を実施 ②振り返り会議(月1回) 関係機関によるこどもの支援方針の検討・共有、フィードバック等 ③随時訪問(随時) 定例訪問時以外にこどもが意見表明を希望した際の訪問・面談 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,635

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	○ 産後ケア事業 (母子健康診査及び訪問指導事業) (4-3-2)	28,713 (16,935)	(事業内容) 出産後1年未満の産後ケアを必要とする者を対象に、助産所・産科医療機関等への宿泊・通所または助産師による居宅訪問により、母体や乳児のケア等を実施 ○・対象者 (見直し前)本市に住民票がある、出産後1年未満の母子で、体調や育児に不安がある者 (見直し後)・出産後1年未満の母子で、産後ケアを必要とする者 ◎・本市に里帰り出産をしている産婦及び流産・死産を経験した者(新規) ○・利用者負担額 ①宿泊型 生活保護受給世帯・非課税世帯以外の場合 (見直し前) (見直し後) 8,300円/日→ 6,300円/日 生活保護受給世帯・非課税世帯の場合 5,600円/日→ 3,300円/日 ②日帰り型(相談・休息タイプ) 4,600円/日→ 3,100円/日 ③日帰り型(相談タイプ) 2,800円/回→ 2,300円/回 ④訪問型 2,800円/回→ 2,300円/回 ・実施施設 助産所・助産師等 35か所 ◎産科医療機関 3か所 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 14,356 県補助金(1/4) 7,178
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	不妊治療助成 (4-3-2)	17,300 (64,500)	(事業内容) 不妊治療を行う方に対する医療費の一部助成 ・対象経費 保険診療と先進医療(※)を併用した場合の先進医療費 ・補助額、補助率 1回あたり上限5万円、補助率7/10 ・回数 治療開始時の妻の年齢が40歳未満:6回 治療開始時の妻の年齢が40歳以上:3回 (43歳以上は助成なし) ※先進医療 厚生労働大臣が定める高度の医療技術を用いた療養等で保険診療との併用が認められているもの 【特定財源】 県補助金(1/2) 8,650
こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	◎ 5歳児健康診査事業 (4-3-2)	3,280 (0)	(事業内容) 乳幼児期の切れ目ない健診体制を整備するため、3歳児健診以降、就学時健診まで健診の無い5歳児を対象とした健診事業を実施 ・対象児童 5歳頃のこども(年中クラスのこども) 300人(市内こども園15園×20人) ・実施方法 専門職チームが市内こども園を巡回 ・実施内容 ①事前に保護者・園の問診票・アンケートの回答から対象児童の情報を把握 ②当日、集団あそび、個別課題の様子を観察し、カンファレンスを実施 ③②実施後、カンファレンス結果を保護者に示しつつ、就学に向けた支援を検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,640

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
児 童 相 談 所	○ 要保護児童自立支援事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	98,957 (65,327)	(事業内容) 児童養護施設入所児童等の自立を支援するための事業 1 児童自立生活援助事業 児童の社会的自立のための生活指導を実施 ○2 児童養護施設等入所児童の社会参加に係る経費に対する助成 ○・対象者 ①小学4～6年生 ②高校生(R7から追加) ・対象経費 ①習い事等に要する経費 ②通塾に要する経費 ・上限額 ①60,000円/年 ②240,000円/年 3 生活相談支援事業 措置解除者が自立した生活を送るための、訪問・電話・SNS等を活用した相談支援 4 要保護児童自立援助事業 就職等が決定している措置等児童に対する金銭的支援 5 ショート・ルフラン事業 施設入所児童が週末や長期休暇に里親宅にて宿泊体験を行う場を提供 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 42,780
児 童 相 談 所	児童福祉施設入所措置等事業 (3-2-1)	1,249,879 (1,076,350)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児入所給付費及び児童福祉施設等への児童の措置費 1 児童自立支援施設に係る事務委託料 2 児童福祉施設入所措置費及び障害児入所給付費 3 第二子以降障害児入所支援利用者負担額無償化補助金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 626,099 諸収入 8,491
児 童 相 談 所	◎ 一時保護所整備事業 (3-2-1)	21,343 (0)	(事業内容) 一時保護児童の受入定員を増やし、かつ安心・安全な保護環境を提供するための一時保護所の改築及び増設 ・令和7年度実施内容 1 増設に伴うグラウンドの移転整備 2 施設整備に伴い新たに必要となる雨水貯留設備整備 ・スケジュール(予定) 令和7年4月～ 移転地分筆、移転グラウンド整地 雨水貯留整備地測量、設計 令和8年度 移転グラウンド外構工事 雨水貯留設備設置工事 令和9年度 一時保護所増設工事 既設一時保護所内改修工事設計 令和10年度 既設一時保護所改修工事 令和11年度 供用開始 【特定財源】 市債 19,200

経済局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 9,362,086	千円 10,647,213	千円 △ 1,285,127	% △ 12.1

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
産 業 基 盤 強 化 本 部	企業立地用地開発推進 事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	20,270 (15,000)	(事業内容) 新規企業の進出・既存企業の生産性向上を促進し、企業誘 致・留置を図るため、企業立地用地の確保を実施 ・実施内容 ①市内開発候補地における地権者の土地利 用意向に関する戸別訪問調査の実施 ②地権者意向に基づく開発区域の整理 ③地権者説明会(意見交換会)の開催
産 業 基 盤 強 化 本 部	○ 企業立地促進事業費助成 (7-1-1)	1,400,000 (574,000)	(事業内容) 市内への企業の進出及び市内における企業の定着と生産 性向上を促進し、地域産業の活性化を図るため、企業等が 市内に工場等の新増設や事務所等を賃借する経費を助成 ○1 工場等設置事業 より迅速な初期投資支援を行うため、分割交付の 条件の見直しを実施 ・交付上限額/年度 5,000万円 → 2億円 ・交付期間 最長10年 → 最長3年 2 事務所等賃借事業 建物賃借料への助成 補助率 1/2 上限額 最大500万円/年(最大2年) 3 本社機能移転・拡充事業 「本社機能」整備に対する助成 ・新規雇用 1人当たり最大50万円 ・用地取得費 補助率 最大10% 上限額 新規雇用と合わせて 最大1億円 ・設備投資 補助率 最大5% 上限額 最大5,000万円 ・建物賃借料 補助率 1/2 上限額 最大500万円/年 (最大3年) ほかに
産 業 基 盤 強 化 本 部	◎ デジタル関連企業誘致事業 (商工業企画事業) (企業立地促進事業費助成) (7-1-1)	76,870 (0)	(事業内容) 若者世代の関心が高く成長分野として期待できるデジタル 関連分野の企業立地を促進するため、誘致活動の強化と 立地環境の整備を推進 1 企業進出支援事業 進出を検討している企業を対象とした進出後の人材確保 に係る支援の実施 ①市内大学等でのデジタル関連企業による講義の実施 ②市内大学での教育活動に参画しながら本市の暮らし を体感してもらうワーケーションの実施 ③市内企業や大学等との交流会の実施 2 進出検討企業発掘事業 市内に進出する可能性がある企業の選定及び誘致交渉 の実施 ①地方進出を検討する誘致ターゲット企業の調査・選定 ②ウェブサイトや業界誌等を通じたPR ③市内視察ツアーの実施 3 デジタル関連企業立地事業補助金 本市に新規進出するデジタル関連企業に対する助成 ・対象業種 情報通信業 ・対象経費 ①事務所賃借料 ②従業員の新規雇用(加算) ③従業員の本市転入(加算) ・補助率等 ①賃借料 1/2(上限なし) ②新規雇用 100万円/人(39歳以下) 50万円/人(40歳以上) ③本市転入 50万円/人 ※新規雇用及び本市転入に係る加算は、 合計で年間1,000万円を上限とする。 ・補助期間 3年間 4 デジタル人材の育成 デジタル関連企業の即戦力になるプログラミング等の スキルを習得するための市民向け講座の実施

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
産 業 策 業 課	○ スタートアップ協業等促進事業 (商工業企画事業) (7-1-1)	284,050 (230,000)	(事業内容) スタートアップと地域団体等との共働により、社会課題の解決・地域経済の活性化に取り組むとともに、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境となるようスタートアップコミュニティ(エコシステム)の形成に向けた事業を実施 1 スタートアップコミュニティ形成 ・様々な関係機関とのネットワーク構築・強化を図り、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を整備 ・スタートアップに関する専門的知見を有する民間人材の採用(地域活性化企業人制度活用) 2 知・地域共創コンテスト ・社会課題解決のための新たな仕組みの社会実装に向けたコンテストの実施 ・令和6年度コンテストで選定した取組の継続支援 ○3 市内企業イノベーション創出支援 ・市内企業とスタートアップとの協業による新規事業創出、事業承継にあたり新事業に挑戦する企業(アツギベンチャー)の取組を支援 4 次世代人材育成 ・市内中学、高校・大学での起業家による出前講座 ・起業体験プログラムの実施 ○5 ファイナンス支援 ・社会課題解決に取り組むスタートアップに対する出資等の資金調達支援 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 94,825
産 業 策 業 課	産学交流センター管理運営事業 (7-1-1)	88,257 (162,730)	(事業内容) 産学交流センターにおける創業支援、マーケティング支援、産学連携事業等の実施 【特定財源】 諸収入 1,256
産 業 策 業 課	清水産業・情報プラザ管理運営事業 (7-1-1)	73,652 (73,608)	(事業内容) 清水産業・情報プラザにおける創業者支援、現場改善支援、情報化支援事業等の実施
産 業 策 業 課	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業 (7-1-1)	63,597 (64,906)	(事業内容) 文化・クリエイティブ産業振興センターにおけるクリエイターの育成、クリエイターと市内企業等のマッチングによる新規事業創出 【特定財源】 使用料 199
産 業 策 業 課	コ・クリエーションスペース運営事業 (オープンイノベーション推進事業) (7-1-1)	26,400 (25,906)	(事業内容) 1 コ・クリエーションスペース運営事業 無料会員制の交流・共創拠点を運営することにより、オープンイノベーションの創出を推進 ・実施内容 ①コミュニティマネージャーによる会員同士のマッチング、相談対応等会員コミュニティの運営 ②セミナー、勉強会等交流イベントの実施 ③異業種・産学官金連携による新規事業創出に向けた共創プロジェクトの企画・運営 ④スタートアップ協業等促進事業と連動したスタートアップのサポート ・設置場所 ペガサート 7階(静岡市葵区御幸町3-21) ・開設時間 月曜日～金曜日 10:00～18:00 (イベント時は夜間及び土曜日も開設) 2 新規事業創出の強化のためのインキュベーションマネージャーの配置

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
産 業 策 業 課	◎ 物流効率化等生産性向上 支援事業 (物流効率化等生産性向上 事業費助成) (7-1-1)	100,000 (0)	(事業内容) 物流の効率化による生産性向上に向けた資器材の購入や 設備投資等に対する助成等を実施 1 物流効率化等生産性向上支援事業 (1) 物流効率化等生産性向上支援事業費補助金 ・対象者 市内中小道路貨物運送事業者 ・対象経費 積載効率の向上、荷待・荷役時間の削減、 労働時間削減等に資する設備投資 ほか ・補助率等 1/2(上限200万円) (2) 専門家による相談支援及び補助制度活用支援等 ・実施内容 ①物流事業者の生産性向上に関する課題 解決のための相談窓口の設置 ②補助申請等に必要の計画等作成の支援 及び補助申請事業の実施に係る助言 ほか 2 物流の2024問題に取り組む関係者ネットワークによる 事業推進 ・関係機関 静岡県トラック協会、静岡商工会議所、 金融機関 ほか ・実施内容 生産性向上の取組の推進 生産性向上支援事業の効果検証 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000
産 業 振 興 業 課	○ 中小事業者向けDX支援 事業 (商工業企画事業) (中小製造業ヒトづくり推進 事業) (7-1-1) (7-1-4)	48,900 (37,900)	(事業内容) 中小企業の経営課題である人手不足を解消するため、中小 企業等へのデジタル技術導入を促進し、生産性向上を図る ため、相談窓口の設置や導入に向けた伴走支援等を実施 1 「ITなんでも相談窓口」の開設 ・開設場所 静岡商工会議所 静岡事務所1階 ・開設日等 週3日 9～16時 2 中小企業等デジタル活用事業補助金 市内中小企業等の「販路開拓・拡大」及び「業務の効 率化」に向けたデジタル技術導入経費を助成 ・補助率 2/3 ・上限額 1社につき50万円 ○3 中小企業DX等人材育成支援事業 中小企業等が研修機関を利用して行う人材育成の取 組に係る経費を助成 ・補助率 2/3または1/2 ・上限額 1社につき10万円または5万円 4 中小企業等DX伴走支援事業 デジタル技術を活用した自社課題の解決を図るため専 門家による伴走支援を実施 ①製造業向けデータ活用によるDX伴走支援 データ分析による製造工程の効率化に向けた伴走支 援 ②②製造業向けSIer活用伴走支援 製造工程の省力化・効率化に向けた伴走支援 ③製造業以外向けDX伴走支援 販路開拓・社内業務の効率化等の生産性向上に向 けた伴走支援 5 DX関連設備投資等支援 中小企業等DX伴走支援事業を通じて提案された効率 化等を実施するための機器やソフトウェアの導入に 係る経費を助成 ・対象経費 ハード・ソフトウェア導入費用等 ・補助率 2/3 ・上限額 1社につき30万円 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 14,000

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
産 業 振 興 課	圏域経済拡大支援事業 (7-1-1)	32,600 (22,700)	(事業内容) 1 静岡県中部5市2町事業者を対象に、商品開発及び販路開拓の支援を実施 ①首都圏向け販路開拓支援事業 ・商談会開催 ・展示会への参加 ②海外展開支援事業 ・台湾での営業代行 ・オンライン商談 ・台湾でのテスト販売 2 市内事業者の販路拡大のため、フランス・パリのアンテナショップへの出展を支援 ・アンテナショップでの商品販売、PR
産 業 振 興 課	越境EC導入支援事業 (圏域経済拡大支援事業) (7-1-1)	5,000 (5,000)	(事業内容) 専門家による海外向けECサイトへの出展支援や出展に関する伴走支援を行うことで、市内事業者の海外販路の開拓及び拡大支援を実施 ・実施内容 ①越境ECモールへの出展支援 ②海外ショールームストアでの販売商品展示 ③販売状況の分析、ブラッシュアップ ④実施結果のフィードバック
産 業 振 興 課	「ホビーのまち静岡」推進事業 (シティプロモーション推進事業) (7-1-4)	78,217 (82,402)	(事業内容) 静岡ホビースクエア施設維持管理及びホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業の支援
産 業 振 興 課	「静岡市プラモデル化計画」推進事業 (シティプロモーション推進事業) (7-1-4)	29,890 (30,890)	(事業内容) プラモデルを活用し、まちの賑わいや地域の愛着等を育み、またこの魅力を市内外へ訴求し、地域の活性化を図ることを目的に、3つの柱(環境・人材・コンテンツ)に応じたプラモデルに関わる機会を創出 1 環境づくり プラモデルのまちであることをPRし、「模型の世界首都・静岡」の認知度向上を図る取組 ・プラモデルデザイン活用事業 ・模型の世界首都・静岡PRツール作成 ほか 2 人財づくり プラモデルの魅力を伝えられる人財を育成し、関係人口の拡大を図る取組 ・静岡型学校教育PG推進事業 ・ものづくりプラモデル大学 ・ホビーショー小中高生招待事業 ほか 3 コンテンツづくり プラモデルに触れる機会を創出し、その魅力の体感と「模型の世界首都・静岡」の求心力を高める取組 ・全国プラモデル選手権大会 ほか 【特定財源】 諸収入 120
産 業 振 興 課	オープンファクトリー推進事業 (中小製造業ヒトづくり推進事業) (7-1-4)	2,000 (2,000)	(事業内容) 民間団体が行う、生産現場の一般公開・ものづくり体験の提供事業(オープンファクトリー)に対する助成 ・交付先 静岡工場博覧会実行委員会 ・対象経費 賃借料、印刷製本費、広告料、委託料 ほか ・補助率 1/2 ・上限額 2,000千円 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,000

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
産 業 振 興 課	○ 地場産品販路拡張事業 (7-1-4)	41,859 (16,888)	(事業内容) 地場産品や伝統工芸品の販売力を向上させ、産業の維持・発展を図る取組を実施 ◎1 伝統工芸品バリューアップ事業 伝統工芸の職人の技術を活かし、商品のプロデュース・デザイン・マーケティングに関する専門的知見を取り入れて、販売力の高い商品の開発を支援 ◎2 特産品展示コーナー改修(設計)事業 駿府楽市特産品展示コーナーの展示方法を改良し、地場産品・伝統工芸品の情報発信機能を強化するための改修に向けた設計を実施 ○3 地域おこし協力隊の活用 地場産品・伝統工芸品の販売促進や後継者育成のために地域おこし協力隊を配置 ・隊員数 4名(2名→4名) ・活動内容 伝統工芸に関する知識の集積、情報発信 市内外での需要開拓、販促活動
産 業 振 興 課	伝統工芸品産業振興事業 (7-1-4)	4,917 (5,200)	(事業内容) 1 伝統工芸技術アーカイブス 後世への技術継承や保存・復興のため、後継者不在の伝統工芸職人の高い技術を映像等により記録 2 しずおか特産品まつりの開催 市民の工芸品愛用を促すことで業界の振興を図るため、地元特産品をPRするイベントを開催
産 業 振 興 課	中小企業事業高度化 事業費助成 (7-1-4)	42,000 (40,000)	(事業内容) 中小製造事業者における生産性の向上等に向けた機械設備の導入に対する助成 ・対象者 中小製造事業者 ・補助率 ①生産性の向上に資する機械設備を設置する場合 5% ②生産性向上+省エネルギー化に資する機械設備を設置する場合 10%
産 業 振 興 課	持続的発展に向けた競争力 強化事業費助成 (7-1-4)	12,700 (12,000)	(事業内容) 中小製造事業者が行う新製品開発、展示会出展等に対する助成 ・対象者 中小製造事業者 ・補助率 1/2 ・上限額 ①新製品等の開発に係る経費 20万円 ②展示会出展等に係る経費 20万円 ③上記①、②の効果を促進する事業に係る経費 30万円 ※①～③の合計で50万円を上限とする。
産 業 振 興 課	駿府匠宿運営事業 (7-1-4)	255,805 (200,624)	(事業内容) 1 静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」における地場産業及び伝統工芸に係る創作体験機会の提供、地場産品及び伝統工芸品の展示等の実施 2 来場者の安全安心の確保や、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うため、アセットマネジメント計画に基づく改修の実施 【特定財源】 市債 49,500
産 業 振 興 課	産業支援センター基盤整備 事業 (7-1-4)	48,428 (47,658)	(事業内容) (公財)静岡産業振興協会が実施する、ツインメッセ静岡の改修等に対する助成 ・改修内容 北館空調機器設備修繕、 南館地下駐車場泡消火設備修繕 ほか ・補助率 1/2

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
商 業 労 政 課	若年労働者雇用対策事業 (雇用促進事業) (5-1-1)	11,282 (14,334)	(事業内容) 若者と市内企業との出会いの機会創出による市内企業の魅力発信や、早期からのキャリア形成支援など、若者の市内就職の促進を図る事業等を実施 1 高校生向けキャリア形成支援 職業人インタビューやインターンシップ等を実施 2 大学生向け市内企業の魅力発信 大学生と市内企業が交流する座談会等を実施 3 高校同窓会による就職支援情報誌制作の支援 市内企業の情報を掲載した冊子を制作し、在校生や卒業生に配付 4 若者就活応援サイト「しずまっち」による企業情報の発信
商 業 労 政 課	こどもクリエイティブタウン 管理運営事業 (7-1-1)	118,280 (128,116)	(事業内容) こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」における模擬店舗を利用した「おしごと体験」や、地元企業等の協力による「ものづくり体験」などを通じた、社会や経済の仕組みや地域産業に関するこどもの理解促進に関する事業等の実施 【特定財源】 使用料 2,160
商 業 労 政 課	子ども関連施設出店事業費 助成 (商業振興事業) (7-1-2)	5,000 (15,000)	(事業内容) 中心市街地(静岡地区、清水地区)の区域に立地する商店街の空き店舗を対象に、子ども関連施設を出店する事業に対する助成 ・対象者 子ども関連施設を出店する事業者 ・対象事業 主として乳児、幼児、未成年者等の子どもや子育て世帯を対象とした商品やサービスを提供する店舗及び施設を新設する事業 ・補助率 2/3 ・対象経費 ①ソフト経費 広告宣伝費、委託費、報償費 ②ハード経費 改装費、備品購入費 ・上限額 ①ソフト経費 100万円 ②ハード経費 400万円 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,500
商 業 労 政 課	○ 中心市街地魅力発信・交流 促進事業 (中心市街地活性化推進 事業) (7-1-2)	12,000 (9,944)	(事業内容) 地域おこし協力隊を活用し、地域と連携しながら、中心市街地の抱える課題を解決するとともに、交流・関係人口を創出し、中心市街地の活性化を図る事業を実施 1 地域おこし協力隊の活動支援 ・活動拠点 静岡市中心市街地(静岡地区・清水地区) ・隊員数 2人(継続) ・活動内容 ①市、民間団体と連携したエリアマネジメントの実施 ②中心市街地の活性化に向けた企画立案、実施 ③イベントやSNS等での魅力発信によるファンづくり ほか ○2 隊員の起業、定住支援 委嘱3年目となる隊員に対して、期間終了後の定住、独立準備に対する補助金を交付
商 業 労 政 課	◎ 清水港客船誘致に係る店舗 の受入環境整備事業 (中心市街地活性化推進 事業) (7-1-2)	6,500 (0)	(事業内容) JR清水駅周辺エリアの商店街等の店舗を対象に、インバウンドに精通する専門家等による外国人観光客の受け入れ環境整備の伴走支援を実施 ・実施内容 ①インバウンドワークショップの開催 ②専門家の伴走支援によるメニューの多言語化 ③インバウンド向け店舗マップの制作・情報発信 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,250

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
中 央 卸 売 市 場	中央卸売市場事業会計 繰出金 (7-4-1)	137,400 (130,300)	(事業内容) 市場職員の人件費に対する繰出金
B 推 進 X 課	海洋文化施設建設事業 (2-2-19)	839,077 (1,160,119)	(事業内容) 1 (仮称)海洋・地球総合ミュージアムの建設及び 管理運営事業 ・規模 延床面積 約8,477㎡、地上5階建て ・総額 16,960,000千円 ・期間 令和5年度～令和22年度 ※令和7年度 建設工事着手 2 設計・建設モニタリング等支援業務 ・総額 60,400千円 ・期間 令和5年度～令和8年度 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 248,555 市債 361,500
B 推 進 X 課	駿河湾・海洋DX先端拠点化 計画推進事業 (戦略産業推進事業) (7-1-1)	246,000 (231,000)	(事業内容) 令和6年度に内閣府の認定を受けた「駿河湾・海洋DX先端 拠点化計画」に位置付けた、海洋に関する研究開発の促 進、海洋DXに関わる専門人材の育成、海洋関連産業の振 興・雇用の拡大を、産学官連携で推進 1 実施計画推進事業 ・事業の全体総合調整及び広報、情報収集 等 2 大学改革事業 ・静岡理工科大学と静岡大学の共同による研究拠点 「マリンインフォマティクス研究機構」の設置 ・海洋DXに関する人材育成セミナーの開催 等 3 マリンインフォマティクス事業 ・海洋の多様なデータを様々な課題解決につなげる 「マリンインフォマティクス研究」の推進 等 4 海洋DX研究開発・事業化推進事業 ・新たな産業創出につながる研究開発・事業化を 進めるためのコンソーシアム運営 ・分科会による個別の研究開発・事業化の推進 【特定財源】 国庫補助金(3/4、2/3、1/2) 160,359
B 推 進 X 課	◎ 社会変革推進事業(ブルート ランスフォーメーション) (戦略産業推進事業) (7-1-1)	30,000 (0)	(事業内容) 持続可能かつ独創的な海洋新産業に挑戦する企業を対象 とした出資による支援の実施 ・対象者 市内において、海の社会変革・技術革新に関連 する技術開発を伴う新たな製品、サービス等の 社会実装、事業化を予定している事業者 ・出資金 上限30,000千円×1社 (出資比率25%未満まで) ・出資方法 出資の金額及び方法等は、提案者と協議のう え決定
B 推 進 X 課	三保飛行場利活用事業 (戦略産業推進事業) (7-1-1)	20,500 (16,000)	(事業内容) 現在利用されていない三保飛行場を活用し、空と海が連携 した研究開発、産業振興など多面的な利活用に向けて、暫 定活用するとともに、必要な再整備・維持管理等を実施 1 施設概要 ・所在 清水区三保 ・施設 滑走路(約300m程度を想定)、駐機場 2 実施内容 ・利活用可能性調査、管理運営スキームの検討 ・飛行場出入口の測量、設計の実施 ・暫定供用にかかる維持管理の実施 【特定財源】 繰入金 14,200 市債 6,300

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
B 推 進 X 課	◎ 貝島地区土地活用事業 (戦略産業推進事業) (7-1-1)	49,300 (0)	(事業内容) 貝島地区における海洋研究・技術開発の拠点化や、景観や水辺の魅力を活かした滞在エリアとして利活用を図るため、利用計画の策定やインフラ整備、地盤対策などを実施 1 基盤施設・土地利用計画の策定 海洋研究開発関連の産業、研究機関の集積などに向けた関係者協議、港湾計画・都市計画変更に必要な利用計画を策定 2 整地、道路整備などの基本設計の策定 造成計画、既存施設の撤去計画を作成し、事業手法及び事業主体の検討を実施 3 第一期埋立地区にかかる軟弱地盤土壌改良実施設計 対策工事(令和8年度～予定)に向けた設計を実施 【特定財源】 諸収入 7,300 市債 18,000
B 推 進 X 課	海上活用研究等支援事業 (港湾管理一般事業) (7-3-1)	59,725 (54,000)	(事業内容) 海洋研究や災害時の海上からの支援、地域活性化・賑わい創出など幅広い用途で活用するため、台船購入及び維持管理を実施 ・購入隻数 1隻(予定) ※令和6年度購入分と合わせて2台となる。 ・活用方法 海洋研究、災害支援、賑わい創出イベント等、海上での現場教育 ほか ※民間事業者等への貸出による活用も実施 【特定財源】 繰入金 12,225 市債 47,500
B 推 進 X 課	清水港海づり公園建設事業 (7-3-4)	227,800 (150,000)	(事業内容) 新興津地区のレクリエーション拠点として、清水港海づり公園を整備 ・規模 海づり施設160m程度 公園施設0.2ha程度 ・整備内容 ①海づり施設における付帯施設整備(舗装、標識灯、防護柵など) ②公園施設における付帯施設整備(管理棟、四阿など) ・スケジュール 令和7年度末 供用開始予定 【特定財源】 繰入金 3,351 市債 170,600
B 推 進 X 課	清水港港湾整備事業費負担金 (清水港整備事業) (7-3-5)	546,683 (605,726)	(事業内容) 国及び県が実施する清水港港湾整備に対する負担金 1 国直轄事業(岸壁改良・改修事業) 富士見岸壁改良、新興津岸壁改良 ほか 2 県(交付金)事業 新興津地区小型船溜り整備、袖師埠頭木材等流出防止柵設置(設計)、港湾海岸環境整備 ほか 【特定財源】 繰入金 30,000 市債 404,200
清 水 振 興 課	港湾管理一般事業 (7-3-1)	2,292 (2,528)	(事業内容) ・共創による美しいみなとまちづくりが進み、住む人々・働く人々・訪れる人々にとって快適な港湾空間の形成を目指す清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金 ・港湾管理に係る一般経費
清 水 振 興 課	○ 港湾振興事業 (7-3-2)	5,110 (4,193)	(事業内容) ・まぐろのまち静岡推進事業の実施 中部横断自動車道沿線市町村への情報発信 ◎台湾屏東県との交流(表敬訪問等)の実施 ・みなとオアシス運営事業の実施 ・日の出埠頭岸壁一部開放事業の実施

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
清 水 港 振 興 課	○ 清水港客船誘致委員会 負担金 (清水港普及促進事業) (7-3-2)	138,400 (107,637)	(事業内容) 清水港客船誘致事業に対する負担金 ・実施者 清水港客船誘致委員会 ・実施内容 客船寄港歓迎事業 客船誘致活動事業 ◎市内周遊促進事業 (観光案内所の設置・運営など) ・客船寄港数 100隻程度(R6:約90隻程度) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 18,395
清 水 港 振 興 課	清水港コンテナ航路誘致 事業 (7-3-2)	50,000 (50,000)	(事業内容) 清水港の利用促進に必要なコンテナ航路誘致事業を実施 する清水港コンテナ航路誘致委員会への負担金
清 水 港 振 興 課	清水港マグロまつり開催 費助成 (7-3-2)	6,175 (6,500)	(事業内容) 清水港マグロまつり開催に係る助成 ・交付先 清水港マグロまつり実行委員会 ・会場 JR清水駅東口公園 ほか
農 業 政 策 課	○ 有機農業推進事業 (6-1-3)	15,700 (15,151)	(事業内容) 環境負荷低減と収益性向上が両立した有機農業を推進す るため、有機農業における調達、生産、加工流通、消費と いった各分野の課題解決に向けた取組を実施 1 静岡市グリーン農業フォーラムの開催 ・調達、生産、加工流通、販売消費等の各分野が 連携し、横断的な取組を行うための会議の開催 2 資源循環システムの構築 ・市内資源を活用した堆肥・肥料の効果検証 3 有機転換の支援(水稲、野菜等) ・播種、育苗等の各段階で必要な技術についての 講習会を開催・モデルケース・栽培指針の作成 4 有機茶経営モデルの構築 ・有機茶についての研修会の開催 ・土壌分析や圃場データ管理、成分分析による栽培マ ニュアル(案)の作成 ・生産コストや経営収支の調査 ○ ・有機JAS認証経費の補助 補助率:1/2(上限50千円) ・有機JAS認証新規取得茶園への奨励金 補助率:定額(10千円/a) 5 高価格・安定的販売環境の整備 ・消費者向けのイベント等への出展 ・有機茶地域拠点(モデル地区)創出に向けた調査 ○ ・商談会開催、展示会への出展 【特定財源】 国庫補助金(定額) 8,000
農 業 政 策 課	◎ やろう静岡農業就農者 育成支援事業費助成 (6-1-3)	22,517 (0)	(事業内容) 儲かる農業が経営開始初年度から実現可能ないちごや柑 橘の研修から就農までを一体的に支援するため、市内両農 業協同組合と連携して研修体制を構築するために要する経 費を助成。 ・支援内容 研修実施に必要な施設、設備の設置及び改修 研修の運営に必要な経費 ・研修実施作目 JA静岡市管内 いちご JAしみず管内 柑橘 ・研修受け入れ人数 合計4名(JA静岡市管内2名、JAしみず管内2名)

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農 業 課 政 策	やろぅよ静岡農業定着支援 事業費助成 (6-1-3)	6,504 (10,000)	(事業内容) 担い手を安定的に確保するため、研修を終えた者の農業経営開始前の無収入期間及び基盤整備に要する経費の一部を助成 1 農業経営開始前の無収入期間に対する助成 ・対象者 (県)がんばる新農業人支援事業の本研修を終了した新規就農予定者 ・補助額 125千円/月(最大8か月) 2 生産活動を行う農地の整備に対する助成 ・対象者 (県)がんばる新農業人支援事業の本研修を終了した新規就農予定者で就農予定の農地の整備が必要な場合に助成 ・補助額 上限1,000千円(補助率9/10)
農 業 課 政 策	新規就農者育成総合対策 事業費助成 (担い手育成支援事業) (6-1-3)	37,500 (44,250)	(事業内容) 就農初期段階の認定新規就農者に対して経営開始資金や機械・施設導入費の一部を助成 1 農業経営発展事業 ・対象者 50歳未満の認定新規就農者 ・対象事業 農業用機械、施設の導入 ほか ・補助額 上限7,500千円(補助率3/4以内) (農業経営開始資金を利用する場合は上限3,750千円) 2 農業経営開始資金 ・対象者 経営開始時に50歳未満の認定新規就農者 ・補助額 上限1,500千円(125千円/月) 【特定財源】 県補助金(10/10) 37,500
農 業 課 政 策	認定農業者・新規就農者 育成支援事業費助成 (担い手育成支援事業) (6-1-3)	26,000 (25,000)	(事業内容) 農作業の省力化や先端技術の導入等、経営基盤の強化を図るための事業を実施する認定農業者及び新規就農者に対する助成 ・対象者 市内の認定農業者・新規就農者 ・対象事業 ①生産活動に必要な農業用機械等の導入 ②農産物の加工、販売のための施設等の導入 ③農作業の省力化や効率化を図るための先端技術の導入 ほか ・補助額 上限1,000千円(補助率1/3以内) (要件を満たす場合は、上限1,500千円)
農 業 課 政 策	輸出拡大支援 プラットフォーム構築事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	26,400 (26,600)	(事業内容) 中部5市2町で農水産物の輸出を推進するためのプラットフォームを構築し、商談から契約締結、納品に至るまでの営業代行・継続的支援を実施 ・対象国 アメリカ合衆国 タイ王国(予定) ・実施内容 ①輸出プラットフォームの構築・運営 ②海外事業者との商談から契約締結、納品までの継続的支援を実施 ③アメリカ全土を対象としたWebによるテストマーケティングを実施

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農 業 課 政 策	○ お茶の輸出拡大支援事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	22,400 (8,400)	(事業内容) 静岡市のお茶の輸出を推進するためのプラットフォームを構築し、商談から契約締結、納品に至るまでの営業代行・継続的支援を実施 ・対象国 フランス ○オーストラリア ・実施内容 ①輸出プラットフォームの構築・運営 ②海外事業者との商談から契約締結、納品 までの継続的支援を実施 ○③プロモーションの実施 ④現地でのセミナー、嗜好調査等を実施
農 業 課 政 策	◎ 輸出に適した茶生産支援 事業費助成 (農業生産振興補助金) (6-1-3)	47,461 (0)	(事業内容) 国内外において需要の高い碾茶の生産に転換することで収益改善を図る市内農業者・団体等に対する助成 1 被覆資材等導入事業費補助金 37,461千円 碾茶の生産で使用する被覆資材等導入事業に対する助成 ・対象者 足久保ティーワークス茶農業協同組合 ・補助率 7/10 2 茶産地総合対策事業補助金 10,000千円 碾茶に適した品種への改植を行う事業に対する助成 ・対象者 市内の農業者、農業者で構成される団体 ・補助額 150千円/10a(定額) 【特定財源】 県補助金(5/7) 26,758
農 地 課 利 用	◎ 農地集約化促進事業費助成 (6-1-3)	23,000 (0)	(事業内容) 農地集約に協力する土地所有者や耕作者が、移転先でも安心して農業を継続できるための支援の実施 1 農地集約化協力金 農地集約に協力してくれる耕作者に対し、移転先の賃料を一定期間分交付 ・対象者 集約に協力し、移転してもなお継続して耕作を行う者 ・交付期間 最大10年間 (全額3年、その後差額7年) ・交付額 移転先の賃料3年(全額)及び差額がある場合は7年間の差額分を交付 2 農地再生費補助金 移転先の農地が荒れていて耕作ができない場合や、田を畑にする場合、再生や畑地に造成するための経費の一部を助成 ・対象者 ①集約に協力し、移転してもなお耕作を継続する者 ②集約した農地を利用する農業者(団体・法人を含む) ・対象経費 農地集約に伴う移転先の農地で障害物除去、深耕、整地等の再生作業や畑地造成に必要な経費 ・交付額 上限200万円(補助率10/10)
農 地 課 整 備	県営土地改良事業 負担金 (6-1-5)	136,414 (122,790)	(事業内容) 県営土地改良事業に対する受益者負担金 1 基幹農道整備事業 ・小島茂畑線 農道工 2 集落基盤整備事業 ・庵原地区 農道工 3 農地中間管理機構関連農地整備事業 ・東豊田地区(池田・国吉田) 農地基盤造成工 4 経営体育成樹園地再編整備事業 ・池の沢地区 農地基盤造成工 ほか 【特定財源】 市債 114,900

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農 地 整 備 課	多面的機能発揮促進事業費 助成 (多面的機能支払交付金) (6-1-5)	42,709 (41,197)	(事業内容) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき活動する組織に対して助成 ・農地維持支払交付金 農地法面除草、水路泥上げ ほか ・共同活動交付金 農道の部分補修や水路のひび割れ補修 ほか ・施設長寿命化活動交付金 未舗装農道の舗装やコンクリート水路への更新 ほか 【特定財源】 県補助金(3/4) 32,033
農 地 整 備 課	農道等新設改良事業 (6-1-5)	94,132 (100,700)	(事業内容) 農道等の新設、改良事業の実施 ・農道工事(農道遠藤新田松森8号線ほか12路線) ・農業用水路工事 (小坂二丁目地内用水路ほか1箇所) ・測量設計(油山下樋管用水路) ・電柱撤去(農道大原道原線) 【特定財源】 県補助金(1/2) 6,000 市債 57,000
水 産 振 興 課	しずまえ鮮魚普及事業 (水産業振興事業) (水産業広域連携事業) (6-3-2)	7,731 (8,731)	(事業内容) しずまえの地域ブランドの確立及び水産業の活性化を図るための経費 1 しずまえ鮮魚普及事業 ・しずまえ新聞事業 ・しずまえ漁業見学ツアー事業 ・デジタルサイネージ広告事業 2 広域連携事業(焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市との連携) ・駿河ブルーライン山梨圏域PR・販売支援事業 ・駿河ブルーラインWEBサイトによる情報発信事業
水 産 振 興 課	漁港維持管理事業 (6-3-3)	76,794 (62,725)	(事業内容) 漁港施設、関連施設の維持管理 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・照明灯設置業務 ・用宗・由比漁港施設修繕 ・用宗漁港気象観測システム関連施設修繕 【特定財源】 使用料 6,995 県補助金(1/2、1/3) 27,730 諸収入 1 市債 22,400
水 産 振 興 課	漁港・海岸維持工事事業 (6-3-3)	474,400 (38,500)	(事業内容) 漁港海岸保全施設等の維持管理 ・海岸メンテナンス事業 ・漁港施設機能強化事業 ・用宗漁港海岸養浜事業 ・海岸陸開改良事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 75,000 県補助金(1/2、2/3) 151,000 市債 201,600

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
水 産 振 興 課	海岸公園維持管理事業 (6-3-3)	24,199 (25,924)	(事業内容) 広野海岸公園の維持管理 ・公園遊具修繕 ・維持管理経費 【特定財源】 使用料 368 諸収入 126
水 産 振 興 課	フィッシャリーナ維持管理 事業 (6-3-3)	37,122 (35,159)	(事業内容) 用宗フィッシャリーナの維持管理費 ・施設の管理運営に関する指定管理業務 ・栈橋修繕 ・維持管理経費 【特定財源】 使用料 32,436 諸収入 183
水 産 振 興 課	海岸保全施設整備事業 (6-3-4)	19,000 (51,500)	(事業内容) レベル1地震・津波に対応するための海岸保全区域にお ける施設の整備 ・用宗漁港海岸胸壁整備設計業務委託 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,500 県補助金(3.1/10) 1,000 市債 8,500

都市局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 17,484,906	千円 15,916,938	千円 1,567,968	% 9.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
都 市 計 画 課	東静岡地区まちづくり推進事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	57,600 (30,000)	(事業内容) 東静岡地区において、アリーナ整備を核とした公民共創によるまちづくりを推進するため、各種計画作成及びペDESTリアンデッキ整備に向けた基本設計等を実施 ・基本計画策定 基本構想の実現に向けた取組み内容の検討 基本計画の取りまとめ ・用途地域や高度地区等の都市計画の変更 ・都市交通・次世代モビリティの調査・検討 ・ペDESTリアンデッキ基本設計 整備手法の検討、国道1号横断協議支援 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 28,800
都 市 計 画 課 景 観 ま ち づ くり 課 交 通 政 策 課	◎ 静岡都心地区まちなか再生事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	22,372 (0)	(事業内容) 公民が連携したまちなかのウォークアブルな空間形成のため、各種事業を実施 ・民間の建物更新に関わる制度設計に係る調査、分析 先進事例調査、地権者ヒアリング及びシミュレーションほか ・駐車場の配置誘導に関わる制度設計に係る調査、分析 他都市の事例調査、駐車場の立地や出入り口の配置誘導 ・都市デザイン調整会議の運用 都市デザイン指針の意図を設計に反映させるための会議 ・XRコンテンツの作成 静岡都心の都市政策を見える化するためのベースデータ、コンテンツの作成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,000
景 観 ま ち づ くり 課	静岡都心地区交通適正化事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	21,300 (40,000)	(事業内容) まちなかを車中心から人中心の考え方に転換し、人の安全安心な移動及び回遊性向上を実現するため交差点改良の基本設計等を実施 ・(主)井川湖御幸線 中町交差点改良 平面横断等に向けた交差点の測量及び予備設計 ・(一)静岡環状線の信号撤去の可能性検討 信号機撤去にむけた人流データ解析 ・江川町交差点改良工事の効果検証 歩行者回遊性の向上や車両交通への影響調査 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,650
景 観 ま ち づ くり 課	静岡駅北口国道横断検討事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	21,000 (21,000)	(事業内容) 静岡駅北口エリアの価値を高め、都心地区全体の回遊性の向上につなげるため、北口平面横断の検討等を実施 ・対策案の立案及びシミュレーション 駅前広場及び歩行者動線のあり方検討 交通分散化等の関連交差点整備案の作成 ・短、中、長期における段階的な整備計画の作成 ・交通管理者や道路管理者等との協議調整 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,500
景 観 ま ち づ くり 課	◎ まちなかウォークアブル推進事業 (青葉緑地再編事業) (都市計画推進事業) (8-4-1)	26,500 (0)	(事業内容) 青葉緑地を居心地よく人が滞留できる空間へとリニューアルするため、青葉緑地再整備に向けた基本設計等を実施 ・実施内容 基準点測量 現況平面図の作成 路線測量 基本設計 ・事業期間 令和7年度～令和11年度

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
景 観 まち づ くり 課	静岡駅南口駅前広場再整備 事業 (静岡駅周辺整備事業) (8-4-5)	63,500 (51,000)	(事業内容) 交通結節機能の強化や人が憩える空間を創出するため、 静岡駅南口駅前広場の再整備に向けた予備設計等を実施 ・実施内容 駅前広場予備設計 取付道路予備設計 平面交差点予備設計 パース作成 整備案の評価、検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 31,750
景 観 まち づ くり 課	紺屋町・御幸町地区市街地 再開発事業費助成 (紺屋町・御幸町地区市街地 再開発事業) (8-4-5)	239,280 (239,280)	(事業内容) 都市防災の強化、都市機能の更新及び高度化を図るととも に中心市街地の活性化に結びつけるため、紺屋町・御幸町 地区市街地再開発事業に対して助成 ・施行区域 約8,600㎡ ・敷地面積 約4,100㎡ ・延床面積 約45,300㎡ ・階数 地上25階/地下1階 ・用途 商業、業務、住宅 ・補助対象 実施設計業務 ・スケジュール 令和7年度 組合設立、実施設計 令和8～14年度 解体・建設工事 令和14年度 供用開始、組合解散 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 119,640 市債 107,600
景 観 まち づ くり 課	◎ 静岡駅北口地下広場大規模 改修事業 (8-4-5)	220,000 (0)	(事業内容) 静岡都心地区都市デザイン指針に基づき、静岡駅北口地 下広場「しずチカ」を静岡らしさを感じられ、市民や来訪者 の「よりどころ」となる空間に再整備するため、改修工事を実 施 ・実施内容 床・壁・天井の高質化、 滞留空間の創出 情報発信設備の再整備ほか ・対象地域 JR静岡駅北口地下広場(通称「しずチカ」) ・事業期間 令和7年度～令和8年度 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 110,000 市債 99,000
交 通 政 策 課	バス路線維持費助成 (8-4-3)	350,000 (350,000)	(事業内容) バス路線網の維持のため、不採算路線(市内24路線)の運 行経費に対して助成 ・バス路線維持費助成 ・藤枝市自主運行バス負担金 ・交通空白地有償運送事業費助成 ・地域間幹線系統維持費助成
交 通 政 策 課	◎ 連節バス導入事業費助成 (バス利用促進等総合対策 事業) (8-4-3)	47,500 (0)	(事業内容) 路線バスの輸送効率を向上し、バス運転手不足に対応する ため、連節バスの導入に対して助成

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
交 通 政 策 課	◎ 清水港周辺地区における 新たな交通システムの導入 検討事業 (都市圏円滑化総合対策 事業) (8-4-3)	10,000 (0)	(事業内容) 清水港周辺地区(江尻・日の出)における新たな交通需要 に対応し、まちの魅力を高める交通システムを導入するた め、将来の移動需要や自動運転技術を活用した交通シス テムを調査し、比較検討を行うことで、清水港周辺の交通需要 に対して最適な交通システムを整備するための検討を実施 ・実施内容 必要な輸送能力の検討 新たな交通システムに関する調査 官民連携による整備手法の検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,000
開 発 審 査 課	◎ 盛土対策事業 (開発行為等事務事業) (8-4-2)	12,000 (0)	(事業内容) 盛土等に起因する災害から人命・財産を守るため、宅地造 成及び特定盛土等規制法に基づく審査体制を構築すると ともに、不法な盛土等の発生防止・早期発見、既存盛土等の 安全性把握のための事業を実施 ・実施内容 盛土等の工事における審査体制の構築 不法な盛土等に対する監視体制の構築 安全性の確認が必要な盛土等の調査 市民等に対する制度の周知 【特定財源】 手数料 7,700 国庫補助金(1/2) 1,900
大 谷・小 鹿 ま ち づ くり 推 進 課	恩田原・片山土地区画整理 事業 (8-4-4)	31,250 (220,160)	(事業内容) 大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザインで掲げる「活発に 交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」を実現し、地域 経済の活性化に結びつけるため、土地区画整理組合が施 行する恩田原・片山土地区画整理事業に対して助成 ・補助対象 換地処分、区画整理登記業務 ・事業面積 32.8ha ・スケジュール 令和7年度 換地計画書作成、換地処分 令和8年度 組合解散
大 谷・小 鹿 ま ち づ くり 推 進 課	宮川・水上土地区画整理 事業 (8-4-4)	1,051,870 (648,659)	(事業内容) 大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザインで掲げる「活発に 交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」を実現し、地域 経済の活性化とインターチェンジを活かした交流機会の創 出に結びつけるため、土地区画整理組合が施行する宮川・ 水上土地区画整理事業に対して助成 ・補助対象 道路築造、建物移転補償 ほか ・事業面積 47.0ha ・スケジュール 令和7年度以降 工事、移転補償等 令和18年度 事業終了予定 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 243,276 繰入金 298,000 市債 509,900

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
清水 まちづくり 推 進 課	清水まちなかエリア マネジメント推進事業 (清水駅周辺整備推進事業) (8-4-7)	7,000 (15,000)	(事業内容) 清水都心エリアにおける地域主体のエリアマネジメント活動を支援 ・清水駅周辺エリア 地域資源を活かしたプログラムの企画及び実施 ・新清水駅周辺エリア、日の出・次郎長通りエリア 地域資源・地域課題の掘り起こしと活動テーマの設定 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,500
清水 まちづくり 推 進 課	清水駅東口ペDESTリアン デッキ整備事業 (清水駅周辺整備推進事業) (8-4-7)	230,000 (466,772)	(事業内容) 港と街を結ぶ歩行者の回遊性の向上及び防災機能の強化に向け、今後の清水駅東口周辺のまちづくりに伴い生じる新たな人の流れに対応するペDESTリアンデッキを整備 ・実施内容 ペDESTリアンデッキ整備工事 島崎町袖師町線道路整備工事 ・スケジュール 令和5～7年度 整備工事 令和8年度 供用開始 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 110,000 繰入金 21,000 市債 99,000
緑 地 政 策 課	大浜公園再整備事業 (公園整備事業) (8-4-11)	1,019,947 (1,050,121)	(事業内容) 利用者満足度の高いサービスの提供及び健全で持続可能な施設運営を目指し、1年を通じて賑わいあふれる公園の整備を実施 ・実施内容 建設工事、工事監理、SPC運営 PFI事業モニタリング等支援 ・スケジュール 令和6～7年度 建設工事 令和7年7月 リニューアルオープン予定 令和7～21年度 維持管理・運営 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 505,711 繰入金 59,000 市債 455,100
緑 地 政 策 課	用宗緑地再整備事業 (公園整備事業) (8-4-11)	50,000 (6,000)	(事業内容) 用宗緑地の更なる利便性や魅力の向上を目指し、利用者や地域のニーズを踏まえた再整備を実施 ・対象公園 用宗緑地 ・実施内容 施設整備工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 25,000 市債 22,500
緑 地 政 策 課	◎ 里山公園(谷津山)の利活用 促進事業 (公園整備事業) (8-4-11)	3,000 (0)	(事業内容) 市民が気軽に自然に触れることができ、眺望や散策、自然体験などを楽しむことができる身近な「里山公園」として、保全や利活用に向けた計画を作成するための調査業務等を実施 ・実施内容 谷津山の現況調査・課題整理 保全活動や運営体制等の事例調査

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
公 園 建 設 管 理 課	公園・緑地等維持管理事業 (8-4-10)	1,052,792 (1,067,857)	(事業内容) 公園(緑地を含む)の維持管理を実施 ・樹木の剪定、病害虫の駆除、便所の清掃、 遊具・砂場の維持管理、ゴミの散乱防止 ほか 【特定財源】 使用料 18,023 手数料 1 諸収入 1,501
公 園 建 設 管 理 課	日本平公園整備事業 (公園整備事業) (8-4-11)	202,200 (141,119)	(事業内容) 「風景美術館＝日本平」を基本テーマに、名勝日本平の特 性を活かし、日本一の展望公園(観富公園)の整備により、 本市の観光・文化交流拠点の実現と地域経済の活性化を 図る。 ・電線地中化 ・平原ゾーン樹木伐採 ・用地買収 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 78,900 市債 110,900
公 園 建 設 管 理 課	駿府城公園再整備事業 (公園整備事業) (8-4-11)	8,000 (18,000)	(事業内容) 貴重な歴史資源である駿府城公園において、野外展示施 設の供用と併せた景観づくりのための修景整備を実施 ・埋蔵文化財発掘調査 ・スケジュール 令和7年度 発掘調査 令和8年度 整備工事 令和9年度 実施設計、発掘調査 令和10～11年度 整備工事 令和12年度 実施設計 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,000
公 園 建 設 管 理 課	公園整備事業(公共) (8-4-11)	150,000 (286,619)	(事業内容) 公共事業により公園を整備 ・公園施設長寿命化事業 ・バリアフリー化事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 75,000 市債 67,500
公 園 建 設 管 理 課	街区公園整備事業 (公園整備事業) (8-4-11)	126,000 (102,700)	(事業内容) 街区内に住む人の利用を目的とした街区公園(標準 面積2,500㎡)等を整備 ・(仮称)中島1号公園 ・(仮称)堤町公園 ・(仮称)瀬名中央高架下公園 【特定財源】 市債 106,000
建 築 安 全 推 進 課	被災家屋応急修理事業 (3-4-1)	3,543 (0)	(事業内容) 令和6年台風10号により被災した家屋について、災害救助 法に基づき必要最小限度の応急修理を実施 ・対象件数 7件(半壊以上3件、準半壊4件) ・限度額 半壊以上 717千円/世帯 準半壊 348千円/世帯 ・実施対象 令和7年8月28日までに応急修理を 完了した者 【特定財源】 県負担金(10/10) 3,543

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建 築 安 全 推 進 課	○ 住宅耐震補強事業費助成 (木造住宅耐震事業費 助成) (耐震シェルター整備 事業費助成) (非木造住宅・建築物耐震 事業費助成) (家具等固定推進 事業費助成) (8-5-3)	259,328 (173,940)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅の耐震化等の 取組を支援 1 木造住宅耐震事業費助成 ・実施内容 無料耐震診断の実施 ・見込件数 400件 2 木造住宅耐震事業費助成 ・実施内容 耐震補強(計画・工事)経費に対する 助成 ・見込件数 230件 ・補助率 8/10 ・上限額 1,000千円 ○3 耐震シェルター整備事業費助成 ・実施内容 耐震評点1.0未満の旧耐震木造住宅 の1階部分への耐震シェルター設置 に対する助成 ・見込件数 20件 ・補助率 8/10 ・上限額 250千円(R6 125千円から拡充) 4 非木造住宅・建築物耐震事業費助成 ・実施内容 耐震診断経費に対する助成 ・見込件数 非木造戸建住宅1件、住宅以外8件 ・補助率 2/3 5 家具等固定推進事業費助成 ・実施内容 高齢者又は障がい者世帯の家具等 の固定に要する経費に対する助成 ・見込件数 10件 ・補助率 2/3 ・上限額 6～12千円 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 129,604 県補助金(1/2、1/3、3/10) 70,290
建 築 安 全 推 進 課	要安全確認計画記載建築物 耐震事業費助成 (大規模建築物耐震事業費 助成) (8-5-3)	2,055 (2,055)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された「要安全確認計画記載建 築物」の耐震補強計画、耐震補強工事、除却に対して助成 ・補助対象 ①補強計画の策定 ②補強工事、除却 ・補助率及び上限額 ①5/6(上限5,230千円) ②11/15(上限44,000千円) ・予定件数 1件(補強計画) 【特定財源】 国庫補助金(6/10) 1,233
建 築 安 全 推 進 課	特定建築物耐震事業費 助成 (大規模建築物耐震事業費 助成) (8-5-3)	6,883 (5,970)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された「特定建築物」の耐震診 断、耐震補強計画、耐震補強工事に対して助成 ・補助対象 ①耐震診断 ②補強計画の策定 ③補強工事 ・補助率及び上限額 ①2/3 ②2/3(上限4,190千円) ③対象額の23%の2/3 ・予定件数 3件(耐震診断3件) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,441

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
住 宅 政 策 課	◎ 移住者向け住まい提供事業 (市営住宅維持管理事業) (8-5-1)	42,503 (0)	(事業内容) 市営住宅の空き部屋の内装や水回り部分を修繕し、移住者向けの住まいとして貸付を実施 1 貸付の内容 ・対象物件 ア 羽衣団地(葵区駒形通) 3世帯分 イ 有東団地(駿河区有明町) 2世帯分 ウ 清水船原団地(清水区船原) 5世帯分 ・貸付期間 1年間(更新あり、同一世帯は最長5年間) ・貸付条件 ①入居申込時において、静岡県外に 居住していること ②最低1年以上居住すること ③当該自治会に加入すること ④ア、イの場合ー 貸付するワークスペースをオフィス等として 使用すること ーウの場合ー 小学生以下の子どもを養育している世帯で あること 2 スケジュール 令和7年4月～7月 対象物件の修繕を実施 令和7年8月～9月 入居者募集開始 令和7年10月～ 入居開始 【特定財源】 使用料 4,380
住 宅 政 策 課	◎ 子育て宅地提供事業 (市営住宅維持管理事業) (8-5-1)	33,219 (0)	(事業内容) 市営住宅跡地の側溝の修繕等を実施し、子育て世帯向けに市営住宅跡地の売却を実施 1 売却の内容 ・対 象 堤町団地木造住宅跡地 24区画 ・売却条件 以下の条件をすべて満たすこと ①土地を取得する者と親子関係にある小学生 以下の子どもを養育していること ②土地を取得する者は個人であること ③建築物の名義は土地取得者と同一であること ④建築物は専用住宅または併用住宅であること ・内 容 1区画当たり約110㎡(36坪) 2 スケジュール 令和7年5月～9月 側溝修繕、外構撤去修繕、 電柱移設、不動産鑑定、 分筆登記 令和7年10月以降 子育て宅地売却開始 【特定財源】 財産収入 33,219
住 宅 政 策 課	市営住宅等補修事業 (8-5-1)	122,081 (134,803)	(事業内容) 市営住宅の経常的な修繕等を実施 ・清水緑ヶ丘団地用地測量業務 ほかに 【特定財源】 負担金 911 使用料 121,170
住 宅 政 策 課	公営住宅等整備事業 (8-5-2)	50,000 (70,000)	(事業内容) 市営住宅の建替等を実施 ・実施内容 上土団地建替事業 基本・実施設計、解体工事 ・スケジュール 令和7年度 基本・実施設計 入居者移転・既存住棟解体工事 令和8年度 既存住棟解体工事 建設工事着手 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 22,500 市債 18,100

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
住 宅 課 政 策 課	公営住宅ストック総合改善事業 (8-5-2)	471,156 (294,200)	(事業内容) 老朽化した市営住宅の設備等の改善を実施 ・瀬名南団地5号棟排水改修工事 ・東新田高層団地第1号棟給排水改修工事 ・富士見団地A棟外壁屋上防水改修工事 ・富士見団地D棟外壁改修工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4.5/10) 155,246 市債 298,300
住 宅 課 政 策 課	地域居住機能再生推進事業 (8-5-2)	109,700 (96,100)	(事業内容) 静岡県、静岡市、県住宅供給公社及び市まちづくり公社が事業主体となり、国の補助を受けて行う安倍口団地の地域居住機能の再生整備を実施 ・安倍口団地第31号棟排水改修工事 ・安倍口団地道路改修工事 ・安倍口団地汚水処理施設建設工事設計業務 【特定財源】 負担金 1,572 国庫補助金(1/2) 16,400 市債 91,700
住 宅 課 政 策 課	○ 空き家利活用促進事業 (空き家情報バンク登録・活用事業) (8-5-2)	41,600 (40,400)	(事業内容) 市外への人口流出抑制や定住の促進に向け、若年夫婦及び子育て世帯等を中心とした住宅需要に対応するため、空き家を利活用した住宅供給を支援するための改修費及び住宅内の残置物の処分費に対する助成等を実施 ・対象物件 売買または賃貸借契約を締結した物件 ・補助対象 10年以上定住する対象物件の購入者・貸主等 ・対象経費 水回りや内装等のリフォームに要した経費 ・補助率 ア 旧安倍六か村・両河内地区 9/10 イ ゆとりある住宅地区 2/3 ウ その他の地区 2/3 ・補助上限 ア、イ、200万円 ウ 100万円 ※子育て世帯、若年夫婦世帯、市外移住者の場合はいずれの地区でも補助率2/3、補助上限200万円 ○空き家片付け事業費補助金 ・対象物件 中山間地域空き家情報バンク登録物件 ・補助対象 空き家を所有する個人で、中山間地域空き家情報バンクの登録完了日から起算して2年を経過する日までの間、登録を継続する意思がある者 ・対象経費 ア 対象住宅内のごみ、家財道具等の収集、運搬及び処理 イ 対象住宅又はその敷地内の清掃等 ウ 対象住宅の敷地内の樹木伐採、草刈等 ・補助率 1/2 ・補助上限 20万円(R6上限10万円から拡充) 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 8,100
住 宅 課 政 策 課	○ 空き家対策推進事業 (8-5-3)	28,140 (20,270)	(事業内容) 適正に管理が行われず、老朽化による倒壊等の恐れがある空き家の対処及び井川地区への移住促進に向けた空き家の利活用を実施 ・相続人不存在の空家等における相続財産清算人等の選任の申立 ・建築物等の緊急対応のための支援・措置費 ◎・特定空家等除却事業費補助金 ◎・空き家に関するワンストップ相談会 ○・井川地区移住者向け住宅改修事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(定額、1/2) 16,358 諸収入 1,596

建設局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 26,289,384	千円 25,742,259	千円 547,125	% 2.1

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建 設 課 政 策 課	地籍調査事業 (8-4-13)	226,871 (214,738)	(事業内容) 第2期静岡市地籍調査基本計画に基づく地籍調査の実施 ・地籍調査 優先調査地区(津波浸水想定区域) 清水区駒越東町外4地区 ほか11 継続地区 清水区蒲原10-4地区 ほか3 ・国土調査法第19条第5項指定の推進 他事業の測量成果を活用した地籍整備 【特定財源】 県補助金(3/4) 163,181
建 設 課 政 策 課	急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊対策事業) (急傾斜地崩壊対策事業費 負担金) (9-1-5)	78,000 (274,500)	(事業内容) 急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図るための事業 ・県の対策事業に係る調査・測量、調書作成 ・既成宅地防災施設設置費助成制度 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金 【特定財源】 市債 50,000
技 術 課 政 策 課	建設発生土対策事業 (8-1-1)	29,851 (22,316)	(事業内容) ・建設発生土ストックヤードの管理 ストックヤード管理業務 ・建設発生土受入地確保 建設発生土処理場を整備する民間事業者等 に対し、円滑に進めることができるよう支援
技 術 課 政 策 課	設計管理事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	68,851 (59,602)	(事業内容) ・土木・建築工事における設計積算業務の推進 設計積算システムの運用 建設資材等市場価格実態調査 ほか ・建設業担い手確保に関する事業 しずおか建設まつり ほか ・設計書情報提供システム保守事業 【特定財源】 諸収入 14,710
土 木 課 管 理 課	道路台帳整備事業 (8-2-1)	28,625 (31,391)	(事業内容) 市道及び市の管理する国・県道に係る台帳の補正、道路台 帳システムの保守業務
土 木 課 管 理 課	◎ 法定外公共物管理・公開 デジタル化事業 (8-2-1)	181,800 (0)	(事業内容) 法定外公共物管理・公開システムの開発 ・GIS(地理情報システム)に搭載・連携するデジタル 図面等の整備 ・管理・地番検索システムのプログラム開発 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 90,900
土 木 課 管 理 課	用地処理等事業 (8-2-1)	22,479 (23,738)	(事業内容) 道路及び河川の新設・改良工事に係る潰地取得と、未処理 用地削減のための測量、分筆等登記業務
河 川 課	大内新田地区雨水貯留 施設整備事業 (河川改修事業) (8-3-1)	282,070 (529,433)	(事業内容) 大内新田地区土地活用方針に基づき、調整池(雨水貯 留施設)兼多目的広場を整備 ・雨水貯留施設本体の掘削、発生土による盛土造成 (対象面積:約9,500㎡、掘削土量:約10,000㎥) ・交流館北側道路側溝の改修(延長:約60m) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 89,000 市債 173,700

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
河 川 課	河川構造物耐震・津波 対策事業 (河川改修事業) (8-3-1)	97,000 (130,000)	(事業内容) 重要な河川構造物における耐震化及び津波対策の実施 ・(準)旧大谷川排水樋門自動閉鎖化工事 ・東大谷排水樋管耐震化検討業務 ・津波対策整備工事(清水区蛇塚地内水路) ・津波対策測量設計業務(清水区寺尾大沢川1号、 中島沢、濁り沢、寺尾沢) ・準用河川改修事業計画策定業務(清水区新川、 浜田川) 【特定財源】 市債 55,300
河 川 課	河川構造物長寿命化対策 事業 (河川改修事業) (8-3-1)	31,000 (11,900)	(事業内容) 排水ポンプ施設の点検結果に基づく機器の更新 ・押切南排水ポンプ更新 ・北脇新田排水ポンプ施設(ゲート、排水管路)更新 【特定財源】 市債 31,000
河 川 課	河川改修事業 (8-3-1)	1,097,600 (949,700)	(事業内容) 市管理河川の改修事業 ・浸水対策推進プランや流域治水プロジェクトに基づく河川 整備 ・その他市普通河川、準用河川等の護岸の改修等 ・巴川流域・水位氾濫域予測システムの運用・保守事業 ほか 【特定財源】 市債 982,500
道 路 課 計 画	道路新設改良事業 (8-2-3)	4,819,376 (4,519,708)	(事業内容) 国県道及び市道における道路整備事業 ・(国)150号久能拡幅 ・(主)井川湖御幸線(下～松富上組) ほか 【特定財源】 負担金 120,190 国庫補助金(5.5/10、1/2、1/3) 951,761 県補助金(3.1/10) 34,290 県委託金 45 繰入金 20,000 市債 3,342,800
道 路 課 計 画	国直轄道路事業負担金 (8-2-3)	3,281,000 (3,281,000)	(事業内容) 国直轄道路事業に対する市の負担金 ・(国)1号 ・(国)52号 【特定財源】 県補助金(3.1/10) 300,000 市債 2,952,900
道 路 課 計 画	街路整備事業 (8-4-9)	1,115,785 (1,341,805)	(事業内容) 都市計画道路における街路整備事業 ・(都)宮前岳美線(3工区) ・(都)丸子池田線(曲金) ・(都)日の出町押切線(北脇) ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 420,339 県補助金(3.1/10) 2,546 市債 492,600
道 路 課 保 全	道路舗装整備事業 (8-2-2)	1,406,795 (1,211,150)	(事業内容) 国県道及び市道における舗装工事 ・(国)362号 ・(国)150号 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 212,480 繰入金 10,000 市債 829,200

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
道 路 課 保 全 課	道路橋耐震化事業 道路自然災害防除事業 (8-2-2) (8-2-5)	1,584,700 (1,668,820)	(事業内容) 国県道及び市道における橋りょうの耐震化並びに道路法面の災害防除事業等 ・(県)静岡焼津線(石部海上橋) ・(市)清水日本平線(細谷橋) ・(国)362号(下相保) ・(主)南アルプス公園線(口坂本) ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 574,480 県補助金(3.1/10) 22,827 市債 769,560
道 路 課 保 全 課	交通安全施設整備事業 (8-2-4)	1,070,136 (993,874)	(事業内容) 国県道及び市道における交通安全施設の整備 ・歩行空間整備 ・自転車走行空間整備 ・電線共同溝整備 ほか 【特定財源】 交通安全対策特別交付金 310,000 負担金 1,661 国庫補助金(5.5/10、1/2) 338,520 県補助金(3.1/10) 5,900 市債 281,300
道 路 課 保 全 課	巴川道路橋撤去・架替 事業 (橋りょう整備事業) (8-2-5)	132,100 (80,000)	(事業内容) 巴川に架かる市管理道路橋のうち、供用年数が50年以上経過し、耐震化未実施の橋梁の撤去 ・(市)東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋456) 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 72,655 市債 53,500
道 路 課 保 全 課	橋りょう整備事業 (8-2-5)	2,098,500 (2,562,710)	(事業内容) 国県道及び市道における橋りょうの補修等 ・(県)大川静岡線(狩野橋歩道橋) ・(県)富士由比線(寺尾橋) ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 1,037,465 県補助金(3.1/10) 35,728 市債 741,040

会計室

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
201,925	167,077	34,848	20.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
会 計 室	○ 会計事務管理事業 (2-1-7)	201,925 (167,077)	(事業内容) 1 出納及び審査事務等 ・現金の出納及び保管 ・支出負担行為の確認 ・支出命令書の審査 ・決算の調製 ・指定金融機関派出経費 ・領収済通知書読取機器リース料 ・窓口におけるキャッシュレス決済に係る経費 2 金融機関への各種手数料 ・窓口収納手数料 ・振込手数料 ・口座振替手数料 ○3 Web口座振替受付サービス運用 ・対象金融機関 指定金融機関 ほか ・対象科目 市県民税(普通徴収) ほか 【特定財源】 諸収入 42,717

消防局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
15,707,632	10,206,836	5,500,796	53.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
消 防 総 務 課	常備消防管理運営事業 (管理運営事業) (消防音楽隊事業) (9-1-1)	61,615 (47,442)	(事業内容) 常備消防の管理運営 ・職員の研修、教育訓練等の実施 ・職員の資格取得 ・消防音楽隊の活動 【特定財源】 手数料 3,209 諸収入 29,388
財 産 管 理 課	◎ 常備消防庁舎耐震化事業 (庁舎施設整備事業) (9-1-3)	30,811 (0)	(事業内容) 山崎出張所の耐震化を図るため、現地建替えを実施 ・構造 鉄骨造 2階建 400.15㎡(予定) ・スケジュール 令和7年度 地質調査、設計 令和8年度 庁舎建設 (1年目) 令和9年度 庁舎建設 (2年目) 旧庁舎解体・車庫建設(1年目) 令和10年度 旧庁舎解体・車庫建設(2年目) 【特定財源】 市債 26,700
財 産 管 理 課	消防庁舎建設事業 (庁舎施設整備事業) (9-1-3)	121,578 (7,300)	(事業内容) 用宗出張所の移転建設 ・構造 鉄骨造 2階建 600㎡ ・スケジュール 令和7年度 設計(2年目) 庁舎建設(1年目) 令和8年度 庁舎建設(2年目) 令和9年度 供用開始 旧庁舎解体 分団車庫建設 【特定財源】 市債 120,800
財 産 管 理 課	常備消防庁舎施設整備事業 (庁舎施設整備事業) (9-1-3)	80,641 (0)	(事業内容) 老朽化した消防庁舎の長寿命化や機能改善を図るため、中規模改修工事を実施 ・警防課格納庫(平成20年3月建築)(築16年) ・小島出張所(平成19年3月建築)(築17年) 期間:令和7年度内 概要:外部改修(外壁改修・屋上防水) 【特定財源】 市債 71,800
財 産 管 理 課	非常備消防庁舎施設整備事業 (庁舎施設整備事業) (9-1-3)	68,229 (126,314)	(事業内容) 分団支部庁舎の建設等 ・静岡第19分団(南) 設計・地質調査・測量・用地取得 ・静岡第29分団(水見色) 設計・地質調査・測量・用地取得 ・清水第17分団(小島町) 設計・地質調査・測量・用地取得 ・静岡第37分団(諸子沢) 解体工事 【特定財源】 市債 57,400

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財 産 課 救 急 課	消防自動車等整備事業 (常備消防装備整備事業) (非常備消防装備整備事業) (9-1-3)	500,760 (323,017)	(事業内容) 消防自動車等の更新 1 常備消防車両整備事業 ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・大型高所放水車 1台 ・高規格救急自動車 3台 ・指揮車(1号車) 2台 ・指揮車(2号車) 1台 ・高規格救急自動車資器材一式 3組 2 非常備消防装備整備事業 ・消防ポンプ自動車(CD-I 型) 2台 ・小型動力ポンプ積載車 2台 ・小型動力ポンプ(B-3級) 2台 ・小型動力ポンプ(C-1級) 1台 【特定財源】 県補助金(定額、1/3) 18,838 諸収入 135,991 市債 342,400
予 防 課 査 察 課	火災予防思想普及事業 防火対象物の防火安全 対策事業 (管理運営事業) (9-1-1)	18,986 (19,273)	(事業内容) 1 火災予防思想の普及 ・火災予防運動及び広報活動の実施 ・放火火災防止対策 ・防火対象物、危険物施設の査察及び違反是正 ・確認申請に伴う消防同意 2 常備消防の管理運営 ・消防用設備台帳及び危険物施設台帳の電子 ファイル化の実施 【特定財源】 手数料 3,993 県委託金 20 諸収入 6,441
警 防 課	消防ヘリコプター維持管理 事業 (管理運営事業) (9-1-1)	78,243 (82,894)	(事業内容) 消防ヘリコプター維持管理 ・消防ヘリコプター維持修繕 ・航空燃料 ・航空保険(現機体、新機体) ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 675 財産収入 30,314 諸収入 4,789 市債 4,800
警 防 課	消防団員活動事業 (消防団員報酬支給事業) (9-1-2)	237,412 (260,994)	(事業内容) 地域防災力の強化 ・分団数 64分団 ・活動内容 消防団員による火災予防、応急手当の 普及指導、災害時の消火活動、 住民の避難指導 ほか
警 防 課	◎ 静岡市消防ヘリコプター 機体更新事業 (常備消防装備整備事業) (9-1-3)	2,874,579 (0)	(事業内容) 消防ヘリコプター機体更新 ・消防ヘリコプター機体、基本装備品等購入 ・操縦士及び整備士の型式限定変更 【特定財源】 財産収入 4,479 市債 2,870,100

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
警 防 課	耐震性防火用貯水槽等 整備事業 (常備消防施設整備事業) (9-1-3)	8,300 (8,600)	(事業内容) 耐震性防火用貯水槽の設置(100m ³ 型)に伴う地質調査・測量設計及び設置工事 【特定財源】 市債 8,300
安 全 課 対 策 課	安全対策事業 (管理運営事業) (9-1-1)	9,385 (9,556)	(事業内容) 1 安全管理体制の充実強化 ・心理的トレーニング研修 ・KYTトレーナー研修 2 災害対応力の向上、強化 ・各種救助訓練・研修・会議 ・水上オートバイ技術研修 【特定財源】 県補助金(1/2、1/3) 658 諸収入 3,184
救 急 課	○ 救命体制充実事業 (管理運営事業) (9-1-1)	77,989 (60,924)	(事業内容) 1 応急手当普及啓発活動の推進 ・応急手当普及員講習及び普通救命講習の実施 2 救急車の適正利用の推進 ・各種イベント等での広報活動 ◎ 静岡県が実施する「救急安心電話相談窓口事業(＃7119)」に係る負担金 3 安定した救急体制の維持 ・感染防護用消耗品の備蓄 ・救急資器材の管理 ・救急救命士の育成・実習・教育 【特定財源】 県補助金(1/3) 6,818 諸収入 21,866
指 令 課	消防総合情報システム 更新事業 (常備消防装備整備事業) (9-1-3)	2,540,429 (103,000)	(事業内容) 消防総合情報システム更新及び関連機器移設 ・スケジュール 令和7年度 システム更新工事(2年目) 関連機器の移設 令和8年度 新システム運用開始 庁舎改修 (旧指令室を大会議室へ改修) 【特定財源】 諸収入 568,631 市債 1,463,100

上下水道局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 328,489	千円 334,452	千円 △ 5,963	% △ 1.8

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
上下水道 総務課 (保健衛生 医療課)	簡易水道事業負担金 (4-6-2)	34,039 (33,482)	(事業内容) 簡易水道事業会計に対する負担金(繰出基準内)の支出 ・繰出基準内(一般会計負担金) 1 建設改良に係る企業債元利償還金 (通常1/2、臨時措置分10/10) 2 簡水未普及解消緊急対策事業に係る企業債元利償還金(2/3) 3 公営企業法適用に係る企業債元利償還金(1/2)
上下水道 総務課 (保健衛生 医療課)	簡易水道事業費助成 (4-6-2)	95,161 (99,518)	(事業内容) 簡易水道事業会計に対する補助金(繰出基準外)の支出 ・繰出基準外(一般会計補助金) 自主財源及び繰出基準を超える費用に係る支出
上下水道 総務課 (保健衛生 医療課)	水道事業負担金 (4-8-1)	164,780 (167,452)	(事業内容) 水道事業会計に対する繰出金の支出 1 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2 統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費 3 統合簡易水道に係る人件費及び企業債元利償還金の一部
中山間地 水道課 (保健衛生 医療課)	飲料水供給施設等整備費 助成 (4-6-1)	34,509 (34,000)	(事業内容) 水道等の給水区域外における飲料水供給施設等の施設整備に対する助成 ・補助率 7/10 ・補助上限額 20,000千円

教育局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
50,267,673	44,023,197	6,244,476	14.2

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教 総 務 育 課	地域学校協働活動推進事業 (10-1-3)	118,800 (118,228)	(事業内容) 全中学校区での地域学校協働活動の実施 ・コミュニティ・スクールとの一体的な取組の推進 ・学校応援団活動の実施 ・放課後子ども教室の開催 ・学校と家庭・地域との連携・協働活動の普及、啓発 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 36,842
教 総 務 育 課 教 職 員 課	教員業務支援員 (スクール・サポート・ スタッフ)配置事業 (会計年度任用職員) (10-1-3) (10-4-1)	62,482 (60,953)	(事業内容) 印刷業務や配布物作成等、教員の業務を補助することにより、こどもの指導等に注力できる環境を整えるための教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置 ・市内全校に1名ずつ配置 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 20,748
教 総 務 育 課 児 童 生 徒 支 援 課	スクールカウンセラー、 スクールソーシャル ワーカー活用事業 (会計年度任用職員) (10-1-3) (10-4-1)	110,944 (110,944)	(事業内容) 問題を抱える児童生徒に対する組織的な相談機能を向上させるための心理・福祉の専門家の配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 36,981
教 総 務 育 課	高等学校体育館空調設備 整備事業 (市立高等学校維持管理 事業) (市立清水桜が丘高等学校 維持管理事業) (10-4-1)	560,600 (15,600)	(事業内容) 市立の高等学校体育館空調設備の設置工事を実施 ・対象校 市立高等学校 市立清水桜が丘高等学校 ・スケジュール 令和7年度 体育館空調設備の設置工事 令和8年度 供用開始予定 【特定財源】 市債 560,600
教 総 務 育 課	市立高等学校 校舎トイレリフレッシュ事業 (市立高等学校維持管理 事業) (10-4-1)	131,300 (143,500)	(事業内容) 市立高等学校校舎のトイレ洋式化に係る工事及び設計委託を実施 ・スケジュール 令和7年度 中央館西系統 工事 東館及び本館 設計 令和8年度 東館及び本館 工事 【特定財源】 市債 131,300
教 総 務 育 課	◎ 高等学校DX加速化推進 事業 (市立清水桜が丘高等学校 振興事業) (10-4-2)	5,000 (0)	(事業内容) デジタル人材育成のための教育内容の拡充事業 ・デジタルを活用した授業を実施するためのデータ測定デバイスの整備 ・外部講師による授業 ・先進校視察 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 5,000

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教 職 員 課	こころの教育支援事業 (会計年度任用職員) (10-1-3)	55,320 (54,644)	(事業内容) 1 いじめや不登校に対応する生徒指導主任などの授業を補完することを目的とした非常勤講師の配置 ・非常勤講師 24人工 2 養護教諭の不在時や、保健室登校の児童生徒への対応時などにおける保健室業務を補助するパート看護師の配置 ・パート看護師 6人工
教 職 員 課	非常勤養護教諭配置事業 (会計年度任用職員) (10-1-3)	6,175 (6,130)	(事業内容) 複雑化・多様化する健康課題を抱える児童生徒等に対するきめ細やかな支援を行うための非常勤養護教諭の配置 ・非常勤養護教諭 3人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,050
教 職 員 課	しずおか教師塾事業 (10-1-3)	1,869 (2,199)	(事業内容) 市立小学校における教育的ニーズの多様性に 대응することができ、教育公務員としてふさわしい人材を育成 【特定財源】 諸収入 45
教 職 員 課	◎ 教職員の欠員未補充解消事業 (一般職員) (10-2-1)	25,000 (0)	(事業内容) 人材確保が困難な年度当初に生じる欠員未補充を解消するため、教職員定数外の教職員を任用 ・臨時的任用教職員 10人
教 職 員 課	複式学級への非常勤講師配置事業 (会計年度任用職員) (10-2-1)	39,250 (37,306)	(事業内容) 複式学級(2学年が在籍している学級)の国語・社会・算数・理科の授業を、1学年ごとに行うための非常勤講師の配置 ・小学校13校(29学級)
教 職 員 課	静岡市型35人学級編制の完全実施事業 (一般職員) (10-3-1)	25,000 (75,000)	(事業内容) 静岡市型35人以下学級編制の完全実施により、市内全小中学校で1人の教員が35人以下の児童生徒を担当する体制を確立 ・中学校5校(5学年)
教 施 設 課	旧教職員住宅解体事業 (教職員住宅建設事業) (10-1-7)	35,910 (55,050)	(事業内容) 旧峰山教職員住宅の解体 ・旧峰山教職員住宅2棟 鉄骨造2階建て(216㎡、154㎡) ・車庫 木造 1か所 【特定財源】 市債 31,500

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教 育 施 設 課	小中学校維持管理事業 (維持管理事業ほか) (10-2-1) (10-2-2) (10-3-1) (10-3-2)	2,551,282 (2,552,377)	(事業内容) 施設の維持管理及び教材教具等の購入 ・小学校81校 ・中学校43校 計124校 【特定財源】 手数料 28 国庫補助金(1/2) 800 諸収入 3,389 市債 25,500
教 育 施 設 課	小中学校校舎等外壁点検 事業 (維持管理事業) (10-2-1) (10-3-1)	28,800 (357,330)	(事業内容) 建築物の外壁点検 ・小学校 8校 11棟(西奈小 ほか) ・中学校 4校 4棟(清水袖師中 ほか)
教 育 施 設 課	小中学校校舎等補修事業 (10-2-3) (10-3-4)	558,405 (337,594)	(事業内容) 校舎等の改修・補修 ・小学校81校 ・中学校43校 計124校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 21,708 市債 415,300
教 育 施 設 課	小中学校特別教室 空調設備整備事業 (校舎等改修事業) (10-2-3) (10-3-4)	829,000 (336,600)	(事業内容) 市立小中学校の特別教室に設置する空調設備の工事を実施 ・対象校数 小学校51校254室 中学校27校153室 ・整備期間 令和7年度～8年度 令和8年夏までに全小中学校で供用開始予定 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 224,140 市債 425,900
教 育 施 設 課 教 育 セ ン ター	学校の適正規模化事業 (校舎等改修事業) (10-3-4)	3,963,398 (642,570)	(事業内容) 施設一体型小中一貫校の整備 1 (仮称)蒲原小中一貫校 新校舎建設工事 ほか ・対象校 蒲原西小、蒲原東小、蒲原中 2 藁科地域施設一体型小中一貫校 新校舎の基本設計・実施設計 藁科中学校1期外構工事 ほか ・対象校 中藁科小、中藁科小小布杉分校、 水見色小、清沢小、藁科中 3 由比地区施設一体型小中一貫校 既存校舎の耐震補強設計・改修設計 官地測量 ほか ・対象校 由比小、由比北小、由比中 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 683,301 国庫補助金(1/2、1/3) 428,293 市債 2,435,800

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
学 校 教 育 課	部活動環境支援事業 (会計年度任用職員ほか) (10-1-3)	44,042 (67,131)	(事業内容) 部活動における技術的指導等を行う部活動指導員の配置 ・外部顧問の任用・配置 35人 ・外部指導員の選任・配置 105人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 8,190
学 校 教 育 課	学力アップサポート事業 (学力向上支援事業) (10-1-3)	5,166 (5,470)	(事業内容) 小学校に支援員を配置して個別に補充学習支援を実施 ・支援員の配置 30校程度 ・民間学習塾と連携したテキスト作成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 1,390
学 校 教 育 課	外国人児童・生徒指導事業 (10-1-3)	19,472 (23,254)	(事業内容) 外国人児童生徒等への日本語指導や適応相談等の実施 ・日本語指導 年間35又は70時間 ・適応相談 年間94回 ・多文化交流会 ・プレススクールの開催 ・教員及び指導員の指導力向上に向けた研修会開催 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 6,490
学 校 教 育 課	特別支援教育推進事業 (会計年度任用職員ほか) (10-1-3)	339,399 (496,394)	(事業内容) 特別な支援を必要とするこどもへの支援員等の配置及び学校に対する巡回相談 ほか ・特別支援教育支援員 260人 ・自閉症・情緒障害学級における多学年指導解消・緩和のための非常勤講師 10人 ・医療的ケア看護職員 12人 ・特別支援教育アセスメント支援 4校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 15,980 諸収入 467
学 校 教 育 課 (児童生徒支援課)	訪問教育相談員活用事業 (会計年度任用職員) (10-1-3)	33,612 (31,320)	(事業内容) 不登校児童生徒の家庭訪問及び児童生徒のニーズ、特性、状況にあった適応指導教室などの居場所へのマッチング等の支援を行うための訪問教育相談員の配置 ・中学校 12校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 11,204
学 校 教 育 課 (児童生徒支援課)	教育相談員活用事業 (スクールカウンセリング事業) (10-1-3)	31,669 (31,670)	(事業内容) 不登校の未然防止及び学校生活復帰に向けた相談対応、別室(サポートルーム)での学習支援等を行うための教育相談員の配置 ・小学校22校 ・中学校35校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 10,556
学 校 教 育 課 (児童生徒支援課)	不登校対策推進事業 (10-1-3)	3,158 (3,158)	(事業内容) 新規不登校児童生徒の未然防止策として、一人一台端末へ健康観察アプリを導入 ・小学校 6校 ・中学校 3校

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
児 童 生 徒 支 援 課	奨学金貸付事業 (10-1-2)	32,784 (43,572)	(事業内容) 優秀な人材の育英及び市の発展に資する優秀な人材の育成のために実施する学生又は生徒への学資貸付 【特定財源】 諸収入 30,694
児 童 生 徒 支 援 課	奨学金給付事業 (10-1-2)	6,150 (6,150)	(事業内容) 修学困難な学生・生徒に対する教育奨励費の給付 【特定財源】 財産収入 388 繰入金 5,762
児 童 生 徒 支 援 課	○ 遠距離通学費補助金 (10-2-2) (10-3-2)	43,370 (12,882)	(事業内容) 遠距離通学をする児童・生徒の保護者に対してバス代等の経済的負担を軽減するため定期券の購入等に要する経費を助成 ○1 通学定期券補助 ・補助対象 バス又は電車で通学する児童生徒の保護者 ①小学生 2km以上(R6までは4km以上) ②中学生 4km以上(R6までは6km以上) ・補助金額 通学定期券代全額 ○2 通学用品補助 ・補助対象 自転車で通学する生徒の保護者 ①中学生 4km以上 ・補助金額 上限1万円/年(R6までは上限3千円/年) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 330
学 校 給 食 課	学校給食運営事業 (管理運営事業ほか) (3-2-2) (10-6-8)	2,309,205 (2,492,203)	(事業内容) 学校給食センター11か所及び単独調理場21か所などの管理及び運営 【特定財源】 諸収入 2,049
学 校 給 食 課	学校給食における有機・規格外農産物の活用事業 (管理運営事業) (10-6-8)	7,300 (13,000)	(事業内容) 学校給食における地産地消及び食育の推進、有機農産物等の納入基盤構築 ・給食における有機農産物購入経費 ・規格外農産物や有機農産物を含む地場産物の加工品開発
学 校 給 食 課	◎ 学校給食用物資購入事業 (管理運営事業) (10-6-8)	2,536,839 (0)	(事業内容) 各学校ごと徴収管理していた学校給食費の公会計移行に伴う物資購入 1 学校給食センター配食校 これまでの学校給食用物資購入業務に食材購入経費を上乗せして委託契約を締結する ・対象校 小学校 64校、中学校 42校 2 単独調理校 各単独調理校ごと実施していた学校給食用物資の発注、支払業務を集約する ・対象校 小学校 19校、中学校 1校 【特定財源】 諸収入 2,536,839

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
学 校 給 食 課	市立小中学校給食費負担軽減事業 (学校給食負担軽減事業ほか) (10-6-8)	464,000 (0)	(事業内容) 令和7年度中の市立小中学校の学校給食における食材費の値上がり相当分を公費で負担 ・対象者数 ①小学校 約28,900人(81校) ②中学校 約14,400人(43校) ・公費負担額 ①小学校 約57円/食 増 ②中学校 約66円/食 増 【特定財源】 臨時交付金 315,500
学 校 給 食 課	蒲原地区調理場整備事業 (施設設備整備事業) (10-6-8)	85,500 (11,950)	(事業内容) 令和8年度から施設一体型小中一貫校となる蒲原地区の小中学校の調理場の整備 ・スケジュール 令和7年度 内裝修繕 厨房設備更新、食器食缶等購入 令和8年度 外壁、屋根改修工事 【特定財源】 市債 55,300
学 校 給 食 課	学校給食施設・厨房設備更新事業 (施設設備整備事業) (10-6-8)	42,735 (45,000)	(事業内容) 学校給食施設や調理施設の更新、修繕 ・厨房設備機器更新 スチームコンベクションオープン ほか
教 育 セ ン タ ー (学 校 教 育 課)	英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト事業 (英語力向上プロジェクト事業) (10-1-3)	24,587 (24,761)	(事業内容) 異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもの育成 ・地域人材(GET)の活用 35時間/年 ・イングリッシュキャンプ ・イングリッシュカフェ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 7,980 繰入金 228
教 育 セ ン タ ー	GIGAスクール構想推進事業 (教育機器設置事業ほか) (10-1-4) (10-2-2) (10-3-2)	134,958 (105,600)	(事業内容) 1人1台端末を活用した子どもたちの学びのための環境整備、児童生徒及び教員への支援 ・ICT支援員、ヘルプデスクによる支援 教員への授業支援、校内研修 ・通信環境の整っていない家庭へのモバイルルータ貸与 ・1人1台端末の修繕、代替機提供 ほか
中 央 図 書 館	図書館管理運営事業 (管理運営事業ほか) (10-5-3)	531,942 (553,216)	(事業内容) 中央図書館(分館含む)ほか9図書館及び電子図書館の管理運営及び図書等資料の整備 ・入館者数 1,838,000人 ・個人貸出点数 3,505,000点 ・図書資料購入予定 50,000冊 ・電子書籍コンテンツ購入予定 1,270点 【特定財源】 諸収入 35,130
中 央 図 書 館	図書館整備事業 (管理運営事業ほか) (10-5-3)	33,600 (122,800)	(事業内容) 静岡市立図書館の設備改修 ・実施内容 南部図書館及び併設施設屋上・外壁防水修繕 ・実施時期 令和7年12月上旬～3月下旬 【特定財源】 市債 30,200

選挙管理委員会事務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 472,212	千円 402,159	千円 70,053	% 17.4

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	選挙管理委員会運営経費 (2-5-1)	148,133 (100,011)	(事業内容) 1 選挙管理委員会及び事務局に係る給与費 選挙管理委員会委員 16人 一般職員 12人(事務局) 会計年度任用職員 1人(事務局) 2 各種選挙人名簿調製等経費 ◎自治体システム標準化移行事業 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 44,374 県委託金 184
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	明るい選挙推進事業 (2-5-2)	1,600 (1,698)	(事業内容) 選挙が公明かつ適正に行われるよう、常にあらゆる機会を 通じて選挙人の政治的常識向上や選挙に関する事項の周 知事業を実施
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	参議院議員選挙 (2-5-3)	272,319 (0)	(事業内容) 令和7年7月28日任期満了の参議院議員選挙の執行に係 る経費 ・投開票事務 投票、開票に要する経費 ・投票立会人報酬等経費 投票立会人等報酬に要する経費 ・時間外勤務等手当 投開票事務等従事者の時間外勤務手当 【特定財源】 県委託金 272,319
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	静岡市議会議員選挙 (2-5-4)	46,100 (300,450)	(事業内容) 令和7年3月31日任期満了の静岡市議会議員選挙の執 行に要する経費 ・投開票事務 ポスター掲示場設置業務

人事委員会事務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 112,103	千円 107,182	千円 4,921	% 4.6

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
人 事 委 員 会 事 務 局	人事委員会運営経費 (2-7-1)	112,103 (107,182)	(事業内容) 1 人事委員会及び事務局に係る給与費 人事委員会委員 3人 一般職員 11人(事務局) 会計年度任用職員 3人(事務局) 2 人事委員会運営経費 ・職員採用試験関係事務 職員採用試験の実施 有為な人材の確保に向けた広報活動 ・職員昇任選考関係事務 公募による職員昇任選考の実施 ・給与勧告関係事務 職員の給与などに関する報告及び勧告 ・公平審査関係事務 職員の勤務条件に関する措置要求及び 不利益処分に関する審査請求の審査、 判定又は裁決

監査委員事務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 110,914	千円 109,015	千円 1,899	% 1.7

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
監 査 員 局 委 務 事 局	監査委員費 (2-8-1)	110,914 (109,015)	(事業内容) 1 給与費 監査委員 4人 一般職員 12人(事務局) 会計年度任用職員 1人(事務局) 2 各種監査等実施経費 ・定期監査等 定期監査 工事監査 行政監査 学校監査 ・財政援助団体等監査 財政援助団体監査 出資団体監査 指定管理者監査 ・決算審査等 企業会計決算審査 (簡易水道、病院、農業集落排水、水道、下水道) 各種会計決算審査(一般会計、特別会計) 財産区会計決算審査(井川、両河内) 基金の運用状況審査 財政健全化法による審査 (健全化判断比率、資金不足比率) ・例月現金出納検査 一般会計、特別会計 企業会計 財産区会計 ・住民監査請求監査 ・内部統制評価報告書審査

農業委員会事務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
154,091	147,071	7,020	4.8

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会運営経費 (6-1-1)	154,091 (147,071)	(事業内容) 1 農業委員会及び事務局に係る給与費 農業委員会委員 19人 農地利用最適化推進委員 37人 一般職員 15人(事務局) 会計年度任用職員 7人(事務局) 2 農業委員会運営経費 ・農業振興推進業務 総会等会議の開催 農地等の利用の最適化の推進 農地の利用状況調査等の実施 各種研修会等の開催 ・農業者年金各種届出書等受付、送付 農業者年金相談 農業者年金の普及 ・農地管理業務 農地法等法令事務処理 国有農地及び開拓財産の管理 農地調査 システム運用支援業務委託 ・農業委員会サポートシステム管理業務 システム機器更新 新規データ取込み業務委託 【特定財源】 手数料 93 県補助金(定額) 7,710 県委託金 572 諸収入 1,391

議会事務局

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円 1,026,482	千円 1,012,174	千円 14,308	% 1.4

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款－項－目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
議 事 局	市議会の活動及び 事務局の運営経費 (1-1-1)	1,026,482 (1,012,174)	(事業内容) 1 市議会及び事務局に係る給与費 市議会議員 48人 一般職員 22人(事務局) 会計年度任用職員 4人(事務局) 2 市議会の活動及び事務局の運営経費 ・議会総務業務 儀礼及び交際に関する業務 議員報酬及び費用弁償の執行 各種議長会に関する業務 ・議事業務 本会議及び委員会などの議事に関する事務 会議録その他会議の記録作成 議場及び議会関係各室の維持管理 ・調査法制業務 議員提出議案の立案補助 市議会だより・インターネット及び地域FMラジ オ録音中継など、議会の広報に関する業務 政務活動費に関する業務 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 417 県補助金(1/4) 208

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
4 衛生費	5 清掃費	最終処分場整備費	6,844,100	令和5年度	311,200
				令和6年度	966,800
				令和7年度	3,027,800
				令和8年度	2,538,300
		清水ストックヤード建設費	1,298,000	令和6年度	889,000
				令和7年度	409,000
8 土木費	4 都市計画費	静岡駅北口地下広場大規模改修費	500,000	令和7年度	220,000
				令和8年度	280,000
9 消防費	1 消防費	駿河消防署用宗出張所建設費	407,000	令和7年度	88,300
				令和8年度	318,700
10 教育費	3 中学校費	仮称蒲原小中学校建設費	3,802,000	令和6年度	214,500
				令和7年度	3,587,500
		仮称藁科小中学校建設費	3,021,600	令和7年度	123,500
				令和8年度	976,000
				令和9年度	1,633,200
				令和10年度	288,900

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業等費 (路公 維共 持事 事業 業等)	220,000
		道路改良事業等費 (路公 改共 良事 事業 業等)	400,000
		交通安全施設整備事業等費 (交公 全共 設事 整備 事業 等)	200,000
		橋りょう整備事業等費 (橋公 りょう 共 整事 整備 事業 等)	300,000
	4 都市計画費	街路整備事業等費 (街路 公 整共 備事 事業 業等)	220,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設 災害復旧費	公共災害復旧事業費 (公農 災 業 復用 旧施設)	500,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災 業 復用 旧施設)	10,000
		公共災害復旧事業費 (公農 災 業 復旧地)	130,000
		公共災害復旧事業費 (公農 災 業 復旧道)	200,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災 業 復旧道)	185,400
		公共災害復旧事業費 (公農 災 業 復旧港)	90,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災 業 復旧港)	10,000
	4 土木施設 災害復旧費	公共災害復旧事業費 (公道 災 業 復旧事業)	2,416,682
		単独災害復旧事業費 (単道 災 業 復旧事業)	698,500
		公共災害復旧事業費 (公道 災 業 復旧川)	200,000
		単独災害復旧事業費 (単道 災 業 復旧川)	800,000

第4表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡市土地開発公社借入金 に対する債務保証 〔土地開発公社〕 事業資金	令和7年度	静岡市土地開発公社が、静岡市の承認を得て、令和7年度に事業資金として金融機関から 2,000,000 千円（ただし、過年度事業資金借入金残高を含む。）及びその利子相当額の範囲内で借り入れる場合、当該金融機関に対し、借入金額に相当する額を限度として債務保証する。
統一的な基準による 地方公会計作成支援 業務経費	自 令和8年度 至 令和9年度	4,800 千円 令和7年度に統一的な基準による地方公会計作成支援業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で支払う。
長 沼 遺 跡 発 掘 調 査 業 務 経 費	令和8年度	177,700 千円 令和7年度に長沼遺跡発掘調査業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
旧 青 葉 小 学 校 跡 地 発 掘 調 査 業 務 経 費	自 令和8年度 至 令和9年度	58,000 千円 令和7年度に旧青葉小学校跡地発掘調査業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で支払う。
統合型内部情報システム 再構築業務経費	令和8年度	1,530,000 千円 令和7年度に統合型内部情報システム再構築業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
ガバメントクラウド 運用管理業務経費	令和8年度	26,000 千円 令和7年度にガバメントクラウド運用管理業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
市政総合ネットワーク用 ファイアウォール 機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	5,200 千円 令和7年度に市政総合ネットワーク用ファイアウォール機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク パソコン機器設置費 (令和7年度分)	自 令和8年度 至 令和12年度	122,700 千円 令和7年度に市政総合ネットワークパソコン機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
生涯学習情報システム 端末機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	21,600 千円 令和7年度に生涯学習情報システム端末機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
アリーナ整備事業費	自 令和8年度 至 令和41年度	30,000,000 千円に金利変動及び物価変動による増減額（当該増減額に係る消費税及び地方消費税を含む。）並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額を加算した額。 令和8年度にアリーナ整備業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度以降34年間で支払う。

現行税務賦課システムデータ調査等機器設置費	自 令和 8 年度 至 令和 1 1 年度	令和 7 年度に現行税務賦課システムデータ調査等機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 4 年間で支払う。 13,080 千円
e L T A X システム機器設置費	自 令和 8 年度 至 令和 1 2 年度	令和 7 年度に e L T A X システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 5 年間で支払う。 5,940 千円
市税等コンビニエンスストア等収納代行業務経費	令 和 8 年 度	令和 7 年度に市税等コンビニエンスストア等収納代行業務委託契約を締結し、その金額を令和 8 年度に支払う。 37,000 千円
電話催告支援システム機器設置費	自 令和 8 年度 至 令和 1 2 年度	令和 7 年度に電話催告支援システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 5 年間で支払う。 17,010 千円
軽自動車税納税通知書作成等業務経費	令 和 8 年 度	令和 7 年度に軽自動車税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和 8 年度に支払う。 7,000 千円
個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	令 和 8 年 度	令和 7 年度に個人市・県民税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和 8 年度に支払う。 13,000 千円
固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	令 和 8 年 度	令和 7 年度に固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和 8 年度に支払う。 13,400 千円
証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	自 令和 8 年度 至 令和 1 2 年度	令和 7 年度に証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 5 年間で支払う。 77,520 千円
戸籍等証明書出力用機器等設置費（区役所・支所分）	自 令和 8 年度 至 令和 1 2 年度	令和 7 年度に戸籍等証明書出力用機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 5 年間で支払う。 11,400 千円
旅券窓口交付端末機設置費	自 令和 8 年度 至 令和 1 2 年度	令和 7 年度に旅券窓口交付端末機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度以降 5 年間で支払う。 2,484 千円
選挙システム標準化移行支援業務経費	令 和 8 年 度	令和 7 年度に選挙システム標準化移行支援業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和 8 年度に支払う。 24,800 千円

選挙システム標準化移行業務経費	令和8年度	18,400千円 令和7年度に選挙システム標準化移行業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
福祉システム機器等設置費（福祉端末分）	令和8年度	13,300千円 令和7年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
福祉システム機器等設置費（介護端末分）	令和8年度	13,400千円 令和7年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	令和8年度	5,000千円 令和7年度に後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
後期高齢者医療費納付書読取機設置費	自令和8年度 至令和12年度	347千円 令和7年度に後期高齢者医療費納付書読取機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
国民年金システム機器等設置費（ハードウェア分）	自令和8年度 至令和12年度	36,400千円 令和7年度に国民年金システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
国民年金システム機器等設置費（ソフトウェア分）	自令和8年度 至令和12年度	231,990千円 令和7年度に国民年金システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
児童クラブ運営業務経費	自令和8年度 至令和10年度	5,630,500千円 令和7年度に児童クラブ運営業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降3年間で支払う。
児童クラブ利用料金等収納代行業務経費	自令和8年度 至令和10年度	1,110千円 令和7年度に児童クラブ利用料金コンビニエンスストア等収納代行業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降3年間で支払う。
市立こども園パソコン機器設置費	自令和8年度 至令和12年度	27,000千円 令和7年度に市立こども園パソコン機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
市立こども園施設整備費補助金（東豊田中央こども園）	令和8年度	304,786千円 令和7年度に市立東豊田中央こども園の移管に伴う施設整備費補助金を交付決定し、その金額の一部を令和8年度に交付する。

脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	令和8年度	170,000千円 令和7年度に脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金を交付決定し、その金額を令和8年度に交付する。
市有施設照明設備経費（令和7年度分）	令和8年度	75,900千円 令和7年度に市有施設照明設備基礎調査業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
静岡斎場火葬予約システム機器設置費	自令和8年度 至令和12年度	7,020千円 令和7年度に静岡斎場火葬予約システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費（清水収集センター分）	自令和8年度 至令和9年度	154,500千円 令和7年度に不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務委託契約を締結し、その金額を令和9年度に支払う。
沼上清掃工場電気・計装設備等改修事業費	令和8年度	93,000千円 令和7年度に沼上清掃工場電気・計装設備等修繕契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
森林カーボンクレジット創出事務局運営費	自令和8年度 至令和9年度	40,000千円 令和7年度に森林カーボンクレジット創出事務局運営業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で支払う。
森林カーボンクレジット創出事業負担金（その1）	自令和8年度 至令和9年度	40,000千円 令和7年度に森林カーボンクレジット創出事業に係る協定を締結し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で交付する。
森林カーボンクレジット創出事業負担金（その2）	自令和8年度 至令和9年度	40,000千円 令和7年度に森林カーボンクレジット創出事業に係る協定を締結し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で交付する。
企業立地促進事業補助金（令和7年度分）	自令和8年度 至令和9年度	417,000千円 令和7年度に企業立地促進事業補助金を交付決定し、その金額の一部を令和8年度以降2年間で交付する。
企業立地促進事業補助金（令和7年度分）	令和8年度	141,109千円 令和7年度に企業立地促進事業補助金を交付決定し、その金額の一部を令和8年度に交付する。
第70回静岡まつり補助金	令和8年度	70,624千円 令和7年度に第70回静岡まつり補助金を交付決定し、その金額を令和8年度に交付する。

国道150号 新日本坂トンネル ラジオ再放送設備 整備事業	令和8年度	230,000千円 令和7年度に国道150号新日本坂トンネルラジオ再放送設備整備工事請負契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
国道150号 新日本坂トンネル 換気設備 整備事業	令和8年度	27,000千円 令和7年度に国道150号新日本坂トンネル換気設備整備工事請負契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
新道 丹谷線 道路改良事業	令和8年度	70,000千円 令和7年度に新丹谷線道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
一般県道 横砂線 道路改良事業	令和8年度	120,000千円 令和7年度に一般県道横砂線道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
国道150号 久能古安橋 道路改良事業	令和8年度	60,000千円 令和7年度に国道150号久能古安橋（新古安橋）道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
国道150号 久能柳沢橋 道路改良事業	令和8年度	240,000千円 令和7年度に国道150号久能柳沢橋（柳沢橋）道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
御幸町鷹匠町2号 電線共同溝整備事業	令和8年度	220,000千円 令和7年度に御幸町鷹匠町2号線電線共同溝整備工事請負契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
主要地方道 山脇大谷線 長沼大橋耐震補強・補修事業	令和8年度	155,000千円 令和7年度に主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
主要地方道 山脇大谷線 長沼大橋耐震補強・補修 工事監督支援業務経費	令和8年度	15,000千円 令和7年度に主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強・補修工事監督支援業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
一般県道 大川静岡線 狩野橋歩道橋補修事業	令和8年度	65,000千円 令和7年度に一般県道大川静岡線狩野橋歩道橋補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
井宮北小学校 雨水貯留施設 整備事業	令和8年度	95,000千円 令和7年度に井宮北小学校雨水貯留施設整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。

準用河川改修旧巴川費	令和8年度	15,000千円 令和7年度に準用河川旧巴川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
横砂地内水路費	令和8年度	20,000千円 令和7年度に横砂地内水路河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
旧橋りょう架替事業費	自 令和8年度 至 令和9年度	335,000千円 令和7年度に旧巴川橋りょう架替工事請負契約を締結し、その金額を令和8年度以降2年間で支払う。
見性寺川費	令和8年度	33,000千円 令和7年度に見性寺川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
原田2号川費	令和8年度	40,000千円 令和7年度に原田2号川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
谷津沢川費	令和8年度	30,000千円 令和7年度に谷津沢川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
浜川水門システム費	自 令和8年度 至 令和12年度	35,817千円 令和7年度に浜川水門遠隔操作システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
青葉緑地再経編費	令和8年度	28,300千円 令和7年度に青葉緑地再編設計業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
宮前岳美線費	令和8年度	140,000千円 令和7年度に宮前岳美線街路整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
あさはた線費	令和8年度	100,000千円 令和7年度にあさはた線街路整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
市営住宅設置費 (東新田高層団地2号棟)	自 令和8年度 至 令和17年度	35,673千円 令和7年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降10年間で支払う。

市営住宅給湯設備設置費 (東新田高層団地3号棟外1棟)	自 令和8年度 至 令和17年度	55,062千円 令和7年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降10年間で支払う。
市営住宅給湯設備設置費 (清水西久保団地)	自 令和8年度 至 令和17年度	6,832千円 令和7年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降10年間で支払う。
上土団地解体事業費	令和8年度	159,300千円 令和7年度に上土団地解体工事請負契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
学齢簿システム機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	1,607千円 令和7年度に学齢簿システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
小学校特別教室空調設備整備事業費	令和8年度	1,271,700千円 令和7年度に小学校特別教室空調設備整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
由比地区小中一貫校耐震補強・改修工事設計業務経費	令和8年度	50,000千円 令和7年度に由比地区小中一貫校耐震補強・改修工事設計業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
駿府城跡天守台野外展示施設整備事業費	令和8年度	370,000千円 令和7年度に駿府城跡天守台野外展示施設整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和8年度に支払う。
スポーツ・生涯学習施設予約システム機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	25,970千円 令和7年度にスポーツ・生涯学習施設予約システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
学校給食管理システム機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	7,380千円 令和7年度に学校給食管理システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
令和7年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自 令和7年度 至 令和17年度	元金1,073,000,000千円及び利子相当額 令和7年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。
令和7年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 (グリーンボンド分)	自 令和7年度 至 令和17年度	元金129,000,000千円及び利子相当額 令和7年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。

第5表 市債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
財 産 管 理 事 業	113,100	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は 債券発行 (他の地方公共 団体との共同発 行を含む。) 3 借入時期 令和7年度 ただし、市財 政の都合によ り、起債額の全 部又は一部を翌 年度に繰り延べ て借り入れるこ とができる。	7%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。)	融通条件の定め のある資金につ いては、その融 通条件により、 その他の資金に ついては、相手 方との協定によ るものとする。 ただし、市財政 の都合により、 据置期間及び償 還期間を短縮し 、若しくは繰上 償還又は借換を することができる。
車 両 管 理 事 業	4,800			
地域振興施設整備事業	15,300			
ヘ リ ポ ー ト 事 業	57,600			
市民文化会館建設事業	230,600			
企 画 調 整 事 業	59,400			
静岡音楽館整備事業	85,500			
東 海 道 広 重 美 術 館 整 備 事 業	7,900			
生涯学習施設整備事業	27,900			
生涯学習施設建設事業	106,400			
海洋文化施設建設事業	361,500			
ア リ ー ナ 建 設 事 業	882,900			
社会福祉施設整備事業	65,800			
老人福祉施設整備事業	86,900			
障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業	56,200			
児童クラブ室整備事業	33,100			
児童福祉施設整備事業	71,500			
児童相談所整備事業	19,200			
こども園・保育所等 施 設 整 備 事 業	156,000			
救 護 所 整 備 事 業	33,500			
看護専門学校整備事業	51,700			
環境政策施設整備事業	1,453,200			
環 境 保 健 研 究 所 機 器 整 備 事 業	19,500			
斎 場 整 備 事 業	120,000			
水 道 施 設 整 備 事 業 出 資	19,500			
環 境 保 健 研 究 所 建 設 事 業	131,400			
墓 地 整 備 事 業	10,800			

精神保健福祉施設 整備事業	16,200		
資源循環啓発施設 整備事業	5,800		
清掃工場施設整備事業	1,026,300		
最終処分場整備事業	2,106,600		
清水ストックヤード 建設事業	134,500		
畜産業事業	4,100		
農道等維持管理事業	51,100		
農道等新設改良事業	171,900		
林道事業	235,500		
治山事業	87,000		
漁港管理事業	224,000		
海岸保全施設整備事業	8,500		
商工総務事業	24,300		
工業振興事業	49,500		
観光施設整備事業	161,100		
港湾管理事業	115,300		
清水港海づり公園 建設事業	170,600		
港湾建設事業	404,200		
道路維持事業	1,607,800		
道路新設改良事業	6,472,500		
交通安全施設整備事業	281,300		
橋りょう整備事業	1,137,400		
渡船整備事業	41,400		
河川改修事業	1,259,800		
土地区画整理組合 指導事業	509,900		
市街地整備事業	229,100		
清水駅周辺 開発推進事業	99,000		
草薙駅周辺整備事業	198,200		
街路築造事業	492,600		
公園管理事業	11,800		
公園整備事業	1,263,600		

公 営 住 宅 建 設 事 業	408,100			
動 物 園 整 備 事 業	14,200			
消 防 施 設 整 備 事 業	4,995,700			
災 害 対 策 事 業	1,172,600			
教 育 指 導 事 業	36,800			
教職員住宅建設事業	31,500			
小 学 校 建 設 事 業	314,800			
中 学 校 建 設 事 業	3,005,700			
高等学校管理事業	733,600			
文 化 財 保 護 事 業	88,100			
図 書 館 整 備 事 業	30,200			
博 物 館 整 備 事 業	89,100			
駿 府 城 跡 天 守 台 野外展示施設建設事業	166,500			
体 育 施 設 整 備 事 業	85,500			
体 育 館 整 備 事 業	167,000			
総 合 運 動 場 整 備 事 業	283,700			
学校給食施設整備事業	55,300			
ローラースポーツ パーク建設事業	74,600			
斎 場 災 害 復 旧 事 業	36,000			
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	164,000			
林 道 災 害 復 旧 事 業	210,500			
漁 港 災 害 復 旧 事 業	40,000			
農 地 災 害 復 旧 事 業	37,000			
観光施設災害復旧事業	20,000			
道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 事 業	1,490,200			
河 川 災 害 復 旧 事 業	866,600			
公 園 災 害 復 旧 事 業	100,000			
文化財災害復旧事業	40,800			
体育施設災害復旧事業	66,600			

電気事業経営記念基金会計

(財政局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
788,300	232,600	555,700	238.9

特別会計	電気事業経営記念基金会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 管財課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 財産収入	288,198	232,498	1 積立金	287,386	231,708
	① 財産運用収入	288,198	232,498	2 諸支出金	500,814	792
	2 繰入金	500,000	0	① 恩給費	814	792
	3 繰越金	100	100	② 一般会計繰出金	500,000	0
	4 諸収入	2	2	3 予備費	100	100
	合計	788,300	232,600	合計	788,300	232,600
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 財産収入				288,198	
	①財産運用収入			288,198		
	中部電力株式 配当金		272,480			
	(4,541,346株)					
	基金運用利子		15,718			
	2 繰入金				500,000	
	①基金繰入金			500,000		
	【歳出】					
	1 積立金				287,386	
	株式配当金		272,480			
	基金運用利子分		14,904			
	諸収入分(預金利子、雑収)		2			
	2 諸支出金				500,814	
	①恩給費			814		
	(元電気事業会計所属吏員に対する遺族扶助料 1人)					
	②一般会計繰出金			500,000		
	電気事業経営記念基金残高			うち、現金分		
	令和6年度末残高見込額		2,089,494		1,489,494	
	令和7年度積立額		287,386		287,386	
	令和7年度取崩額		500,000		500,000	
	令和7年度末残高見込額		1,876,880		1,276,880	

土地区画整理清算金会計

(都市局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
100	100	0	0.0

特別会計	土地区画整理清算金会計					
都市局 都市計画部 景観まちづくり課	歳入			歳出		
	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 区画整理清算収入	97	97	1 諸支出金	100	100
	2 繰越金	1	1	① 一般会計繰出金	100	100
	3 諸収入	2	2			
	① 延滞金	1	1			
	② 預金利子	1	1			
	合計	100	100	合計	100	100
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 区画整理清算収入				97	
	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金			97		
【歳出】						
1 諸支出金					100	
① 一般会計繰出金			100			
東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金等の一般会計繰出金						

公共用地取得事業会計

(建設局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
1,542,900	1,400,000	142,900	10.2

特別会計	公共用地取得事業会計					
	歳入			歳出		
建設局 道路部 道路計画課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 財産収入	142,700	-	1 公共用地取得費	1,400,000	1,400,000
	2 繰入金	100	-	・ 道路用地取得費	340,000	270,000
	3 諸収入	100	-	・ 街路用地取得費	1,060,000	1,130,000
	4 市債	1,400,000	1,400,000	2 諸支出金	142,700	-
				・ 一般会計繰出金	3,700	-
				・ 公債管理事業会計繰出金	139,000	-
				3 予備費	200	-
	合計	1,542,900	1,400,000	合計	1,542,900	1,400,000
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 財産収入				142,700	
	・ 不動産売却収入					
	2 繰入金				100	
	・ 一般会計繰入金					
	3 諸収入				100	
	・ 預金利子					
	4 市債				1,400,000	
	・ 公共用地取得債					
	【歳出】					
	1 公共用地取得費				1,400,000	
	・ 道路用地取得費		340,000			
	・ 街路用地取得費		1,060,000			
	2 諸支出金				142,700	
	・ 一般会計繰出金		3,700			
	・ 公債管理事業会計繰出金		139,000			
	3 予備費				200	

第2表 市債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
道 路 用 地 取 得 事 業	千円 340,000	1 借入先	7 %以内	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
街 路 用 地 取 得 事 業	1,060,000	政府、銀行その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	
		2 借入方法		
		普通貸借又は債券発行		
		3 借入時期		
		令和7年度		
		ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		

母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金会計

(こども未来局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
361,900	326,800	35,100	10.7

特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計				
	歳入			歳出	
こども未来局 こども家庭福祉課 (子ども家庭課)	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額
	1 繰越金	48,080	59,990	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	361,900
	2 諸収入	313,820	266,810	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	348,010
	① 預金利子	10	10	② 諸費	13,890
	② 貸付金元利収入	300,060	251,400		
	③ 雑入	13,750	15,400		
	合計	361,900	326,800	合計	361,900
	主な事業の内容				
	【歳入】				
	母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを行うための財源				
	1 繰越金			48,080	
	2 諸収入			313,820	
	① 預金利子			10	
	② 貸付金元利収入			300,060	
	元金収入	299,920			
	利子収入	140			
	③ 雑入			13,750	
	【歳出】				
	1 母子・父子・寡婦福祉資金費			361,900	
	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金			348,010	
	修学資金	267,385			
	就学支度資金	65,425			
	転宅資金	936			
	生活資金	379			
	事業開始資金	3,828			
	技能習得資金	1,009			
	修業資金	8,213			
	その他	835			
	② 諸費			13,890	
	貸付事業に係る委託料	13,250			
	貸付事業に係る需用費	640			

公債管理事業会計

(財政局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
65,499,000	59,281,000	6,218,000	10.5

特別会計	公債管理事業会計				
	歳入			歳出	
財政局 財政部 財政課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額
	1 財産収入	323,000	266,600	1 公債費	65,498,900
	2 繰入金	48,372,900	43,924,600	・公債元金	49,366,900
	・一般会計繰入金	37,010,900	37,058,000	・公債利子	2,351,000
	・公共用地取得事業 会計繰入金	139,000	0	・公債諸費	159,000
	・市債管理基金繰入金	11,223,000	6,866,600	・市債管理基金費	13,622,000
	3 諸収入	100	100	2 予備費	100
	4 市債	16,803,000	15,089,700		
	合計	65,499,000	59,281,000	合計	65,499,000
	主な事業の内容				
	【歳入】				
	1 財産収入			323,000	
	・市債管理基金運用収入(満期一括積立運用分)				
	2 繰入金			48,372,900	
	①他会計繰入金			37,149,900	
	・一般会計繰入金			37,010,900	
	公債元金繰入金	34,823,900			
	公債利子繰入金	2,028,000			
	公債諸費繰入金	159,000			
	・公共用地取得事業会計繰入金			139,000	
	公債元金繰入金	139,000			
	②基金繰入金			11,223,000	
	・市債管理基金繰入金			11,223,000	
	3 諸収入			100	
	①預金利子			100	
	4 市債			16,803,000	
	平成27年度市場公募債借換分	16,803,000			
	【歳出】				
	1 公債費			65,498,900	
	・公債元金			49,366,900	
	・公債利子			2,351,000	
	・公債諸費			159,000	
	・市債管理基金費			13,622,000	
	積立金(満期一括償還元金分)			13,160,000	
	積立金(先行取得用地買戻し分)			139,000	
	積立金(基金運用収入分)			323,000	
	2 予備費			100	
	市債管理基金残高			うち、満期一括償還積立分	
	令和5年度末残高	54,348,830		50,790,000	
	令和6年度積立金	14,036,151		12,510,000	
	令和6年度取崩額	7,623,583		6,600,000	
	令和6年度末見込額	60,761,398		56,700,000	
	令和7年度積立金	13,636,200		13,299,000	
	令和7年度取崩額	12,575,863		10,900,000	
	令和7年度末見込額	61,821,735		59,099,000	

競輪事業会計

(財政局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
34,895,000	36,759,000	△ 1,864,000	△ 5.1

特別会計	競輪事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 公営競技事務所	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 競輪事業収入	34,109,798	34,728,988	1 業務費	1,145,426	2,387,188
	・ 入場料	39,798	32,988	・ 業務管理費	148,020	151,206
	・ 勝者投票券発売収入	33,800,000	34,400,000	・ 施設管理費	415,635	1,690,000
	・ 事務委託収入	270,000	296,000	・ 事業運営調整基金費	2,686	537
	2 財産収入	79,027	71,872	・ 施設改善基金費	579,085	545,445
	・ 財産貸付収入	60,715	63,593	2 開催費	33,339,574	33,761,812
	・ 基金運用収入	18,312	8,279	・ 開催費	32,636,871	33,012,796
	3 繰入金	365,122	1,586,000	・ JKA交付金	702,703	749,016
	・ 競輪場施設改善基金繰入金	365,122	1,586,000	3 諸支出金	400,000	600,000
	4 繰越金	300,000	300,000	・ 一般会計繰出金	400,000	600,000
	5 諸収入	41,053	72,140	4 予備費	10,000	10,000
	・ 預金利子	1,507	369			
	・ 雑入	39,546	71,771			
	合計	34,895,000	36,759,000	合計	34,895,000	36,759,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 競輪事業収入				34,109,798	
	①事業収入			34,109,798		
	・ 入場料(本場+場外)		39,798			
	(特別席入場料)	本場開催	場外開催			
	メインスタンド	1人1,000円	400円			
	ロイヤル	1人2,000円	2,000円			
	・ 勝者投票券発売収入		33,800,000			
	普通競輪(FⅠ・FⅡ)		27,300,000			
	GⅢ記念		6,500,000			
	・ 事務委託収入		270,000			
	2 財産収入				79,027	
	①財産運用収入			79,027		
	・ 財産貸付収入		60,715			
	売店貸付収入等		60,715			
	・ 基金運用収入		18,312			
	競輪事業運営調整基金運用収入		2,686			
	競輪場施設改善基金運用収入		15,626			
	5 諸収入				41,053	
	・ 預金利子		1,507			
	・ 雑入		39,546			
	時効収入 勝者投票券時効分		35,011			
	雑収等		4,535			

【歳出】		
1 業務費		1,145,426
・ 業務管理費	148,020	
給与費	131,748	
(一般職員10人、会計年度任用職員7人、競輪運営協議会委員10人、競輪開催業務一括委託業者選定審査会委員3人)		
・ 施設管理費	415,635	
施設管理費	50,403	
施設整備費	365,232	
(施設の設備に要する主な経費)		
大型映像装置改修工事		
大型映像装置映像送出部改修修繕		
・ 事業運営調整基金費	2,686	
(競輪事業の健全かつ安定的な運営を確保するための基金積立金)		
(基金残高)		
令和6年度末残高見込額	537,393	
令和7年度積立額	2,686	
令和7年度取崩額	0	
令和7年度末残高見込額	540,079	
・ 施設改善基金費	579,085	
(競輪場施設の改善に充当するための基金積立金)		
(基金残高)		
令和6年度末残高見込額	3,125,382	
令和7年度積立額	579,085	
令和7年度取崩額	365,122	
令和7年度末残高見込額	3,339,345	
2 開催費		33,339,574
・ 開催費	32,636,871	
(競輪開催に要する主な経費)		
開催業務等一括委託		
払戻金	502,128	
	25,350,000	
・ JKA交付金	702,703	
3 諸支出金		400,000
・ 一般会計繰出金	400,000	
(競輪事業の収益の一部を一般会計に充当するための繰出金)		

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡競輪開催業務経費	自 令和8年度 至 令和12年度	令和8年度から令和12年度の各年度における静岡市営競輪の車券売上額に100分の3.3を乗じて得た額。 令和7年度に静岡競輪開催業務委託契約を締結し、上記額を限度として令和8年度以降5年間で支払う。

国民健康保険事業会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
67,085,400	66,501,600	583,800	0.9

特別会計	国民健康保険事業会計（事業勘定）					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 健康づくり推進課 保険年金管理課 福祉債権収納対策課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 国民健康保険料	12,352,388	11,968,524	1 総務費	2,243,887	1,386,224
	・ 現年賦課分	12,029,704	11,673,389	・ 一般職員	582,471	573,940
	・ 滞納繰越分	322,684	295,135	・ 会計年度任用職員	191,781	174,812
	2 国民健康保険税	212	634	・ 委員報酬	1,127	1,127
	3 一部負担金	2	2	・ 事務費	1,468,508	636,345
	4 使用料及び手数料	11	11	2 保険給付費	46,234,921	46,765,431
	5 国庫支出金	775,503	16,034	・ 療養給付費	39,633,470	40,034,640
	6 県支出金	47,076,153	47,685,496	・ 療養費	290,818	276,230
	7 財産収入	15,849	2,932	・ 審査支払手数料	184,434	183,392
	8 繰入金	6,215,100	6,108,200	・ 高額療養費	5,928,938	6,042,516
	① 他会計繰入金	5,354,700	5,156,100	・ その他給付費	197,261	228,653
	・ 基盤安定(軽減)	1,883,265	1,896,776	3 国民健康保険事業費納付金	17,467,820	17,211,112
	・ 基盤安定(支援)	1,074,749	1,048,590	- 共同事業拠出金	0	33
	・ 未就学児均等割保険料	21,814	23,516	4 財政安定化基金拠出金	1	1
	・ 職員給与費等	1,467,490	1,369,333	5 保健事業費	523,359	549,615
	・ 産前産後保険料	8,736	4,416	① 特定健康診査等事業費	427,778	452,848
	・ 出産育児一時金	86,667	102,000	② 保健事業費	95,581	96,767
	・ 財政安定化	811,979	681,469	6 基金積立金	15,849	2,932
	- その他	0	30,000	7 公債費	633	2,001
	② 基金繰入金	860,400	952,100	8 諸支出金	457,629	463,450
	9 繰越金	1	1	9 予備費	1	1
	10 諸収入	508,881	598,966			
	合計	66,944,100	66,380,800	合計	66,944,100	66,380,800
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 国民健康保険料				12,352,388	
	・ 保険料率				被保険者数	
		所得割率	均等割額	平等割額	賦課限度額	118,136人
	医療分	6.08%	24,900円	20,900円	660,000円	世帯数
	後期高齢者支援金分	2.57%	10,500円	7,900円	260,000円	79,464世帯
	介護分	2.33%	18,400円	—	170,000円	
	・ 予定収納率					
	現年賦課分	95.44%				
	滞納繰越分	24.48%				
	6 県支出金				47,076,153	
	・ 保険給付費等交付金(普通交付金)					
	療養の給付等に要する費用として交付される交付金(高額療養費・療養費等)					
	・ 保険給付費等交付金(特別交付金)					
	市町村の特別の事情に応じて交付される交付金(特別調整交付金分・保険者努力支援制度分等)					
	8 繰入金				6,215,100	
	① 他会計繰入金			5,354,700		
	法定分: 保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、職員給与費等繰入金、 産前産後保険料繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金					
	法定外分: その他繰入金					

【歳出】	
1 総務費	2,243,887
国民健康保険事業運営に係る職員の人件費、国民健康保険料の賦課徴収及び滞納処分に要する事務費ほか	
2 保険給付費	46,234,921
・療養給付費	39,633,470
被保険者への療養の給付で保険者負担額	
・療養費	290,818
緊急やむを得ない事情等により療養の給付を受けられなかった場合に補完的措置として行うもの	
・高額療養費	5,928,938
療養に要した費用が著しく高額であるときに支給するもの	
3 国民健康保険事業費納付金	17,467,820
保険給付費等交付金の財源として県に支払うもの	
5 保健事業費	523,359
①特定健康診査等事業費	427,778
40歳から74歳の国保加入者に対して、生活習慣病の予防と健康の維持増進を目的として実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用 予定受診率35.5%	
特定健康診査受診率向上対策事業	
特定健康診査の受診率向上を図るため、特定健康診査と大腸がん検診を同時受診した者の大腸がん検診の自己負担金を無料とするもの	
②保健事業費	95,581
医療費通知等の医療費適正化事業及び30代または年度途中加入の40歳から74歳までの被保険者を対象とした健康診査事業等に要する経費を負担するもの	
糖尿病発症予防支援事業	
デジタルデバイスを活用した保健指導サービスの導入事業	
令和6年度に実施した食と生活習慣アンケート結果と健診結果との深堀分析等	
口腔機能低下者かつ歯科未受診者への受診勧奨事業	
口腔機能低下者かつ過去1年間の歯科未受診者に受診勧奨することで、必要な歯科治療につなげ、口腔内環境の改善等を図り、健康長寿の延伸を目指すもの	

特別会計	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 診療収入	22,537	26,135	1 総務費	79,114	78,884
	① 外来収入	20,295	23,764	・ 一般職員	50,180	50,473
	② その他の診療収入	2,242	2,371	・ 会計年度任用職員	10,531	9,023
	2 使用料及び手数料	110	106	・ 事務費	18,403	19,388
	3 繰入金	117,153	92,738	2 医業費	23,810	28,101
	① 一般会計繰入金	101,500	67,100	・ 医療用器械器具費	2,830	5,753
	② 事業勘定繰入金	15,653	21,489	・ 医療用消耗器材費	5,580	6,662
	- その他会計繰入金	0	4,149	・ 医薬品衛生材料費	15,400	15,686
	4 繰越金	1	1	3 施設整備費	24,561	0
	5 諸収入	1,499	1,820	4 公債費	13,315	13,315
				5 予備費	500	500
	合計	141,300	120,800	合計	141,300	120,800
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 診療収入				22,537	
	① 外来収入			20,295		
	井川診療所の外来患者による診療報酬収入					
	② その他の診療収入			2,242		
	井川診療所の特定健診等による収入					
	3 繰入金				117,153	
	① 一般会計繰入金			101,500		
	直営診療施設勘定における歳入不足分を補填する一般会計繰入金					
	② 事業勘定繰入金			15,653		
	へき地診療施設運営費補助金及び直営診療施設整備補助金(国庫)の事業勘定經由繰入金					
	【歳出】					
	1 総務費				79,114	
	井川診療所の運営に係る職員の人件費及び事務費					
	2 医業費				23,810	
	・ 医療用器械器具費			2,830		
	医療用機器の購入費、修繕費及び保守点検に要する経費					
	・ 医療用消耗器材費			5,580		
	診療業務に係る投薬品を除く医薬材料費、病理学検査、在宅酸素療養等に要する経費					
	・ 医薬品衛生材料費			15,400		
	診療業務、治療に係る投薬品及び注射薬品の購入に要する経費					
	◎ 3 施設整備費				24,561	
	井川診療所の屋上防水・外壁改修に要する経費					
	4 公債費				13,315	
	井川地区複合施設建設用地の土地造成費及び同施設建設費に係る市債の元金償還金及び利子					

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	令和8年度	16,200千円 令和7年度に国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
国民健康保険資格確認書封入封緘等業務経費	令和8年度	16,900千円 令和7年度に国民健康保険資格確認書封入封緘等業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
国民健康保険システム機器等設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	219,440千円 令和7年度に国民健康保険システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
国民健康保険料納付書読取機設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	5,460千円 令和7年度に国民健康保険料納付書読取機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
国民健康保険料等コンビニエンスストア等収納代行業務経費	令和8年度	29,100千円 令和7年度に国民健康保険料等コンビニエンスストア等収納代行業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。
電話催告支援システム機器設置費	自 令和8年度 至 令和12年度	8,370千円 令和7年度に電話催告支援システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和8年度以降5年間で支払う。
国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	令和8年度	4,000千円 令和7年度に国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支払う。

駐車場事業会計 (都市局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
112,700	124,600	△ 11,900	△ 9.6

特別会計	駐車場事業会計					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 使用料及び手数料	73,631	67,802	1 業務費	107,685	105,918
	2 繰入金	38,400	56,000	・ 管理経費	100,646	99,052
	3 繰越金	100	100	・ 給与費	7,034	6,861
	4 諸収入	569	698	・ 互助会交付金	5	5
	① 預金利子	1	1	2 公債費	4,915	18,582
	② 雑入	568	697	・ 公債元金	4,850	18,313
				・ 公債利子	65	269
				3 予備費	100	100
	合計	112,700	124,600	合計	112,700	124,600
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 使用料及び手数料				73,631	
	①使用料			73,631		
	静岡県北口地下駐車場(エキパ)使用料					
	2 繰入金				38,400	
	①一般会計繰入金			38,400		
	【歳出】					
	1 業務費				107,685	
	・管理経費		100,646			
	静岡県北口地下駐車場の維持管理経費					
	・給与費		7,034			
	・互助会交付金		5			
	2 公債費				4,915	
	・公債元金		4,850			
	・公債利子		65			

介護保険事業会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
77,883,000	73,395,000	4,488,000	6.1

特別会計	介護保険事業会計					
保健福祉長寿局 健康福祉部 福祉総務課 健康づくり推進課 高齢者福祉課 介護保険課 地域リハビリテーション 推進センター 地域支え合い推進部 地域包括ケア推進課 (地域包括ケア・誰もが 活躍推進本部)	歳入			歳出		
	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 保険料	15,905,533	15,632,071	1 総務費	1,554,192	1,522,470
	使用料及び手数料	0	1	① 総務管理費	1,155,014	1,178,173
	2 国庫支出金	17,809,552	16,431,715	② 徴収費	18,098	18,661
	① 国庫負担金	13,390,232	12,564,349	③ 介護認定審査会費	379,397	323,948
	② 国庫補助金	4,419,320	3,867,366	④ 趣旨普及費	1,683	1,688
	3 支払基金交付金	20,439,390	19,237,980	2 保険給付費	73,459,599	69,056,654
	4 県支出金	10,798,161	10,185,600	① 介護サービス等諸費	68,396,716	64,322,490
	① 県負担金	10,481,917	9,876,194	② 介護予防サービス等諸費	1,776,629	1,677,722
	② 県補助金	316,244	309,406	③ その他諸費	56,564	54,630
	5 財産収入	8,963	2,839	④ 高額介護サービス等費	1,777,555	1,541,574
	6 繰入金	12,733,845	11,712,895	⑤ 特定入所者介護サービス等費	1,247,284	1,253,222
	① 一般会計繰入金	11,749,000	11,168,000	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	204,851	207,016
	② 基金繰入金	984,845	544,895	3 地域支援事業費	2,387,596	2,335,531
	7 繰越金	176,000	178,161	① 介護予防・生活支援サービス事業費	2,024,444	1,964,726
	8 諸収入	11,556	13,738	② 一般介護予防事業費	94,319	106,851
	① 延滞金、加算金及び過料	4,624	6,612	③ 包括的支援事業・任意事業費	263,919	259,085
	② 預金利子	1,715	1,863	④ その他諸費	4,914	4,869
	③ 雑入	5,217	5,263	4 基金積立金	8,963	2,839
				5 公債費	1,783	1,479
				6 諸支出金	469,867	475,027
				① 償還金及び還付加算金	175,000	177,161
				② 繰出金	294,867	297,866
				7 予備費	1,000	1,000
	合計	77,883,000	73,395,000	合計	77,883,000	73,395,000
	主な事業の内容					
	第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)に基づき実施					
	令和7年度 第1号被保険者数 209,496人					
	要介護(要支援)認定者数 43,220人					
【歳入】						
1 保険料 15,905,533						
・特別徴収保険料						
・普通徴収保険料						
・滞納繰越保険料						
現年度分 基準月額6,350円 14,595,695						
所得別保険料15段階 1,281,293						
28,545						
6 繰入金 12,733,845						
①一般会計繰入金 11,749,000						
・介護給付費繰入金 9,181,595						
(保険給付費充当)						
・地域支援事業費繰入金						
(地域支援事業費充当)						
介護予防・日常生活支援 265,454						
総合事業費繰入金						
包括的支援事業・任意 50,790						
事業費繰入金						
・低所得者保険料軽減繰入金 698,228						
・その他一般会計繰入金 1,552,933						
(総務費、公債費充当)						
②基金繰入金 984,845						
・介護給付費等準備基金繰入金						

【歳出】		
1 総務費		1,554,192
介護保険の事業運営にかかる経費		
要介護認定等に要する経費	・要介護認定申請見込 37,300件 ・介護認定審査会開催見込 1,130回	
2 保険給付費		73,459,599
①介護サービス等諸費		
②介護予防サービス等諸費	要支援者及び要介護者の介護(予防)サービスにかかる費用を支給するもの	
③その他諸費		
④高額介護サービス等費		
⑤特定入所者介護サービス等費	被保険者の所得状況により、介護保険施設などにおける食費・居住費を支給するもの	
⑥高額医療合算介護サービス等費	被保険者に対し、利用者負担額等の上限額などを超えた費用について支給するもの	
3 地域支援事業費		2,387,596
①介護予防・生活支援サービス事業費		
・介護予防・生活支援サービス事業費		
第1号訪問・通所事業費	指定事業者サービスに係る費用	
	地域支え合い型・短期予防サービス事業費	
第1号生活支援事業費	配食型見守り事業に係る費用	
・介護予防ケアマネジメント事業費		
第1号介護予防支援事業費	介護予防支援事業に係る費用	
・高額介護予防サービス費相当事業等費		
	高額介護予防サービス費相当事業費	
	高額介護予防サービス費相当事業	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	
②一般介護予防事業費		
・一般介護予防事業費		
	認知症ケア推進体制整備事業費	
	静岡型認知症・MCI予防プログラム普及事業	
	介護予防普及啓発事業費	
	PFSを活用した介護予防事業費	
	難聴高齢者早期発見・支援事業	ほか
③包括的支援事業・任意事業費		
・包括的支援事業費		
	認知症ケア推進体制整備事業費	ほか
・任意事業費		
	紙おむつ支給事業費	
	成年後見制度利用支援事業費(市長申立て及び報酬助成、広報・研修事業)	
	配食型見守り事業費	ほか
④その他諸費		
・審査支払手数料		
6 諸支出金		469,867
②繰出金		
・一般会計繰出金		294,867
	一般会計に移行した介護分野の重層的支援体制整備事業にかかる	
	介護保険料分を一般会計に繰出すもの	

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料 コンビニエンスストア等 収納代行業務経費	令和8年度	4,400千円 令和7年度に介護保険料コンビニエンスストア等収納 代行業務委託契約を締結し、その金額を令和8年度に支 払う。
介護保険料 特別徴収開始通知書 及び納入通知書 作成等業務経費	令和8年度	10,300千円 令和7年度に介護保険料特別徴収開始通知書及び納入 通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和8 年度に支払う。

介護保険サービス会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
117,000	114,000	3,000	2.6

特別会計	介護保険サービス会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 高齢者福祉課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 使用料及び手数料	46,690	45,590	1 サービス費	116,500	113,500
	① 使用料	43,469	41,699	① サービス事業費	116,500	113,500
	② 手数料	3,221	3,891	2 予備費	500	500
	2 繰入金	69,800	67,900			
	① 一般会計繰入金	69,800	67,900			
	3 繰越金	500	500			
	4 諸収入	10	10			
	① 預金利子	5	5			
	② 雑入	5	5			
	合計	117,000	114,000	合計	117,000	114,000
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 使用料及び手数料				46,690	
	①使用料			43,469		
	・デイサービス使用料		41,626			
	・ショートステイ使用料		1,843			
	②手数料			3,221		
	・居宅介護サービス計画作成手数料					
	2 繰入金				69,800	
	①一般会計繰入金					
	【歳出】					
	1 サービス費				116,500	
	①サービス事業費			116,500		
	・居宅介護サービス計画作成業務 指定管理料					
			7,094			
	・デイサービス事業 指定管理料等					
			92,800			
	・ショートステイ事業 指定管理料等					
			16,606			

中央卸売市場事業会計

(経済局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
698,700	691,500	7,200	1.0

特別会計	中央卸売市場事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 商工部 中央卸売市場	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 使用料及び手数料	347,800	354,097	1 総務費	696,700	689,500
	2 財産収入	800	130	① 総務管理費	691,455	683,992
	3 繰入金	165,388	130,300	・ 一般管理費	403,088	403,416
	① 一般会計繰入金	137,400	130,300	・ 施設管理費	287,567	276,976
	② 基金繰入金	27,988	0	・ 中央卸売市場施設整備基金費	800	3,600
	4 繰越金	21,000	21,000	② 業務費	5,245	5,508
	5 諸収入	163,712	185,973	2 予備費	2,000	2,000
	① 預金利子	58	14			
	② 雑入	163,654	185,959			
	合計	698,700	691,500	合計	698,700	691,500
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 使用料及び手数料				347,800	
	市場使用料	卸売金額×2.5/1,000		85,706		
		仲卸直荷引物品販売金額×2.5/1,000				
	施設使用料			261,935		
	一般土地使用料			159		
	3 繰入金				165,388	
	①一般会計繰入金			137,400		
	総務費(人件費)充当					
	②基金繰入金			27,988		
	5 諸収入				163,712	
	①預金利子			58		
	②雑入(電気・水道料等納付金分ほか)			163,654		
	【歳出】					
	1 総務費				696,700	
	①総務管理費			691,455		
	・一般管理費		403,088			
	給与費	137,389				
	互助会交付金	117				
	一般管理費	255,582				
	市場のあり方検討事業	10,000				
	・施設管理費		287,567			
	施設管理運営費	212,567				
	場内警備業務					
	場内設備等運転保守管理業務 ほか					
	施設整備事業費	75,000				
	青果棟北側低温卸売場冷蔵設備2・3号機取替修繕 ほか					
	・中央卸売市場施設整備基金費		800			
	中央卸売市場施設整備基金積立金					

後期高齢者医療事業会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
13,225,700	12,539,600	686,100	5.5

特別会計	後期高齢者医療事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 後期高齢者医療保険料	10,600,900	9,947,200	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,201,900	12,519,800
	・ 特別徴収保険料	6,020,900	5,549,200	2 諸支出金	23,800	19,800
	・ 普通徴収保険料	4,580,000	4,398,000	① 償還金及び還付加算金	22,300	19,300
	2 繰入金	2,238,500	2,220,500	② 繰出金	1,500	500
	3 繰越金	360,000	350,000			
	4 諸収入	26,300	21,900			
	合計	13,225,700	12,539,600	合計	13,225,700	12,539,600
	主な事業の内容					
	【歳入】 1 後期高齢者医療保険料 10,600,900 ・特別徴収保険料 6,020,900 後期高齢者被保険者より特別徴収する保険料(保険料総額の57%分) ・普通徴収保険料 4,580,000 後期高齢者被保険者より普通徴収する保険料(保険料総額の43%分)及び滞納繰越分保険料 2 繰入金 2,238,500 ・保険基盤安定繰入金 高齢者の医療の確保に関する法律第99条第1項(低所得者軽減分)及び第99条第2項 (被扶養者軽減分)に基づく一般会計繰入金					
	【歳出】 1 後期高齢者医療広域連合納付金 13,201,900 ・後期高齢者保険料分 後期高齢者被保険者より徴収した保険料納付金 ・保険基盤安定負担金分 保険基盤安定制度による一般会計繰入金分の納付金					

静岡市立静岡病院事業債 管理事業会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
988,200	988,000	200	0.0

特別会計	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健衛生医療課	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 分担金及び負担金	688,200	688,000	1 貸付金	300,000	300,000
	2 市債	300,000	300,000	2 公債費	688,200	688,000
				・ 公債元金	593,400	587,200
				・ 公債利子	94,800	100,800
	合計	988,200	988,000	合計	988,200	988,000
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 分担金及び負担金				688,200	
	①負担金					
	・元利償還金負担金					
	2 市債				300,000	
	・静岡病院事業貸付金債					
	【歳出】					
	1 貸付金				300,000	
	・静岡病院事業貸付金					
	2 公債費				688,200	
	・元金償還金		593,400			
	・利子		94,800			

第2表 市債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
静 岡 病 院 事 業 金 静 貸 付	千円 300,000	1 借入先 銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は 債券発行 3 借入時期 令和7年度 ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

簡易水道事業会計

(上下水道局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
191,500	197,200	△ 5,700	△ 2.9

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

企業会計	簡易水道事業会計(収益的収支)				
	収入			支出	
上下水道局 水道部 中山間地水道課 (保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健衛生医療課)	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額
	1 営業収益	15,485	15,928	1 営業費用	119,456
	① 給水収益	15,474	15,909	① 総係費	71,636
	② 受託工事収益	10	18	② 減価償却費	47,813
	③ その他営業収益	1	1	③ その他営業費用	7
	2 営業外収益	134,632	137,389	2 営業外費用	9,944
	① 受取利息及び配当金	1	1	① 支払利息及び企業債取扱諸費	9,102
	② 他会計補助金	96,100	99,500	② 消費税及び地方消費税	842
	③ 長期前受金戻入	38,530	37,887	3 予備費	500
	④ 雑収益	1	1		
	合計	150,117	153,317	合計	129,900
	主な事業の内容				
	【収入】				
	1 営業収益			15,485	
	① 給水収益			15,474	
		給水戸数	649 戸		
		使用水量	86,436 m ³		
	2 営業外収益			134,632	
	② 他会計補助金			96,100	
	③ 長期前受金戻入			38,530	
	【支出】				
	1 営業費用			119,456	
	① 総係費			71,636	
		簡易水道3施設の維持管理及び事業活動全般に関連する経費			
	② 減価償却費			47,813	
	2 営業外費用			9,944	
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			9,102	
	② 消費税及び地方消費税			842	

企業会計	簡易水道事業会計(資本的収支)					
上下水道局 水道部 中山間地水道課 (保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健衛生医療課)	収入			支出		
	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 他会計支出金	33,100	33,500	1 建設改良費	3,467	4,989
	① 他会計補助金	33,100	33,500	① 器具機械費	3,467	4,989
				2 企業債償還金	57,633	55,711
				3 予備費	500	500
	合計	33,100	33,500	合計	61,600	61,200
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 他会計支出金	33,100				
	①他会計補助金					
	【支出】					
	1 建設改良費	3,467				
	①器具機械費					
2 企業債償還金	57,633					

病院事業会計

(保健福祉長寿局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
14,558,000	15,291,000	△ 733,000	△ 4.8

企業会計	病院事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 医業収益	9,520,212	11,381,206	1 医業費用	12,523,677	13,164,276
	① 入院収益	6,326,472	7,966,063	① 給与費	6,703,605	6,907,912
	② 外来収益	2,273,662	2,441,049	② 材料費	1,929,287	2,407,278
	③ 他会計負担金	701,400	676,400	③ 経費	2,884,093	2,909,710
	④ その他医業収益	218,678	297,694	④ 減価償却費	930,000	865,489
	2 医業外収益	2,375,088	2,189,794	⑤ 資産減耗費	25,282	16,985
	① 受取利息配当金	1,473	5,627	⑥ 研究研修費	51,410	56,902
	② 他会計補助金	1,000,000	899,800	2 医業外費用	354,323	376,678
	③ 国庫補助金	9,240	7,812	① 支払利息及び企業債取扱諸費	30,949	44,413
	④ 県補助金	53,357	5,391	② 医療職等確保費	48,300	56,400
	⑤ 他会計負担金	1,185,500	1,148,200	③ 消費税及び地方消費税	15,000	14,255
	⑥ 長期前受金戻入	29,159	30,300	④ 雑損失	260,074	261,610
	⑦ その他医業外収益	96,359	92,664	特別損失	0	29,046
				① その他特別損失	0	29,046
				3 予備費	1,000	1,000
	合計	11,895,300	13,571,000	合計	12,879,000	13,571,000
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 医業収益				9,520,212	
	①入院収益			6,326,472		
	年間患者数見込					
	一般病棟		88,659 人			
	回復期リハビリテーション病棟		15,476 人			
	集中治療室		1,569 人			
	②外来収益			2,273,662		
	年間患者数見込		145,387 人			
	【支出】					
	1 医業費用				12,523,677	
	①給与費			6,703,605		
	②材料費			1,929,287		
	薬品費、診療材料費等					
	③経費			2,884,093		
	病院の管理・運営に要する経費(光熱水費、修繕費、委託料等)					
	④減価償却費			930,000		
	2 医業外費用				354,323	
	②医療職等確保費			48,300		
	看護師等修学資金貸付金		24,300			
	医学生修学資金貸付金		24,000			

企業会計	病院事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 企業債	737,000	631,200	1 建設改良費	1,144,834	1,042,261
	2 出資金	37,500	36,000	① 診療棟改造費	247,000	144,400
	3 寄附金	1,000	1,000	② 固定資産購入費	500,000	500,000
	4 貸付金返還金	14,448	21,450	③ リース資産購入費	397,834	397,861
	5 基金運用収入	76	8	2 貸付金	71,700	55,200
	その他収入	0	3,200	3 企業債償還金	461,699	621,531
				4 基金積立金	767	1,008
	合計	790,024	692,858	合計	1,679,000	1,720,000
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 企業債				737,000	
	医療機器整備事業債			737,000		
	2 出資金				37,500	
	医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金			37,500		
	【支出】					
	1 建設改良費				1,144,834	
	①診療棟改造費			247,000		
	長寿命化に係る修繕費					
	②固定資産購入費			500,000		
	高度医療機器整備事業					
	③リース資産購入費			397,834		
	医療情報システム機器等のリース					
	2 貸付金				71,700	
	看護師等修学資金貸付金			34,200		
	医学生修学資金貸付金			37,500		
	3 企業債償還金				461,699	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医 療 機 器 保 守 経 費 (令 和 7 年 度 購 入 分)	令和8～13年度	300,000千円

議案第64号 令和7年度静岡市静岡市病院事業会計予算(第6条関係)(抜粋)

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病 棟 改 修 事 業	247,000千円	1 借入先 政府、銀行その他	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
医 療 機 器 整 備 事 業	490,000千円	2 借入方法 普通貸借又は債券発行		
		3 借入時期 令和7年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		

農業集落排水事業会計

(経済局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
681,000	717,200	△ 36,200	△ 5.0

企業会計	農業集落排水事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
経済局 農政部 農地整備課 (農林水産部 農地整備課)	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 営業収益	46,634	47,341	1 営業費用	431,472	415,605
	① 農業集落排水施設使用料	46,634	47,341	① 総係費	203,488	192,456
				② 減価償却費	202,748	196,793
	2 営業外収益	440,066	410,959	③ 資産減耗費	25,226	26,349
	① 受取利息及び配当金	7	1	④ その他営業費用	10	7
	② 他会計負担金	109,905	129,051	2 営業外費用	36,528	34,114
	③ 他会計補助金	185,268	159,108	① 支払利息及び企業債取扱諸費	26,528	27,114
	④ 長期前受金戻入	144,873	122,786	② 消費税及び地方消費税	10,000	7,000
	⑤ 雑収益	13	13	3 予備費	1,000	1,000
				特別損失	0	7,581
	合計	486,700	458,300	合計	469,000	458,300
主な事業の内容						
【収入】						
	1 営業収益				46,634	
	① 農業集落排水施設使用料			排水設備設置戸数 1,402戸	46,634	
	2 営業外収益				440,066	
	② 他会計負担金		一般会計負担金	109,905		
	③ 他会計補助金		一般会計補助金	185,268		
	④ 長期前受金戻入			144,873		
【支出】						
	1 営業費用				431,472	
	① 総係費			203,488		
				農業集落排水施設11施設の維持管理及び事業活動全般に関連する経費		
	② 減価償却費			202,748		
	2 営業外費用				36,528	
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			26,528		

企業会計	農業集落排水事業会計(資本的収支)					
経済局 農政部 農地整備課 (農林水産部 農地整備課)	収入			支出		
	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 企業債	34,400	77,700	1 建設改良費	89,548	136,310
	2 国庫(県)支出金	35,414	50,400	① 農業集落排水整備費	86,700	71,600
	3 他会計支出金	39,027	29,241	② 器具機械費	2,848	4,710
	① 他会計負担金	9,528	9,728	③ 災害復旧費	0	60,000
	② 他会計補助金	29,499	19,513	2 企業債償還金	121,452	121,590
	4 負担金	15,000	0	3 予備費	1,000	1,000
	合計	123,841	157,341	合計	212,000	258,900
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 企業債				34,400	
	2 国庫(県)支出金 農山漁村地域整備交付金				35,414	
	3 他会計支出金 一般会計負担金、一般会計補助金				39,027	
	【支出】					
	1 建設改良費 ①農業集落排水整備費 費用対効果算定等業務(有東木) 実施設計業務(善福寺) 中継ポンプ施設等機能強化工事(布沢・土)ほか				89,548	
				86,700		
	2 企業債償還金				121,452	

議案第65号 令和7年度静岡市農業集落排水事業会計予算(第5条関係)(抜粋)

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水事業	34,400千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和7年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

水道事業会計

(上下水道局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
21,602,000	20,199,000	1,403,000	6.9

企業会計	水道事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 経営管理部 水道部	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 営業収益	11,332,124	11,377,066	1 営業費用	10,145,385	9,852,222
	① 給水収益	10,818,937	10,912,093	① 原水費	583,093	592,908
	② 受託工事収益	48,789	48,267	② 浄水費	970,820	973,564
	③ その他営業収益	464,398	416,706	③ 配水費	1,512,058	1,406,624
	2 営業外収益	637,609	707,711	④ 給水費	1,231,862	1,204,036
	① 受取利息及び配当金	19,416	13,803	⑤ 受託工事費	46,558	45,851
	② 他会計補助金	151,465	195,790	⑥ 業務費	812,500	783,295
	③ 長期前受金戻入	395,434	429,009	⑦ 総係費	611,796	629,155
	④ 雑収益	71,294	69,109	⑧ 減価償却費	3,899,442	3,810,590
	3 特別利益	5,267	7,223	⑨ 資産減耗費	476,106	405,160
	① その他特別利益	5,267	7,223	⑩ その他営業費用	1,150	1,039
				2 営業外費用	735,615	819,226
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	512,774	531,416
				② 消費税及び地方消費税	144,930	249,310
				③ 雑支出	77,911	38,500
				3 予備費	1,000	1,000
				特別損失	0	4,552
				その他特別損失	0	4,552
	合計	11,975,000	12,092,000	合計	10,882,000	10,677,000
主な事業の内容						
【収入】						
1 営業収益						
①給水収益(水道料金)						
給水戸数 315,898戸						
③その他営業収益						
料金徴収事務に係る下水道事業会計負担金 ほか						
2 営業外収益						
③長期前受金戻入						
3 特別利益						
①その他特別利益						
過年度分に戻入できなかった長期前受金の収益化						
【支出】						
1 営業費用						
③配水費						
管路修繕 ほか						
運転管理及び点検業務 ほか						
○ 配水池を活用した給水拠点の整備						
④給水費						
メーター取付関連委託 ほか						
管路修繕・路面復旧修繕 ほか						
⑥業務費						
検針・料金徴収等包括業務委託 ほか						
⑧減価償却費						
2 営業外費用						
①支払利息及び企業債取扱諸費						

企業会計	水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 経営管理部 水道部	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 企業債	3,814,400	3,300,000	1 建設改良費	8,183,547	7,134,577
	2 国庫(県)支出金	130,000	50,000	① 水道整備費	7,971,052	6,740,575
	3 他会計支出金	193,517	171,957	② 器具機械費	148,659	86,552
	4 負担金	62,083	150,043	③ リース資産購入費	63,836	87,450
	5 その他資本的収入	200,000	200,000	④ 施設及び無形固定資産取得費	0	220,000
				2 企業債償還金	2,336,453	2,287,423
				3 投資	200,000	100,000
	合計	4,400,000	3,872,000	合計	10,720,000	9,522,000
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 企業債				3,814,400	
	上水道事業債					
	2 国庫(県)支出金				130,000	
	防災・安全交付金					
	3 他会計支出金				193,517	
	庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計負担金 ほか					
	4 負担金				62,083	
	消火栓設置工事費負担金 ほか					
	5 その他資本的収入				200,000	
	保有債券の満期に伴う収入					
	【支出】					
	1 建設改良費				8,183,547	
	①水道整備費					
	水道管・施設の地震対策			5,502,300		
	(管) 城内系統、八木間一富士見が丘系統 ほか		7,714m			
	(施設) 城内第3取水場、富士見が丘配水池 ほか					
	水道管・施設の老朽化対策			2,387,234		
	(管) 葵区常磐町一丁目配水管布設替工事 ほか		2,593m			
	(施設) 門屋浄水場監視制御設備更新工事 ほか					
	安全でおいしい水の安定的な供給			91,517		
	静岡市水道事業変更認可設計業務 ほか					
	災害時などの対応や体制の確立			73,535		
	(施設) 水源検討に伴う清水谷津浄水場内井戸新設詳細設計業務委託					
	水道管・施設の効率化			33,045		
	(施設) 高松第2取水場(高松浄化センター内)試験井築造業務委託					
	その他(配水支管の新設等)			95,916		
	(管) 清水区山切・草ヶ谷配水管布設工事 ほか		1,041m			
	2 企業債償還金				2,336,453	
	3 投資				200,000	
	投資有価証券					

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
与一配水場外水道施設修繕事業費	令和8年度	77,000千円
城内町外配水管整備事業費	令和8年度	1,327,000千円
上下水道お客様サービスセンター 電話交換機設置費	令和8～12年度	5,000千円
水道料金及び下水道使用料徴収システム 改修業務経費(その1)	令和8年度	5,000千円
水道料金及び下水道使用料徴収システム 改修業務経費(その2)	令和8年度	8,000千円
駿河区小坂中継ポンプ施設実施設計業務経費	令和8年度	30,000千円
清水区清地配水本管及び配水管切り回し工事費	令和8年度	120,000千円
葵区東草深町外導水管及び配水管布設替工事費	令和8年度	275,000千円
葵区牛妻・門屋導水管布設替工事費	令和8～10年度	2,800,000千円
丸子新田取水場3号井取水ポンプ等設置工事費	令和8年度	28,000千円
丸子新田取水場3号井電気設備設置工事費	令和8年度	60,000千円
八幡配水場空調設備設置工事費	令和8年度	11,000千円
村松配水場2号送水ポンプ等更新工事費	令和8年度	183,000千円
蒲原中配水池緊急遮断弁更新工事費	令和8年度	40,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	3,814,400千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和7年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

下水道事業会計

(上下水道局)

令和7年度予算	令和6年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
41,409,000	43,521,000	△ 2,112,000	△ 4.9

企業会計	下水道事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 経営管理部 下水道部	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 営業収益	16,416,690	16,136,274	1 営業費用	20,055,650	20,408,467
	① 下水道使用料	10,318,262	10,252,873	① 管渠費	882,562	870,445
	② 雨水処理負担金	6,088,000	5,875,000	② ポンプ場費	748,241	708,857
	③ その他営業収益	10,428	8,401	③ 浄化センター費	5,255,485	5,624,759
	2 営業外収益	6,177,310	6,239,726	④ 業務費	470,985	463,407
	① 受取利息及び配当金	13,747	13,747	⑤ 総係費	763,417	766,411
	② 他会計負担金	1,338,000	1,375,000	⑥ 減価償却費	11,703,221	11,642,089
	③ 国庫補助金	35,950	79,036	⑦ 資産減耗費	231,479	332,260
	④ 長期前受金戻入	4,717,794	4,703,098	⑧ その他営業費用	260	239
	⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1	1	2 営業外費用	1,723,350	1,838,762
	⑥ 雑収益	71,818	68,844	① 支払利息及び企業債取扱諸費	1,537,739	1,653,536
				② 消費税及び地方消費税	150,000	150,000
				③ 雑支出	35,611	35,226
				3 予備費	1,000	1,000
				特別損失	0	4,771
				その他特別損失	0	4,771
	合計	22,594,000	22,376,000	合計	21,780,000	22,253,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 営業収益				16,416,690	
	①下水道使用料			10,318,262		
	排水設備設置戸数 273,654戸(うち新設戸数3,100戸)					
	②雨水処理負担金			6,088,000		
	雨水処理に要する経費に対する負担金					
	2 営業外収益				6,177,310	
	②他会計負担金			1,338,000		
	分流式下水道に要する経費に対する負担金 ほか					
	③国庫補助金			35,950		
	補助率 5.5/10、1/2					
	④長期前受金戻入			4,717,794		
【支出】						
	1 営業費用				20,055,650	
	①管渠費			882,562		
	管路施設点検・調査業務 ほか		328,736			
	管渠・マンホール修繕 ほか		274,537			
	②ポンプ場費			748,241		
	運転管理業務 ほか		306,752			
	雨水ポンプ用電動機修繕 ほか		201,046			
	③浄化センター費			5,255,485		
	包括的管理業務・設備点検 ほか		2,846,014			
	汚水ポンプ修繕 ほか		586,808			
	⑥減価償却費			11,703,221		
	2 営業外費用				1,723,350	
	①支払利息及び企業債取扱諸費			1,537,739		

企業会計	下水道事業会計(資本的収支)					
上下水道局 経営管理部 下水道部	収入			支出		
	科目	R7予算額	R6予算額	科目	R7予算額	R6予算額
	1 企業債	8,258,600	8,708,300	1 建設改良費	10,733,000	11,939,000
	2 出資金	434,000	450,000	① 下水道整備費	10,683,613	11,893,403
	3 国庫(県)支出金	2,122,058	2,698,035	② 受益者負担金徴収費	27,569	33,970
	4 他会計支出金	18,500	0	③ 器具機械費	17,648	7,457
	5 負担金	238,842	264,665	④ リース資産購入費	4,170	4,170
				2 企業債償還金	8,896,000	9,329,000
	合計	11,072,000	12,121,000	合計	19,629,000	21,268,000
	主な事業の内容					
	【収入】 1 企業債 8,258,600 下水道事業債、資本費平準化債 ほか 2 出資金 434,000 一般会計繰入金 下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費 ほか 3 国庫(県)支出金 2,122,058 国庫補助金 補助率 5.5/10、1/2 4 他会計支出金 18,500 し尿共同化基本計画策定業務負担金 5 負担金 238,842 受益者負担金 ほか					
	【支出】 1 建設改良費 10,733,000 ①下水道整備費 下水道管・施設の地震対策 1,129,969 (管) 城北処理区 静清処理区ほか 1,525m (施設) 城北浄化センター沈砂池ポンプ棟、静清浄化センター沈砂池ポンプ棟 ほか 下水道管・施設の老朽化対策 4,308,130 (管) 高松処理区、静清処理区 ほか 6,280m AI活用による公共下水道管路劣化予測調査 (施設) 城北浄化センター汚泥濃縮機械設備改築、中島浄化センター污水ポンプ電気設備改築 ほか 浸水対策 2,478,157 雨水管・ポンプ場などの整備 (管) 追分二丁目、川岸町・渋川地区 ほか 1,011m (施設) 渋川雨水ポンプ場 ほか 下水道計画区域内の污水管の整備 2,109,842 大谷、長崎地区 ほか 3,929m 下水道管・施設の効率化 706,902 静清処理区編入切替工事 ほか 2 企業債償還金 8,896,000					

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中島処理区外下水道管路施設新設事業費	令和8年度	400,000千円
高松処理区外下水道管路施設改築事業費	令和8年度	500,000千円
静岡浄化センター外脱水汚泥 収集運搬・処分業務経費	令和8年度	879,000千円
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事費	令和8年度	211,000千円
大沢地区雨水渠築造工事費	令和8～9年度	1,300,000千円
瓦場町地区雨水渠築造工事費	令和8年度	160,000千円
静岡処理区編入切替管渠築造工事費	令和8年度	266,000千円
中島処理区大谷1号幹線布設替工事費	令和8年度	200,000千円
渋川雨水ポンプ場機械設備工事費	令和8年度	611,000千円
渋川雨水ポンプ場電気設備工事費	令和8年度	715,000千円
高橋雨水ポンプ場電気設備工事費	令和8年度	73,000千円
中島浄化センター2号焼却設備 灰ホッパ等改築工事費	令和8～9年度	1,405,000千円
静岡浄化センター管廊継手改築工事費	令和8年度	149,000千円

中 島 雨 水 ポ ン プ 場 No.3 ・ 4 除 塵 機 機 械 設 備 改 築 工 事 費	令和 8 年度	769, 000 千円
中 島 雨 水 ポ ン プ 場 No.3 ・ 4 除 塵 機 電 気 設 備 改 築 工 事 費	令和 8 年度	57, 000 千円
浜 田 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 機 械 設 備 改 築 工 事 費	令和 8 年度	241, 000 千円
浜 田 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 電 気 設 備 改 築 工 事 費	令和 8 年度	85, 000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	8,258,600千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和7年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

令和7年度給与費等一覧表(全会計)

令和7年度 当初予算 給与費等一覧表(全会計)

(単位 千円)

区 分		給与費明細書に掲載されているもの					左記以外						合 計
		報 酬	給 料	職員手当	共 済 費	計	児童手当	災 害 補 償 費	恩給及び 退職年金	互助会費	そ の 他	計	
A													(ア)
一 般 会 計		7,829,375	32,379,517	26,598,359	12,968,199	79,775,450	617,340	10,500	8,375	38,569	69,257	744,041	80,519,491
特 別 会 計	電 気 事 業 会 計	0	0	0	0	0	0	0	814	0	0	814	814
	競 輪 事 業 会 計	22,051	72,058	47,647	22,456	164,212	840	0	0	93	0	933	165,145
	国 保 (事 業) 会 計	114,927	294,426	228,626	132,124	770,103	2,220	0	0	602	0	2,822	772,925
	国 保 (直 診) 会 計	7,687	20,046	24,250	8,628	60,611	0	0	0	44	0	44	60,655
	駐 車 場 事 業 会 計	0	3,462	2,408	1,164	7,034	0	0	0	5	0	5	7,039
	介 護 保 険 事 業 会 計	286,735	268,259	262,922	151,515	969,431	4,125	0	0	599	0	4,724	974,155
	中央卸売市場事業会計	8,497	61,290	43,634	22,645	136,066	1,485	0	0	117	0	1,602	137,668
	B 特 別 会 計 の 計	439,897	719,541	609,487	338,532	2,107,457	8,670	0	814	1,460	0	10,944	(イ) 2,118,401
企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	0	13,141	8,690	4,567	26,398	120	0	0	31	0	151	26,549
	病 院 事 業 会 計	247,428	2,487,196	2,895,426	1,048,727	6,678,777	24,828	0	0	5,701	0	30,529	6,709,306
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	0	22,522	18,374	9,126	50,022	1,320	0	0	48	0	1,368	51,390
	水 道 事 業 会 計	634	727,194	528,017	260,204	1,516,049	13,650	10	0	1,407	0	15,067	1,531,116
	下 水 道 事 業 会 計	0	730,834	656,724	250,060	1,637,618	15,450	20	0	1,403	0	16,873	1,654,491
	C 企 業 会 計 の 計	248,062	3,980,887	4,107,231	1,572,684	9,908,864	55,368	30	0	8,590	0	63,988	(ウ) 9,972,852
	総 合 計 (A+B+C)	8,517,334	37,079,945	31,315,077	14,879,415	91,791,771	681,378	10,530	9,189	48,619	69,257	818,973	(エ)=ア+イ+ウ 92,610,744